

兵庫県地域創生戦略

—“多様性と連携”が織りなす地域創生の舞台・兵庫—

アクション・プラン(平成30年度版)

〔総合評価体系版(案)〕

平成30年8月

兵庫県

目 次

戦略目標Ⅰ 自然増対策（子ども・子育て対策）

(1) 現状：出生数の推移	1
(2) 重点指標	2
(3) 政策項目Ⅰ-A：出会い・結婚支援	4
(4) 政策項目Ⅰ-B：若者の経済安定化	6
(5) 政策項目Ⅰ-C：働き方改革	12
(6) 政策項目Ⅰ-D：子育てしやすい環境整備	17

戦略目標Ⅱ 自然増対策（健康長寿対策）

(1) 現状：健康寿命の推移	22
(2) 重点指標	22
(3) 政策項目Ⅱ-A：健康づくりの推進	24
(4) 政策項目Ⅱ-B：医療体制の充実	27
(5) 政策項目Ⅱ-C：介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進	32
(6) 政策項目Ⅱ-D：高齢者の社会参加・就労支援の促進	35

戦略目標Ⅲ 社会増対策

(1) 現状：人口移動（社会増減）の推移	39
(2) 重点指標	39
(3) 政策項目Ⅲ-A：移住・定住促進	42
(4) 政策項目Ⅲ-B：県内企業への就職促進	47
(5) 政策項目Ⅲ-C：地域産業の振興	49
(6) 政策項目Ⅲ-D：交流の拡大	65

戦略目標Ⅳ 地域の元気づくり

(1) 現状：県内総生産（GDP）の推移	70
(2) 重点指標	70
(3) 政策項目Ⅳ-A：次世代産業の育成（イノベーションの創出）	73
(4) 政策項目Ⅳ-B：地域中核企業の育成・振興（産業・投資の活性化）	80
(5) 政策項目Ⅳ-C：農林水産業の振興（農のイノベーションの創出）	86
(6) 政策項目Ⅳ-D：海外からの所得獲得	99
(7) 政策項目Ⅳ-E：交流の拡大	102

指標一覧

重点指標・政策アウトカム指標・主な事業進捗指標一覧	106
<参考> 平成30年度アクション・プラン事業一覧	120

※**重点指標**.....各戦略目標に大きく影響を及ぼす指標

政策アウトカム指標...各重点指標に大きく影響を及ぼす指標

事業進捗指標.....アクションプラン掲載事業の達成状況を示す指標

戦略目標Ⅰ 自然増対策（子ども・子育て対策）

「5年間で22万人の出生数の実現に向け、44,000人の出生数を目指す」

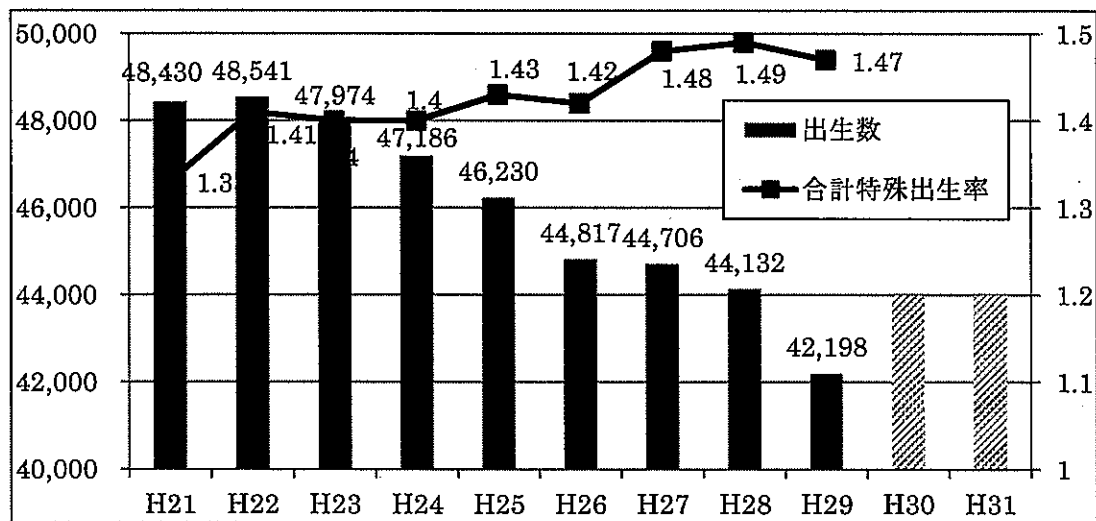
現状：出生数の推移

- ・厚生労働省の人口動態推計によると、平成 29 年の我が国の出生数は、前年比 3 万 5 千人減の 94 万 1 千人と、出生数の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いている。
- ・本県の平成 29 年の出生数は 42,198 人と、昨年から 1,934 人減少し、戦略策定後初めて目標（戦略目標 44,000 人/年）を下回り、累計でも目標を 964 人下回った。
- ・合計特殊出生率は、平成 27 年、28 年と 2 年連続で上昇していたが、平成 29 年は、前年から 0.02 低下し、1.47 となった。女性人口（15～49 歳）についても、減少に歯止めがかからず、30 年度以降の目標達成にはさらなる取組が必要である。

出生数の推移(上段:目標、下段:実績)

項目	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	4.4万人 (4.4万人/年) 44,706人 (44,706人/年)	8.8万人 (4.4万人/年) 88,838人 (44,132人/年)	13.2万人 (4.4万人/年) 131,036人 (42,198人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)

出生数・合計特殊出生率の推移(兵庫県)



(出典：出生数「兵庫県推計人口」、出生率「人口動態調査」)

重点指標

■ 1-1 婚姻率

婚外子の割合が低い我が国では、出生数と婚姻率の相関が高いため、婚姻率の上昇を重点指標に設定（代理指標として婚姻件数を注視）

■ 1-2 合計特殊出生率

出生数の増加には出生率の上昇が不可欠であるため、重点指標に設定

■ 1-3 15～49歳の女性人口

出生率の増加には、女性人口の増加が欠かせないことから重点指標に設定

政策項目

- ・女性人口(15～49歳)は今後も減少すると見込まれ、婚姻率(有配偶+死離別の割合)の低下傾向も続いている。一旦回復傾向にあった合計特殊出生率についても、再び減少に転じたことから、出生数の確保のためには、婚姻率の引き上げ、夫婦等が希望する数の子どもを産み育てられる環境づくりとともに、女性人口の流入促進を図る取組を推進する必要がある。

[I-A] 出会い・結婚支援

- ・男女の出会い・結婚支援に向けた個別お見合い紹介、出会いイベントなど出会いの場の提供等の取組強化やライフプランニング講座等を継続的に実施

[I-B] 若者の経済安定化

- ・結婚して家庭を持ちたいと願う男女が安心して将来への希望を持てるよう若者層への就職支援や正社員転換・処遇改善等に向けた取組推進

[I-C] 働き方改革

- ・子どもを産んでも働きたいと思う女性の希望をかなえるとともに、夫婦が子育てしやすい働き方を推進

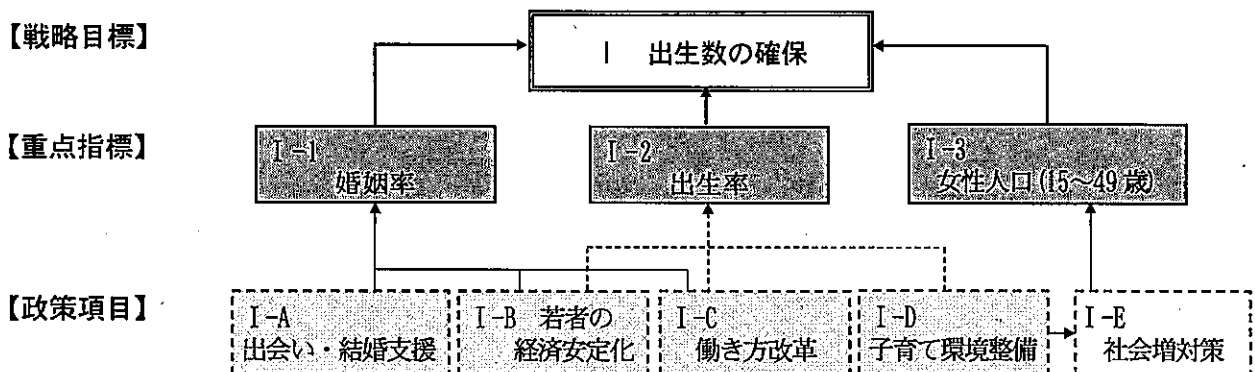
[I-D] 子育てしやすい環境整備

- ・安心して子どもを産み育てることができるようにするため、保育所等の子育て環境の整備や、地域や社会ぐるみで子育てを支援できるような環境づくりを推進

[I-E] 社会増対策

- ・女性人口の確保という観点からも社会増対策の取組を積極的に推進

<施策フレーム>



【総括KPI】

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)
婚姻率(25~39歳) 【男性】		55.7%	—	—	—	男性58.4% (H32年)
	男性53.1% (H22年)	51.6%	—	—	—	
達成率・評価		92.6%	—	—	—	
		B	—	—	—	
婚姻率(25~39歳) 【女性】		65.6%	—	—	—	女性68.7% (H32年)
	女性62.5% (H22年)	61.8%	—	—	—	
達成率・評価		94.2%	—	—	—	
		B	—	—	—	
【代理指標：婚姻件数】			25,808件			

【目標設定の考え方】出生数目標4.4万人/年の確保に向けH32目標をH22婚姻率の1割増に設定(国勢調査)

【追加する新規総括KPI】

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)
合計特殊出生率 ※1		—	—	—	1.51	1.54
		1.48	1.49			
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		
女性人口(15~49歳) ※2		—	—	—	—	1,100,378人 (H32年)
		1,142,148人	—	—	—	
達成率・評価		—	—	—	—	
		—	—	—	—	

【目標設定の考え方】※1：まち・ひと・しごと創生本部策定の国長期ビジョンの目標値(H42年1.80)も視野に設定

※2：2060年に450万人を確保するとした場合の推計値(ビジョン課推計)

政策項目 I-A：出会い・結婚支援

〈現状・課題と施策〉

- ・未婚化・晩婚化や晩産化等の進行により、出生数の減少傾向が続いている。
- ・さらに、身近に子どもがいないことで若い世代が結婚・出産に対するイメージを描けないことも未婚化に拍車をかけている。
- ・このため、若年女性向けのキャリアプラン形成支援や出会いサポートセンターによるマッチング支援、市町や関係団体との連携等により、若者の結婚への意識醸成や出会いの機会創出などに取り組むほか、社会全体の結婚への機運醸成を図る。

(1) 出会いの機会創出

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
(統合) 出会い支援事業等 による成婚者数		—	—	355組/年	355組/年	355組/年
		308組/年	312組/年			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】市町の目標値を実績並の155(組/年)として、県目標値に加算

(2) 若年層向けのキャリアプラン形成

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ライフプランニング講座 の開催を支援した大学等 の数		—	—		6大学	6大学
		—	—	3大学		
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】学生等が多い6大学(神戸大、県立大、神戸学院大、関西学院大、武庫川女子大、甲南大)等で実施

〈主な事業〉

① (拡) 出会いサポートセンター事業(女性生活) 100,706千円

社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援(成婚数1,423組[平成30年2月末現在])

○個別お見合い紹介事業の実施

県内10か所の地域出会いサポートセンター及びひょうご出会いサポート東京センターにおいて、1対1の個別お見合いを希望する独身男女の引き合わせ等を実施

- ・会員数 5,180人[平成30年2月末現在]
- ・登録料 5,000円/年(20代会員は3,000円/年9)

○出会いイベント

登録した団体会員・個人会員等を対象に出会いイベントを実施

- ・会員数 団体会員174団体、協賛団体216団体、個人会員11,827人(平成30年2月末現在)

○結婚力アップセミナーの実施

企業や団体等の男性社員等を対象に、恋愛力・結婚力を向上させるため、身だしなみ、交際マナー、結婚に向けた資金計画などを内容とするセミナーを実施

○(拡) 専門職向け出会い支援事業

看護師、保育士、幼稚園教諭等の専門職を対象に、出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための出会いイベント等を開催



専門職向けイベントの様子

○(新) 出会いフェアの開催

結婚機運の醸成や、出会いサポートセンターの周知及び会員数の拡大を図るため、市町及び関係団体と連携した出会いに関する総合イベントを開催

○市町との連携

出会い支援事業について、出会いサポート市町窓口の設置や連絡会議の開催等、市町と連携した事業を展開

○若者向けライフプランセミナーの実施

大学生等を対象に、未婚化・晩婚化の現状、出産適齢期、結婚して家庭を持つことのすばらしさ等への理解を深めるセミナーを実施

○このとり大使の支援

- ・このとり大使による縁結び交流会の実施
- ・出会いイベント等における個別お見合い会員登録の斡旋



このとり大使による縁結び交流会
(中播磨)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出会い支援事業 による成婚者数 ※1		200組/年	200組/年	200組/年	200組/年	200組/年
	171組/年 (H26)	153組/年	162組/年			
達成率・評価		76.5%	81.0%			
		C	C			
はばタン会員数 ※2		5,000人	5,250人	5,500人	5,750人	6,000人
	4,534人(H26)	5,015人	5,596人			
達成率・評価		100.3%	106.6%			
		A	A			
出会いイベント参加 者数 ※3		12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年
	11,608人/年 (H26)	10,254人/年	6,751人/年			
達成率・評価		85.5%	56.3%			
		C	D			

【目標設定の考え方】 ※1：過去最高の成婚者数(H25:193組)を上回る各年200組に設定
 ※2：H31年度の会員数6,000人達成に向け、各年250人増加する目標値に設定
 ※3：過去最高の参加者数(H26:11,268人)を上回る年間12,000人に設定

(3) 結婚の意識醸成

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校におけるキャリア ノートを活用した授業 の実施率		50%	70%	100%	100%	100%
	-	49.7%	68.5%	87.7%		
達成率・評価		99.4%	97.9%	87.7%		
		B	B	B		

【目標設定の考え方】 事業開始(H27)3年内(H29)での全校100%実施を目指す

(主な事業)

① 「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の推進(教育委員会)

若い時期から自らの将来の人生について考える機会を設けるため、県立高校において、キャリアノートを活用した授業を実施

政策項目 I-B：若者の経済安定化

〈現状・課題と施策〉

- ・結婚・出産に向けては、経済的安定の確保も重要であることから、非正規雇用労働者の正社員転換・処遇改善や、若年層への就職支援に取り組む。

(1) 若年層への就職支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の 有業率 ※1		—	—	80%	—	—
	76.6% (H24年)	—	—		—	—
達成率・評価		—	—		—	—
		—	—		—	—
[代理指標： 若者の就業率]		71.9%				
大学生のインターンシ ップ参加者数 ※2		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	274人/年 (H26)	391人/年	503人/年			
達成率・評価		130.3%	125.8%			
		A	A			
ひょうご応援企業新規 登録社数 ※3		60社/年	60社/年	80社/年	80社/年	80社/年
	40社/年 (H26)	71社/年	86社/年			
達成率・評価		118.3%	143.3%			
		A	A			
ひょうご若者就労支援 プログラム参加者のう ち就職者数 ※4		—	—	70人/年	70人/年	70人/年
	100人/年 (H28)	—	—			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】※1：現状の全国値（80.9%）に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80%に設定（就業構造基本調査）

※2：H27年度実績を上回る400人/年を目標に設定

※3：H29年度以降の新規登録社数について、現状（H27）を上回る80社を目標とする

※4：H28年度実績（参加目標150人、就職者100人）に基づき、H29年度以降は就職者数が参加目標数（100人）の7割に達するよう目標を設定

(2) 正社員転換・処遇改善

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～34歳)の正規 雇用の比率		—	—	75%	—	—
	72.7% (H24年)	—	—		—	—
達成率・評価		—	—		—	—
		—	—		—	—

【目標設定の考え方】本事業の対象年齢（卒業～29歳）と概ね5年後までの正規雇用率について、現状を上回る75%を目標に設定（就業構造基本調査）

〈主な事業〉

① 大学生インターンシップ推進事業（産業労働）18,821千円

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

- 県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会で、受入企業の実習プログラム作成支援、既受入企業によるアドバイスセミナーを実施
- 大学生等インターンシップ（ビジネスマナー等を習得する事前学習会、インターンシップ）の実施

② 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）7,991千円

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、ホームページでの企業紹介や面接会・大学内企業説明会を開催

③ ひょうご・しごと情報広場運営事業（産業労働）56,678千円

学生や概ね40代前半までの求職者など主に若年層に対するきめ細やかな就職支援を行うため、ひょうご・しごと情報広場において下記の事業を実施

(1) 総合相談・情報提供

幅広い年齢層の求職者を対象とした職業相談及びしごと全般に関する相談・情報提供を行うとともに、必要に応じて他の専門機関へ誘導

(2) 若者しごと倶楽部の運営

大学生や若年失業者を対象に、個々の課題に対応するとともに、人材ニーズに合致したキャリア形成による早期就職を支援

(3) 年長フリーター等の就職支援

年長フリーター等不安定就労の状況にある者を対象に、人材エージェントによる求人開拓により、企業説明会を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・しごと情報広場 相談件数		20,000件/年	20,000件/年	20,000件/年	20,000件/年	20,000件/年
	21,649件/ 年(H26)	21,194件/年	18,112人/年			
達成率・評価		106.0%	90.6%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H27年度以降の相談件数について、現状と同水準の20,000件を目標とする。

④ 県内大学と連携した就活支援事業（産業労働）18,812千円

(1) 大学への県内就職支援補助事業（産業労働）11,000千円

県内学生の地元定着（県内企業への就職）を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援

- ・補助対象 就職支援協定締結大学
- ・補助額 1校当たり規模に応じて300千円又は500千円（定額）
- ・補助件数 30件

(2) 大学と連携した就活支援事業（産業労働）7,812千円

県内大学と連携し、県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会及び企業研究会・セミナーを実施

- ・対象大学 就職支援協定締結大学
- ・実施内容
 - ・「ひょうご応援企業」等県内企業の現場見学会
 - ・企業見学会の前後に学生に対して業界の実情や企業の魅力等を語るセミナーを開催
- ・実施回数 3回/大学

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内大学生の県内就職率		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8%(H26 年度卒)	29.8%	29.7%			
達成率・評価		98.0%	95.8%			
		B	B			

【目標設定の考え方】H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目指し、H31年度目標を33.0%に設定

- ⑤ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(企画県民) 5,868千円
 学生の県内就職促進に向けた各大学キャリアセンターの意識喚起と就職指導力の向上を図り、キャリアセンターにおける県内企業の情報発信力を強化するとともに、学生と企業とのマッチングを促進

- キャリアセンターに対する全体説明会、意見、情報交換
 - ・県内企業経営者等による説明会、意見交換(実施回数：1回(約30大学、65社))
 - ・県内企業採用担当者との意見交換(実施回数：3回(約30大学、45社))
- 地域の企業訪問等
 - ・キャリアセンター職員の企業訪問調査(実施回数：5回(約50大学、15社))
 - ・学生と県内企業経営者、採用担当者及び若手社員との意見交換(実施回数：5回(大学生約240人、17社))

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数		536人/年	652人/年	768人/年	884人/年	1,000人/年
	421人/年 (H26)	543人/年	607人/年			
達成率・評価		101.3%	93.1%			
		A	B			

【目標設定の考え方】既存の事業に加え、合同企業説明会や地元企業見学ツアー等の実施により、参加学生数をH31年度に1,000人に拡大することを目指して、段階的に各年度の目標を設定

- ⑥ 中小企業合同研修等支援事業(産業労働) 9,487千円
 中小企業における新規学卒者確保のため、下記の取組を実施

- 大学生等を対象としたキャリアセミナー
- 新卒者向けの就職面接会・企業説明会
- 就職後の職場定着を図るための新入社員モチベーションアップセミナー等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学内企業説明会等の参加数		1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年
	809人/年 (H26)	952人/年	1,344人/年			
達成率・評価		95.2%	134.4%			
		B	A			

【目標設定の考え方】H27年度以降の説明会参加者数について、現状(H27)を上回る1,000人を目標とする。

- ⑦ 中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業(産業労働) 14,560千円
 非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善について支援するため、下記の取組を実施

- 正社員転換・処遇改善支援事業
 - ・企業経営者等を対象としたセミナー兼相談会の開催
 - ・企業への個別支援 正社員転換に必要な手続、処遇改善に係る就業規則、研修計画の策定等の相談
- 非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業
 - 中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進を図るため、会費(月額500円)の1/2を助成(新規加入から3年間)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
20代・30代の非正規雇用 比率 ※1		—	—	30.0%	—	—
	30.7% (H24)	—	—			
達成率・評価		—	—			
非正規雇用労働者のファミ リーパック追加加入者数※2		—	1000人/年	1000人/年	1000人/年	1000人/年
	—	—	634人/年			
達成率・評価		—	63.4%			
		—	D			

【目標設定の考え方】 ※1: 非正規雇用の比率について、2022年度までに27%以下に引き下げることを目指し、H29年度の目標を30.0%に設定（就業構造基本調査）

※2: 追加加入者数について、毎年1000人を継続することで目標を設定

⑧ (新) 中小企業従業員福利厚生支援事業（産業労働）

中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）の健康分野における福利厚生メニューの充実を図るため、下記の会員及び配偶者（人間ドック・脳ドック利用料のみいずれも満35歳以上）の利用料を補助

○インフルエンザ予防接種料 2,000円（1人あたり）

○人間ドック・脳ドック利用料 10,000円（1人あたり）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インフルエンザ予防接種料補助 利用者数 ※1		—	—	—	4,000人/年	4,000人/年
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
人間ドック・脳ドック利用料 補助利用者数 ※2		—	—	—	4,400人/年	4,400人/年
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 ※1 ファミリーパック会員数約10%及びその配偶者（有配偶者率約50%）

※2 35歳以上のファミリーパック会員数約10%及びその配偶者（有配偶者率約80%）程度の利用を見込んで目標を設定

⑨ ひょうご若者就労支援プログラムの実施（産業労働）49,255千円

学卒未就職者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施

○対象者 100人（学卒未就職者等）

○事業内容 ・期間 社会人基礎研修1か月、就職活動支援3か月

・賃金 月額150千円（研修期間）

⑩ ニート等若年無業者の就労支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ニート就業体験実施者数		140人/年	140人/年	140人/年	140人/年	140人/年
	145人/年 (H26)	167人/年	138人/年	167人/年		
達成率・評価		119.3%	98.6%	119.3%		
		A	B	A		

【目標設定の考え方】 就業体験実施者数について、現状と同水準の140人を継続することを目標に設定

(1) ニート就労支援ネットワーク事業（産業労働）1,337千円

ニート等若年無業者への支援体制を強化するため、社会参加と職業的自立を促進する事業を展開

- ・ニート就労支援ネットワーク会議の開催
- ・ニート等若年無業者本人とその家族を対象とする一体的支援セミナー、出張カウンセリング
- ・職場見学、ボランティア体験等の実施

⑪ クリエイティブ起業創出事業（産業労働）13,927千円

新たな市場を切り拓くクリエイティブ起業家による起業を支援するため、創業支援機関等と連携し、起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を助成

○対象経費 起業にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
研究開発にかかる経費：人件費、試作・開発費

○補助上限額 起業にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）
研究開発にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）
（空き家を活用する場合、別途1,000千円）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
	—	—	5件/年			
達成率・評価		—	100.0%			
		—	A			

【目標設定の考え方】H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

⑫ 女性起業家支援事業（産業労働）66,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

○対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費

○補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）

○補助率 1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		30件/年	30件/年	50件/年	50件/年	55件/年
	21件/年 (H26)	30件/年	50件/年			
達成率・評価		100.0%	166.7%			
		A	A			

【目標設定の考え方】新事業創出数について、申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、H28実績(50件)並の50件/年を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

⑬ ふるさと起業・移転促進事業（産業労働）52,698千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして、県内で起業・第二創業するUJIターン者や県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

○対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等

○補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）
移住にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）
（空き家を活用する場合、別途1,000千円）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業創出数		20件/年	20件/年	30件/年	30件/年	33件/年
	—	24件/年	28件/年			
達成率・評価		120.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、30件/年の事業創出を継続することを目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

⑭ (拡)ひょうごチャレンジ起業支援貸付(産業労働)

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な運転・設備資金を無利子で貸付け

○貸付限度額 一般枠：1,000万円、起業支援事業連携枠：500万円

○貸付期間 10年以内(うち3年据置)

(参考)平成28年度貸付実績 103,800千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		25件/年	25件/年	40件/年	45件/年	45件/年
	13件/年(H26)	25件/年	35件/年			
達成率・評価		100.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H29年度以降、ふるさと起業・クリエイティブ起業との連携枠の創設等を踏まえて40件/年を目標に設定
H30からは、若手起業家支援事業の連携枠の創設を踏まえて45件/年を目標に設定

政策項目 I-C: 働き方改革

〈現状・課題と施策〉

- ・年齢階層別の女性の就業率が子育て期にあたる 30～39 歳代で大きく下がる、いわゆる「M 字カーブ」はわが国の就業状況の特徴であるが、本県では、その年代の女性就業率が全国平均を下回っている。
- ・このため、再就業等を希望する女性への支援や、子育て等と仕事が両立できるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む必要がある。
- ・長時間労働の是正や画一的な雇用形態の見直し等を図る働き方改革について、国による法整備の状況も踏まえつつ推進を図るほか、子育てしやすい働き方を実践する企業等の取組への支援等を実施していく。

(1) 再就業等を希望する女性への支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性(30～39歳)の有業率	60.6% (H24年)	—	—	64%	—	—
達成率・評価		—	—	—	—	—
〔代理指標: 女性の就業率〕		60.5%				

【目標設定の考え方】現状の全国平均値(67.6%)との差分を10年間で解消することを目指し、H29年度は+3.5%を目標に設定(就業構造基本調査)

(2) ワーク・ライフ・バランスの推進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
仕事と生活の調和推進 企業宣言数(累計)※1	808社 (H26年度)	700社	1,300社	1,500社	1,700社	1,900社
達成率・評価		162.6%	109.5%			
		A	A			
仕事と生活の調和推進 企業認定数(累計)※2	29社 (H26年度)	50社	90社	130社	180社	230社
達成率・評価		142.0%	124.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】宣言企業は年200社、認定企業は年50社の新規積み上げを目指して、各年度の目標を設定

〈主な事業〉

① ひょうご仕事と生活センター事業の推進(産業労働)423,297千円

ワーク・ライフ・バランス(WLB)のさらなる普及を図るため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、各種事業を実施

(1) 普及啓発・情報発信事業(38,517千円)

- ホームページの運営、情報誌の発行、WLBキャンペーンの実施
- (新)長時間労働是正啓発のための通年キャンペーンの実施

(2) 相談・研修事業(64,932千円)

- ワンストップ相談、相談員等派遣、研修企画・実施
- (新)企業の経営者、労務担当者を対象とした従業員の健康管理相談の開設



平成28年度仕事と生活のバランス表彰企業[ミツ精機(株)](淡路市)

(3) (拡) 仕事と生活の調和推進環境整備支援事業 (58,000 千円)

WLB推進のための職場環境整備(ハード整備)を支援するため整備費を助成

○対象企業 従業員 300 人以下の企業 等

○対象経費 在宅勤務システムの整備、女性専用更衣室の整備等

○補助率 1/2 (上限 2,000 千円)

(4) 中小企業育児・介護等離職者の再就職支援 (45,000 千円)

育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に助成

○対象 企業全体 300 人以下

事業所規模 株式会社等 100 人以下の事業所

上記以外 20 人以下の事業所

○支給額 正社員 500 千円/人

短時間勤務正社員 400 千円/人

正社員以外(フルタイムに限る) 200 千円/人

※国の両立支援等助成金(再雇用者評価処遇コース)の対象となる場合は差額を支給

(5) (拡) 中小企業育児・介護代替要員の確保 (200,000 千円)

育児・介護による離職を防止し就業継続を支援するため、育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成し、育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用を促進

○対象 企業全体 300 人以下

事業所規模 株式会社等 100 人以下の事業所

上記以外 20 人以下の事業所

○対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等

○支給額 代替要員の賃金の 1/2

○支給上限額

・休業コース 月額 100 千円、総額 1,000 千円

・短時間勤務コース(育児) 月額 25 千円、子が小学3年生まで(H30年度拡充)

・短時間勤務コース(介護) 月額 100 千円、総額 1,000 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご仕事と生活 センター研修実施企 業数		200社/年	200社/年	200社/年	200社/年	200社/年
	211社/年 (H26)	216社/年	219社/年			
達成率・評価		108.0%	109.5%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 ひょうご仕事と生活センター研修実施企業等については、H27年度の企業数等をH28年度以降も維持することを目標に設定

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業育児・介護等 離職者雇用助成事業 助成件数 ※1		250件/年	250件/年	105件/年	105件/年	105件/年
	10件/年(H26)	26件/年	25件/年			
達成率・評価		10.4%	10.0%			
		D	D			
中小企業育児・介護代 替要員確保支援事業 助成件数 ※2		100件/年	100件/年	100件/年	200件/年	200件/年
	116件/年 (H26)	113件/年	109件/年			
達成率・評価		113.0%	109.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1：正社員以外での雇用や他の企業で離職した者の雇用も助成対象とするよう要件を緩和したが、周知が不十分で利用が伸びなかったものと考えられる。今後は、より一層事業の周知を徹底し、利用拡大が図られるよう努める。平成29年度以降は、国において導入される同様の助成制度と一部助成対象が重複するため、目標件数と予算額を見直した。

※2：平成30年度から短時間勤務コース（育児）を拡充したため、目標件数を見直した。

② (拡) お父さん応援フォーラム等の開催（女性生活）3,445千円

男性の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援するため、男性の家事・育児の参画を促進する講座等を開催

- 「父親の子育て応援カフェ」の開催（H28年度：9回開催、計233名参加）
- (新)「育メンスイッチセミナー」の開催
- 「お父さん応援フォーラム」の開催（H28年度：1回開催、56名参加）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者アンケートによる お父さん応援フォーラム 等の満足度		60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	-	82.8%	82.8%			
達成率・評価		138.0%	103.5%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 事業開始当初から、60%以上の方からの満足度がえられるよう目標を設定

【目標値見直しの理由】 H27年度の実績を受けて上方修正

③ (拡) 女性の活躍推進（女性生活）32,548千円

女性活躍を促進するため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働し、社会全体の気運醸成とともに、職場における意識改革や環境整備を推進する取組を展開

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
中小企業における「一般事 業主行動計画」の策定率		-	対象事業 所の1/10	対象事業 所の1/5	対象事業 所の3/10	対象事業 所の2/5	対象事業 所の1/2
	-	-	1.5%				
達成率・評価		-	15.0%				
		-	D				

【目標設定の考え方】 法施行後5年（H32年度）で策定率1/2を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) (拡) ひょうご女性の活躍推進事業（12,548千円）

- ひょうご女性の活躍推進会議の開催（1回）
- ひょうご女性の活躍企業表彰の実施

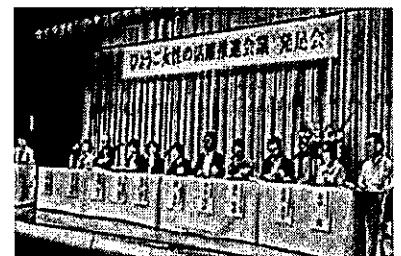
：表彰企業数5社程度

- 先進事例等の情報発信

・情報発信ポータルサイトの運営

- 女性活躍推進専門員（2名）の配置

・配置場所 女性活躍推進センター（県立男女共同参画センター内）



ひょうご女性の活躍推進会議発足

- ・活動目標 協定締結企業 150 社を 2 年間で訪問
- 企業への出前相談及び専門講師派遣の実施（派遣回数 40 回）
- 育休復帰応援セミナーの開催（開催回数 4 回）
 - ・研修内容 タイムマネジメント、コミュニケーション能力の向上 等
- (新)女性活躍地域セミナーの開催（開催回数 1 回）
 - ・対 象 中小企業経営者等
 - ・内 容 女性活躍の意義、先進事例
- (新)事業主行動計画策定に向けた講座の開催（開催回数 1 回）
 - ・対 象 中小企業経営者等
 - ・内 容 計画策定の意義・策定方法、策定演習
- 女子大学生向けキャリアデザインの形成支援（開催回数 3 回）
 - ・内 容 就職後のキャリアデザイン・育児との両立等
- 女子大学生と社会人の交流会の開催（開催回数 3 回）
 - ・対 象 女性活躍の先進企業的女子社員、女子大学生
 - ・内 容 女性社員と女子大学生の交流会、職場見学会
- (新)異業種女性交流会の開催（開催回数 5 回）
 - ・対 象 企業の女性社員等
 - ・内 容 ワークショップ、ロールモデル座談会等
- (新)中堅女性社員リーダー研修の開催（開催回数 1 回）
 - ・対 象 中小企業の中堅女性社員等
 - ・内 容 講義、ディスカッション、企業訪問等
- (新)女性活躍推進フォーラムの開催（開催回数 1 回）
 - ・対 象 企業経営者、女性社員等
 - ・内 容 基調講演、パネルディスカッション、団体における取組成果報告等
- (新)ホームページ等によるメッセージ発信
 - ・内 容 各分野で活躍する女性たちからの、次世代を含む女性たちへの
メッセージ集を作成し広く情報発信

(2) 市町支援 (20,000 千円)

- 女性の活躍促進のための市町支援
 - ・実施市町数 政令市 1 市、その他 6 市
 - ・補助単価 政令市 5,000 千円、その他市町 2,500 千円

④ ひょうご女性再就業応援プログラムの実施 32,998 千円

(1) 女性の就業サポート事業（女性生活）(18,085 千円)

再就業等を希望する女性を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を県立男女共同参画センター女性就業相談室で実施

- 女性就業支援員（2 人）・保育支援員（2 人）の配置
- 多様な働き方応援シンポジウムの開催（1 回）
- チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施

区 分	チャレンジ相談	出前チャレンジ相談
実施場所	県立男女共同参画センター	県内各市町
実施回数	96回(毎月第1～4火・木)	100回
相談員	社会保険労務士、キャリアコンサルタント等の資格を持つ女性相談員	
相談内容	再就職、起業、在宅ワーク等に関すること	

○女性リーダー登用促進事業の実施

女性のためのステップ・アップセミナーの開催（3回）

女性リーダー登用促進研修会の実施（3回）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性就業相談室の支援による就職者数(累計)		500人	700人	900人	1,100人	1,300人
	273人(H26)	475人	654人			
達成率・評価		95.0%	93.4%			
		B	B			

【目標設定の考え方】毎年200人の就業者を積み上げていくことを目標に設定

(2) 出産・育児等で離職した女性の再就業等の支援（14,913千円）

出産・育児等で離職した女性の再就業等を支援するため、県立男女共同参画センターにおいて下記の事業を実施

○女性就業いきいき応援事業（産業労働）

出産・育児などの理由で離職した女性の多様な働き方を支援するため、再就業・起業のためのカリキュラムを提供

- ・再就業応援セミナーの開催
- ・起業応援セミナーの開催

○育児・介護等離職者再就職準備支援事業（産業労働）

育児、介護等様々な理由により離職した者等の就職を支援するため、就職に必要な知識・スキルを習得するため受講した教育訓練経費の一部を助成

- ・補助金額 教育訓練に要した経費の20%（上限100千円）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率		—	—	47%	—	—
	43.2% (H24)	—	—			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】本事業がターゲットとする25～44歳階層の女性の有業率について、事業KPIと同水準の伸び(+3.8%)の目標を設定（就業構造基本調査）

⑤ 女子学生のための就活支援事業（産業労働）1,520千円

就職活動前からのライフプランを考慮したキャリアプランニングの取組を支援

- ・キャリアプランニングフォーラムの開催
- ・実施手法 兵庫県雇用開発協会へ委託

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
フォーラム参加者数		150人/年	150人/年	80人/年	80人/年	80人/年
	117人/年 (H26)	141人/年	86人/年	102人/年		
達成率・評価		94.0%	57.3%	127.5%		
		B	D	A		

【目標設定の考え方】H29年度以降、対象を限定して効果的に実施するため、80人/年の参加を目標に設定

政策項目 I-D: 子育てしやすい環境整備

〈現状・課題と施策〉

- ・大都市部では、未就学児童や小学校低学年児童等の受け皿不足なうえに潜在的需要の高まりもあり、待機児童の解消がなかなか進んでいない。また、核家族化や地域の繋がり希薄化等により、子育て情報の不足や育児不安に悩む家庭も存在する。
- ・このため、待機児童解消に向けた受け皿整備の支援や、学童保育の量的・質的な充実、子育て情報提供や助言を行う身近な拠点の整備等に取り組む。
- ・また、妊娠・出産に対する不安や悩みを抱える女性や、望まない妊娠に悩む妊婦もいることから、妊娠から子育てまでの一貫支援、特別養子縁組制度の活用促進等にも取り組む。



乳幼児子育て応援事業の様子

(1) 待機児童解消に向けた受け皿整備

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
第2子以降の児童のいる世帯数の割合 ※1	13.9% (H25)	-	-	-	-	13.0%
達成率・評価		-	-			
保育所等定員 ※2	93,644人 (H27年4月)	97,000人 (+3,000人)	99,000人 (+2,000人)	106,000人 (+4,000人)	111,000人 (+5,000人)	114,000人 (+3,000人)
達成率・評価		99.9%	102.7%			
		A	A			
待機児童数(保育所等) ※3	942人 (H27年4月)	200人	100人	1,137人	568人	0人
達成率・評価		-	-			
		D	D			
病児・病後児保育の不足量 ※4	12,159人日 (H27年度)	12,159人日	9,683人日	6,166人日	5,972人日	△469人日
達成率・評価		-	-			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1: 減少傾向にある第2子以降の児童のいる世帯数の割合について、13%台の維持を目指す(国民生活基礎調査)

※2: H31年度末の待機児童ゼロを目指し、市町の需給計画を踏まえ各年度の目標を設定

※3: H31年度末の待機児童ゼロを目指し、段階的に各年度の目標を設定

※4: H31年度の不足量解消を目指す市町毎の需給計画を踏まえ、各年度の目標を設定

〈主な事業〉

① (拡) 多子世帯の保育料軽減事業(健康福祉) 275,706千円

子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、国の制度を超えて、第3子以降にかかる保育料の一部を助成

- 対象世帯 教育認定子ども 市町民税所得割額169,000円未満の世帯
保育認定子ども 市町民税所得割額155,500円未満の世帯

- 対象児童 全ての第3子以降(国制度による負担軽減対象者を除く)

- 補助基準額 月額5,000円を超える保育料に対して

- ・3歳未満児 月額7,000円を限度に補助

- ・ 3歳以上児 月額5,500円を限度に補助
- 負担割合 県10/10 (全市町で実施)

② (拡) 第2子保育料軽減事業 (健康福祉) 274,527千円

子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、国の制度を超えた第2子にかかる保育料の一部助成を新たに実施

- 対象世帯 教育認定子ども 市町民税所得割額 169,000円未満の世帯
保育認定子ども 市町民税所得割額 155,000円未満の世帯
- 対象児童 全ての第2子(国制度による負担軽減対象者を除く)
- 補助基準額 月額5,000円を超える保育料に対して
 - ・ 3歳未満児 月額6,000円を限度に補助
 - ・ 3歳以上児 月額4,500円を限度に補助
- 負担割合 県1/2、市町1/2 (全市町で実施)

③ 教育・保育施設等の充実 (健康福祉) 21,909,965千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育所・認定こども園等の定員増加数		3,000人	2,000人	4,000人	5,000人	3,000人
	5,960人 (H26年度)	3,207人	4,807人			
達成率・評価		106.9%	240.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ、各年度の目標を設定

(1) 保育所緊急整備事業 (2,153,610千円)

保育所の創設や老朽改築による保育環境改善などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助

- 事業主体 市町
- 箇所数 21か所
- 負担割合 基金1/2(2/3) 市町1/4(1/12) 事業者1/4 ()内は嵩上げ適用の場合

(2) (新) 保育所等用地取得資金利子補助事業 (8,135千円)

用地を取得して施設を整備する保育所に対して用地取得に係る利子負担の一部を補助

- 事業主体 市町
- 対象経費 借入期間中の利息総額
- 負担割合 県1/2、市町1/2

④ 認定こども園への移行及び整備促進 (健康福祉・企画県民) 1,085,747千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認定こども園設置数		231施設	338施設	444施設	490施設	520施設
	230施設(H26)	322施設	400施設			
達成率・評価		139.4%	118.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画からH31年度末までに520施設の設置を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) 認定こども園整備事業 (1,080,747千円)

- 対象経費 認定こども園の施設整備に係る費用
- 実施主体 市町
- 箇所数 44か所
- 負担割合 国1/2、市町1/4、事業者1/4

(2) 私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助 (5,000 千円)

私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても幼児教育水準を維持向上できるよう、新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援

⑤ 延長保育事業等の実施

(1) (新) 延長保育充実支援事業 (10,950 千円)

延長保育事業の児童等の受け入れ要件を県独自で地域型保育並に緩和し、国庫補助要件に該当しない1日あたりの平均対象児童数3人未満の延長保育事業を支援

- 実施主体 市町
- 補助要件 ①3時間延長する施設(保育所、認定こども園)
②21時まで延長保育を実施する施設
※①と②いずれも満たすもの
- 負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3

⑥ わくわく幼稚園開設事業(企画県民) 45,560 千円

小1プロブレム解消のため、地域の在宅幼児に対し、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する私立幼稚園等に実施経費を補助

- 対象者 在宅の満3～5歳児とその親
- 実施日数 年間48日以上
- 補助単価 定期型 年間当たり240千円/園
○臨時型(定期型に参加できない場合)1回当たり5千円/園

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
わくわく幼稚園開設 事業実施幼稚園等数		202か所	202か所	202か所	202か所	202か所
	157か所 (H26)	152か所	146か所	144か所		
達成率・評価		75.2%	72.3%	71.3%		
		C	C	C		

【目標設定の考え方】 過去の実績や事業者の取組状況を踏まえ、全私立幼稚園等(233園)の85%以上での実施を目標に設定

⑦ わくわく保育所開設事業(健康福祉) 2,506 千円

家庭や地域の教育力の低下に起因するいじめや学級崩壊等の問題を解決するため、私立幼稚園及び民間保育所において在宅児童等(3～5歳児)に対する幼児教育・体験保育を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
わくわく保育所開設 事業実施保育所数		87か所	87か所	87か所	87か所	93か所
	87か所 (H27)	87か所	87か所			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 事業者との調整を踏まえ、87か所での実施継続を各年度の目標に設定

⑧ 病児・病後児保育事業の充実(健康福祉) 311,688 千円

就労の状況等から病気・病後の子どもを看ることができない保護者を支援するため、病児・病後児保育施設の設置を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
病児・病後児保育提 供回数		47,093人	48,915人	51,564人	52,500人	61,120人
	19,408人 (H26)	46,451人	48,280人			
達成率・評価		98.6%	98.7%			
		B	B			

【目標設定の考え方】 市町毎の需給計画を踏まえ H31 年度当初の不足量ゼロを目指し、各年度の目標を設定

(1) 病児・病後児保育推進事業 (285,954千円)

○対 象 保護者の労働等により家庭で保育を行うことが困難な病児・病後児

○施設数 87施設 (29年度当初 80か所、定員254人)

(2) 診療所型小規模病児保育事業 (13,500千円)

○内 容 職員配置基準を国庫補助要件より緩和した県独自の病児保育施設を設置

○設置場所 診療所等の医療機関 (併設の診療所等で診療後、保育を実施)

○職員配置 看護師等又は保育士を1人以上配置

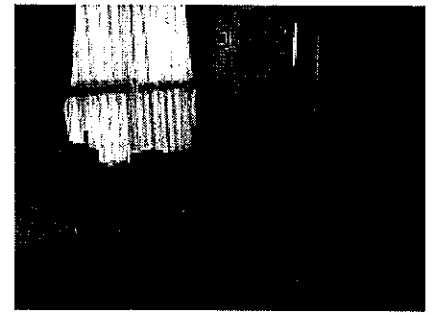
○利用定員 3名以内

○箇所数 5か所

(3) 病児・病後児保育施設整備費補助事業 (12,234千円)

○対象経費 病児・病後児保育事業を実施するための施設整備に要する経費

○箇所数 1か所



病後児保育施設の様子

(2) 学童保育等の充実

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用児童数(放課後児童クラブ) ※1		42,540人	44,311人	46,220人	49,318人	51,192人
	36,777人 (H26※)	40,745人	44,412人	47,621人		
達成率・評価		95.8%	100.2%	103%		
		B	A	A		
地域祖父母モデル事業マッチング数 ※2		-	-	400組/年	600組/年	600組/年
	-	-	398組			
達成率・評価		-	-			
		-	-			

【目標設定の考え方】※1：市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度の51,192人の目標を目指し、各年度の目標を設定

※2：H28年度までの実績を踏まえ、実施地区数に応じた目標を設定

〈主な事業〉

① (拡) 放課後児童プランの実施 (健康福祉) 3,386,368千円

児童の健全育成を図るため、放課後等に子どもが安心して活動できる場所づくりを推進

(1) 放課後児童クラブの運営補助 (市町事業) (2,989,291千円)

○対 象 共働き家庭などの小学校1～6年生 (登録児童)

○実施回数 週5日以上

○支援の単位数 1,352か所

○負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3

(2) 放課後児童クラブの整備補助 (383,509千円)

○対象経費 放課後児童クラブを実施するための施設整備に要する経費

○箇所数 117か所

○負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3

(3) (新) 放課後児童クラブ開所時間延長支援事業 (13,568千円)

「小1の壁」を解消するため、保護者のニーズを踏まえた開設時間の設定ができるよう、放課後児童支援員の賃金等の一部を支援

○対 象 ・新たに開所時間を19時半以降まで延長、国の長時間開設時間加算(平日分)を受けている放課後児童クラブ

・放課後児童支援員等に延長加算手当等を支給している放課後児童クラブ

○箇所数 470 箇所

○負担割合 県 1/2、市町 1/2

② (拡) 地域祖父母モデル事業 (女性生活) 9,409 千円

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

○モデル地区数 60 地区

○補助額 150 千円 (定額) / 地区



商店街近くの立ち寄れる場所

(3) 妊娠への不安や望まない妊婦等への支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
里親登録者数 ※1		323人	337人	351人	365人	379人
	269人 (H26)	323人	357人			
達成率・評価		100.0%	105.9%			
		A	A			
周産期母子医療センター 一敷 (累計) ※2		11か所	11か所	12か所	12か所	12か所
	11か所 (H27年4月)	11か所	11か所	12か所		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1: 各年度、直近3カ年 (H25~27) の平均増加数 (+14人) を目標に設定

※2: H29年度以降、12か所の維持確保を目標に設定

〈主な事業〉

① 里親・特別養子縁組制度の推進 (健康福祉) 2,864 千円

新生児・乳幼児段階での特別養子縁組制度を推進するため、思いがけない妊娠や若年者の妊娠等に対して、医療機関、市町、県こども家庭センター等の連携体制を構築

② 周産期母子医療センターの運営支援 (健康福祉) 245,464 千円

安心して出産できる医療体制を整備するため、周産期母子医療センター等の運営費に対して助成

○負担割合 国 1/3、事業者 2/3

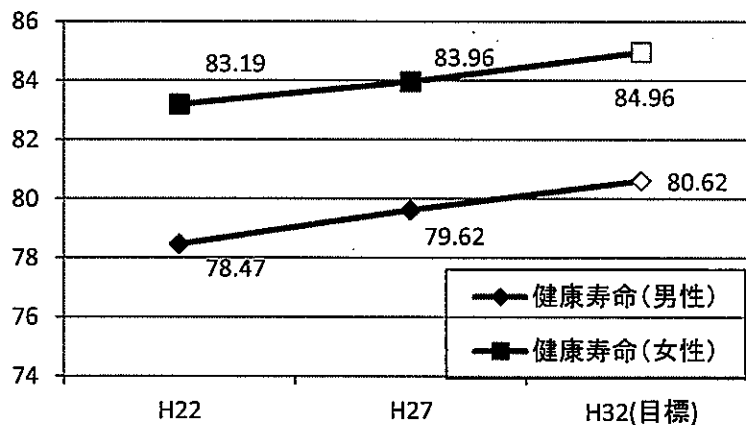
戦略目標Ⅱ 自然増対策（健康寿命対策）

「5年間で男女とも健康寿命の1歳延伸を目指す」

現状：健康寿命の推移

- ・本県男性の平成 27 年の健康寿命は、79.62 歳と前回算出時（H22）から 1.15 歳延伸、女性については 83.96 歳と前回から 0.77 歳延伸した。
- ・国立社会保障・人口問題研究所による予測では、我が国の平均寿命は今後も延伸し、2060 年には男性 84.66 歳、女性 91.06 歳に達するとされている。
- ・国と同様に、本県の平均寿命は今後も延伸し続けていくと考えられることから、超長寿高齢社会において、活動人口を確保していくため、健康寿命の延伸に取り組む必要がある。

健康寿命の目標と推移



出典：国勢調査、3ヶ年の死亡統計及び介護保険データをもとに、厚生労働省科学研究班作成の「健康長寿の算定プログラム 2010-2016」を使用し、兵庫県において算出算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」でなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ（要介護認定 2～5）」を使用

重点指標

■ Ⅱ-1 年齢調整死亡率（全死因）

健康寿命の延伸や平均寿命の延伸に直接的な影響を与える年齢調整死亡率を重点指標に設定

■ Ⅱ-2 後期高齢者の要介護認定率

後期期高齢者人口の増加に伴う要介護認定者の増加が見込まれることから 75 歳以上人口に占める要介護認定率を重点指標に設定

■ Ⅱ-3 高齢者有業率

元気高齢者数増加と相関関係にある高齢者有業率について、65 歳以上 74 歳以下に着目し重点指標に設定

政策項目

- ・国立社会保障・人口問題研究所によれば、今後も平均寿命は伸びると予測されていることから、平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸を図り、地域社会の活力を維持する活動人口を確保する必要がある。このため、健康づくり対策や医療体制の充実、医療・福祉・生活分野にわたる疾病・介護予防や重症化防止対策、高齢者の生きがいや社会参加の促進などにより、必要なサポートを受けながらも元気に活躍する高齢者の増加を目指す。

〔II-A〕健康づくりの推進

- ・心身の健康づくりに関する個人の主体的な取組の推進や、社会全体として健康づくりを支える体制の充実に取組む。特に、がん等生活習慣病予防、歯及び口腔の健康づくり、心の健康づくりを総合的に推進

〔II-B〕医療体制の充実

- ・回復期機能病床など適正病床数の確保や病院と在宅医療の連携を促進するとともに、がん、脳血管疾患、急性心筋梗塞等の医療体制の充実に取組む。また、医師・看護師等の医療人材の確保の取組を推進

〔II-C〕介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進

- ・市町等と連携した介護予防・重症化防止、認知症予防の取組や、フレイル(高齢者が筋力や活動が低下している状態(虚弱))予防の推進

〔II-D〕高齢者の社会参加・就労支援の促進

- ・高齢者の生きがいづくりや社会参加の機会提供と企業・就労支援などとともに、社会参加しやすいまちづくり等を推進

<施策フレーム>

【戦略目標】

II 健康寿命の延伸

【重点指標】

II-1 全死因による
年齢調整死亡率

II-2 高齢者の
要介護認定率

II-3 高齢者の有業率

【政策項目】

II-A 健康づくりの推進

II-B 医療体制の充実

II-C 介護予防等の
取組推進

II-D 社会参加・
就労支援

【総括KPI】

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	H34年(度)
75歳以上人口に 占める要介護認 定者の割合 ※1	22.3%	22.0%	22.0%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%
達成率・評価		98.7%					
		A					
高齢者(65~74歳) の有業率 ※2	28.3% (H24年)	-	-	30%	-	-	31.4%
達成率・評価		-	-				
		-	-				

【目標設定の考え方】 ※1：H32年度に全国平均の要介護・要支援認定率(推計21.0%)を下回ることを目標として、段階的に各年度の目標を設定

※2：無業者のうち求職中の約半数を5年間で、残りのものをH34年度は全て就業させることを目標に設定(就業構造基本調査)【 】内は国勢調査出典の就業率を記載(代理指標)

【追加する新規総括KPI】

重点指標	目標設定の起点 (実績)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	H32年(度)
全死因による年齢調整死亡率 <男>(人口10万対)		477.8					417
達成率・評価		-	-				
全死因による年齢調整死亡率 <女>(人口10万対)		255.5					233
達成率・評価		-	-				

【目標設定の考え方】H32年の全国平均を下回るとともに、年齢調整死亡率の減少率を踏まえ、目標設定(人口動態統計特殊報告)

政策項目Ⅱ-A：健康づくりの推進

〈現状・課題と施策〉

- ・高齢化に加え、不適切な食生活や運動不足、喫煙、ストレス等により生活習慣病や歯周疾患、こころの病などが増加し、健康づくりや疾病予防の取組の必要性が広く認知されるようになっている。
- ・健康で生き生きと活躍する元気高齢者の増加のためには、個人の健康づくりの取組推進はもとより、一人ひとりの健康づくりを社会全体で支援する必要がある。
- ・客観的データに基づいた県・市町・企業の健康づくりや、生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進等に取り組む。

(1) 個人の健康づくり取組支援と生活習慣病の発症予防

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定健診受診率 ※1		43%	45%	50%	55%	60% (70% (H34))
	41.6% (H24年度)	46.5%	H30.12 公表			
達成率・評価		108.1%				
		A				
特定保健指導 実施率 ※1		18%	20%	25%	27%	33% (45% (H34))
	15.1% (H24年度)	14.4%	H30.12 公表			
達成率・評価		80.0%				
		C				
健康づくりチャレ ンジ企業登録数 ※2		700社	900社	1,000社	1,100社	1,200社
	418社 (H26)	680社	936社			
達成率・評価		97.1%	104.0%			
		B	A			
健康づくり活動助 成事業数 ※3		-	-	10件	10件	10件
		-	-			
達成率・評価		-	-			
		-	-			
食の健康協力 店舗数 ※4		7,750店	8,000店	8,200店	8,400店	8,600店
	7,623店 (H26)	7,776店	8,025店			
達成率・評価		100.3%	100.3%			
		A	A			

県内自殺者数 ※5		—	—	900人以下	880人以下	860人以下
	942人/年 (H28)	—	942人/年	976人/年		
達成率・評価		—	—			
		—	—			

- 【目標設定の考え方】※1: 国の「健康日本21(第2次)」のH34年度の目標達成に向け、H30年度目標を設定
 ※2: 「健康づくり推進実施計画(第2次)」の目標(H34年度1,500社)に向けて年100社拡大
 ※3: 健康づくりチャレンジ企業等における健康づくりの場の整備を毎年10件支援
 ※4: 平成33年度の9,000店登録に向けて段階的に各年度の目標を設定
 ※5: 自殺対策推進計画を着実に実行し、H33年度までに自殺者を年820人にまで減少

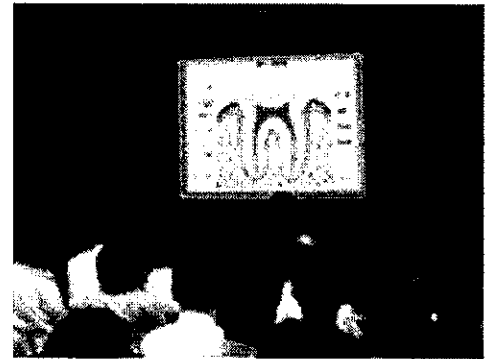
〈主な事業〉

① 企業との協働による健康づくりステップアップ事業(健康福祉) 10,815千円

健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、「健康づくりチャレンジ企業」の募集・登録と登録企業に対する支援を実施

〈主な事業内容〉

- ・優良取組事例集の作成
 - ・健康づくりチャレンジ企業アワードの実施
(優れた健康づくり事業を実施する企業の表彰)
 - ・健康づくりチャレンジ講座の開催
 - ・健康づくり体操の普及促進
 - ・健康づくり活動等の支援
- 継続的な健康づくり活動、健康づくりに参加する人々の裾野を拡げていく活動に対する助成(定額(上限10千円)、70事業)



健康づくりチャレンジ企業による健康教室の様子

② (拡) 職場と地域の健康づくり環境整備事業(健康福祉) 10,000千円

働き盛り世代の健康管理の意識付けや運動習慣の定着を図るため、従業員等の健康づくりの環境整備を行う企業等に助成

○補助対象者 健康づくりチャレンジ企業

中小企業等で構成された福利厚生を行う法人

(商店街振興組合、事業協同組合、商工会、等)

○対象経費 健康管理機器、健康づくり機器の購入費

○補助率 対象経費の1/2相当

食の健康協力店



食の健康協力店マーク

③ ひょうご“食の健康”運動の展開(健康福祉) 661千円

食の健康についての周知を図るため、健康メニューの提供や栄養成分表示など、「ひょうご“食の健康”運動」に参加する飲食店及び中食販売店を「食の健康協力店」として登録

④ 歯と口腔の健康づくりの推進(健康福祉)

歯と口腔の健康づくりを推進するため、ライフステージや対象者に応じた取組を実施

(1) (新) 青年期からの健口力向上モデル事業 3,910千円

歯科健診の習慣化を図り、青年期の健康づくりを推進するため大学生を対象とした歯科健診・保健指導をモデル的に実施

(2) 医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業 1,685千円

妊婦歯科健診の受診率向上のため、産科からの受診勧奨体制の整備や効果的な普及啓発に関する研修会の開催

(3) (新) 企業従業員と家族の歯科健診受診支援事業 4,000千円

働き盛り世代の歯科健診受診促進のため、健康づくりチャレンジ企業の従業員、その

被扶養者が受診した歯科健診受診に要する費用を補助

⑤ (拡) 心の悩みの相談体制の充実 (健康福祉) 90,560 千円

心の悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備

○ (拡) 24 時間電話相談体制の構築

民間団体による電話相談員の養成を支援するとともに、相談機関の少ない夜間帯や土日祝日をカバーする体制として、「いのちと心のサポートダイヤル」を実施

○ (新) LINE 電話相談体制の構築

LINE アカウントを開設し、友達登録により無料通話による相談を実施

○ 精神保健福祉相談の充実

○ 市町での相談体制の充実

(2) 生活習慣病の重症化予防

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
がん検診受診率		-	-	50% (胃・肺・大腸 は40%)	-	-
	子宮頸がん 39.3% (H25)		子宮頸がん 38.1%			
	乳がん 38.0% (H25)		乳がん 40.6%			
	胃がん 34.9% (H25)	-	胃がん 35.9%			
	肺がん 37.0% (H25)		肺がん 40.7%			
大腸がん 34.8% (H25)		大腸がん 39.8%				
達成率・評価		-	-			
		-	-			

【目標設定の考え方】国の「がん対策推進基本計画」の目標値に準じて目標を設定 (国民生活基礎調査)

〈主な事業〉

① (拡) 企業におけるがん検診受診促進事業 (健康福祉) 35,469 千円

中小企業従事者等のがん検診受診率向上のため、健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業の従業員、その被扶養者が5 がんのがん検診を受診する場合の費用の一部を助成

○ 補助対象 5 がん (胃がん (50 歳以上)、乳・肺・大腸がん (40 歳以上)、子宮頸がん (20 歳以上)) 検診の費用

○ 補助額 自己負担相当額 (自己負担が2,000円超の場合は2,000円) (自己負担額が2,000円以下の場合、自己負担相当額)

② (新) がん検診受診率向上に向けた普及啓発の実施 (健康福祉) 1,000 千円

検診に関する意識改革のため、大学出前講座の実施やイベントへのブース出展、県民フォーラムを開催

政策項目 II-B：医療体制の充実

〈現状・課題と施策〉

- ・本県の死因別死亡数は、平成 27 年で悪性新生物（がん）が 16,421 人、心疾患は 8,198 人、脳血管疾患は 4,586 人となっており、三大生活習慣病で全体の 5 割以上を占め、近年の死亡率を見てみると、悪性新生物と心疾患は増加傾向が続いている。脳血管疾患については、死亡率は横ばいであるが、65 歳以上の寝たきりの原因の第 1 位を占め、後遺障害の軽減を図る対策が必要である。
- ・このため、回復期機能病床への転換促進や在宅医療との連携促進などの取組みを推進するとともに、発症から早期に治療を開始するためのしくみの構築や、医療体制を維持・充実するための医療人材の確保等の取組みを推進する。

(1) 適切な病床の確保

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
回復期機能病床の数		5,617 床	5,617 床	7,403 床 (+1,200)	8,703 床 (+1,300)	10,003 床 (+1,300)
	-	-	6,203 床	H30.7 判明		
達成率・評価		-	110.4%			
		-	A			

【目標設定の考え方】H28 年度にモデルシステムを構築、運用ルールの策定等導入の体制が整った地区より順次稼働する。

〈主な事業〉

① 病床機能転換の推進（健康福祉）700,000 千円

不足病床機能への転換を促進するため病床機能転換に伴う施設・設備整備費を支援

- 補助基準額 施設整備：新增築 5,022 千円/床 等
- 設備整備：回復期 10,800 千円/施設
- 高度急性期 21,600 千円/施設

(2) 在宅医療との連携推進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
在宅医療に係る病診連携 システム稼働郡市区数(累計)		-	16 郡市区	24 郡市区	32 郡市区	41 郡市区
	-	-	16 郡市区	21 郡市区		
達成率・評価		-	100.0%	87.5%		
		-	A	C		

【目標設定の考え方】H28 年度にモデルシステムを構築、運用ルールの策定等導入の体制が整った地区より順次稼働する。

〈主な事業〉

① (拡) 在宅医療地域ネットワークの整備（健康福祉）41,151 千円

地域における在宅医療体制の充実を図るため、多職種間、医師間の連携を円滑に進める ICT ツールの開発、導入を推進

② 在宅看護体制の機能強化支援（健康福祉）50,000 千円

24 時間対応が可能な訪問看護ステーションの設置を促進するとともに、訪問介護現場での業務効率の向上を図るため、在宅看護体制の機能を強化する。

○在宅看護拠点整備事業

- ・対象経費 小規模訪問看護ステーションが機能強化型訪問看護ステーション
(大規模・多機能)へ移行する際に要する経費
- ・補助基準額 職員確保:4,000 千円、機器整備 2,000 千円
- ・補助率 1/2

○特定行為研修受講支援事業

- ・対象経費 訪問看護ステーションが自施設職員へ特定行為研修を受講させる際の代替職員雇用経費
- ・補助基準額 4,000 千円
- ・補助率 1/2

(3) がん医療提供体制の充実

政策アウトカム指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
がん診療連携拠点病院数		-	-	(累計) 24 国 14、県 10	(累計) 25 国 14、県 11	(累計) 26 国 14、県 12
	(累計) 23 国 14、県 9	-	-	(累計) 23 国 14、県 9		
達成率・評価		-	-	-		
		-	-	-		

【目標設定の考え方】 県指定拠点病院数を年1箇所拡大（国指定拠点病院数と同数まで）

〈主な事業〉

① がん診療地域連携拠点病院（県指定）の拡大

がん診療における地域連携を促進し、さらなるがん医療水準の向上を図るため、国の整備指針に準拠した要件を満たす県指定がん診療連携拠点病院を拡大

○補助額 1,000 千円（定額：指定の翌年度から3年間）

② 県立がんセンターのあり方検討

建替整備の時期を迎えるがんセンターについて、外部の有識者を入れた委員会において、最新のがん医療の状況や診療報酬改定の状況等を踏まえた今後のあり方について引き続き検討する。

事業進捗指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立がんセンターのあり方検討		-	-	-	外部検討委員会の検討終了	-
	-	-	埋蔵文化財 試掘調査	外部検討委員 会で検討開始		
達成率・評価		-	100.0%	100.0%		
		-	A	A		

【目標設定の考え方】 H30年度の外部検討委員会の検討終了を目標に設定

(4) 救急医療の充実

政策アウトカム指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (H35年度)
救急医療電話相談の実施市町数 ※1		-	-	-		(全市町)
	1市町 (H29)	-	-	1市町		
達成率・評価		-	-	-		
		-	-	-		
ドクターヘリの県内カバー率 ※2		100%	100%	100%	100%	100%
	100% (H27)	100%	100%	100%		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：保健医療計画期間である平成35年度までに全市町での実施を目指す目標を設定

※2：カバー率100%の現状を引き続き維持していくことを目標に設定

〈主な事業〉

① ドクターヘリの効率的な運用の実施（健康福祉）
 県内全域での広域救急医療体制を確保するため、ドクターヘリの効率的な運用を実施



3府県ドクターヘリ・ドクターカー

② 救急医療電話相談の推進（健康福祉）
 現在、神戸市内を対象として神戸市が実施している救急医療電話相談について、神戸市と協力して対象地域の県内全域化を目指す。

③ (拡) 県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備(病院局)

県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院を統合再編し、中播磨及び西播磨圏域において、安定的・継続的に高度で良質な医療を提供する新病院を整備

○場 所 姫路市神屋町(キャスティ21イベントゾーン(高等教育・研究エリア内))

○延床面積 約69,100㎡

○病 床 数 736床(救命救急センター44床、精神病床16床、その他高度急性期・急性期病床676床)

○供用開始 平成34年度上期(予定)

○事業期間 平成28～34年度

○総事業費 約342億円

○そ の 他 兵庫県立大学及び獨協学園の教育・研究部門を一括で整備

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備	-	外部検討委員会で検討	基本計画策定	設計開始	設計完了	整備着工
		外部検討委員会で検討	基本計画策定	設計開始		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H31年度の整備着工を目標に設定

(5) 医療人材の確保

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県養成医の義務年限終了後の県内定着数 ※1		78人	80人	82人	83人	84人
	78人(H27)	78人	78人	82人		
達成率・評価		100.0%	97.5%	100.0%		
		A	B	A		
看護職員の確保数 ※2 (常勤換算)		-	-	-	58,973人	
		-	57,691人			
達成率・評価		-	-	-		
		-	-	-		

【目標設定の考え方】※1：県内定着数については、実績を踏まえ義務年限終了者の約7割の定着を目標に設定

※2：兵庫県保健医療計画に基づき目標設定(H28.6厚生労働省「看護職員の需給推進方法(案)」に準ずる)、H30年度実施予定の第8次看護師需給見通しの結果に合わせ、目標見直し予定

〈主な事業〉

① へき地勤務医師の養成(健康福祉) 549,592千円

地域医療提供体制を確保するため、修学資金を貸与し養成した医師を地域医療機関へ派遣

○修学資金の貸与によるへき地等勤務医師(県養成医師)の養成(518,372千円)

自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県が修学資金を貸与して、へき地等で勤務する医師を養成

・貸与額 (H30. 4月入学. 6年間分) (千円)

自治医科大学	23,000
兵庫医科大学	44,800
神戸大学、鳥取大学、岡山大学	11,516



地域医療研修

○地域医療研修の実施 (20,288千円)

県養成医学生に対する学年進行に沿った体験型の実践的な研修等を実施

・実施主体 神戸大学 (地域医療活性化センター)

○キャリア形成支援相談の実施等 (10,932千円)

養成医師の計画的な派遣体制を確保するため、県養成医学生・医師に対するキャリア形成等に関するきめ細やかな支援相談を実施

・実施主体 神戸大学 (地域医療活性化センター)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県養成医師数(累計)		148人	167人	185人	203人	221人
	148人(H27)	148人	166人	182人		
達成率・評価		100.0%	99.4%	98.4%		
		A	B	B		

【目標設定の考え方】県養成医師数については、毎年の大学入学者(H28定員22名)と義務年限終了者(3名程度)の増減差をもとに目標を設定

② 医師派遣等推進事業(健康福祉) 41,250千円

医師の地域偏在を調整するため、医師不足地域へ医師を派遣する医療機関に対して逸失利益相当額を助成

○補助基準額 1,250千円/人・月

○負担割合 県 1/2、事業者 1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
医師派遣		33人	33人	33人	33人	33人
	34人(H26)	39人	36人	47人		
達成率・評価		118.2%	109.1%	142.4%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】今後も引き続き医師不足地域へ33人の医師派遣を実施することを目標に設定

③ 看護職員離職防止・再就業支援事業(健康福祉) 536,128千円

看護職員の離職防止と再就業支援のため、相談や各種研修等を実施

○看護職員離職防止対策事業(26,889千円)

・離職防止・確保対策検討会の開催、勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業

・地域別看護職員ネットワークづくり

・専任教員ブラッシュアップ研修、管理者研修、基礎技術研修、再就業支援研修 等

○新人看護職員卒後臨床研修事業(43,160千円)

・病院等におけるOJT研修、新人看護職員・新人助産師合同研修

・研修責任者・教育担当者・実施指導者研修

○看護職員復職支援研修の実施(15,000千円)

・潜在看護職員の復職を促すため医療機関等が開催する研修経費の一部を助成

○看護職員地域合同就職説明会の開催(10,000千円)

・地域内の医療機関等が合同で実施する就職説明会の開催経費の一部を助成

○病院内保育所施設の運営に対する補助（361,079千円）

子供をもつ医療従事者の離職防止及び再就業の支援を図るため、病院内保育所の運営費の一部を助成（100施設、補助率2/3）

○看護職員確保対策総合施設整備事業（80,000千円）

・施設整備補助（養成所、助産所等、病院内保育施設、宿舍施設、勤務環境改善整備）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再就業者数 ※1 (NCCS 就職者)		119人/年	122人/年	125人/年	128人/年	131人/年
	116人/年(H26)	68人	120人	H30.9頃		
達成率・評価		57.1%	98.4%			
		D	B			
常勤看護職員離職率(日本看護協会データ) ※2		13.2%	13.1%	13.0%	12.9%	12.8%
	13.3%(H25)	12.0%	12.6%	13.1%		
達成率・評価		110.0%	104.0%	99.2%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】※1：NCCS（ナースセンター求人求職支援システム）による再就業者数を毎年3名以上増やしていくことを目標に設定

※2：離職率を毎年0.1%ずつ引き下げていくことを目標に設定

政策項目 II-C：介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進

〈現状・課題と施策〉

- ・ 本県の高齢者人口は平成 29 年 2 月時点で約 151 万人と全人口の 27.5%を占めている。平成 32 年にはさらに約 7 万人増加し、全人口の 3 割を占めるとともに、後期高齢者人口 (75 歳以上) が約 83 万人に達し、前期高齢者人口 (65 歳以上 74 歳未満) を上回り、全人口の 15%を占めると予測されている。
- ・ このため、市町等と連携した介護予防・重症化防止や認知症予防の取組を積極的に推進する必要がある。
- ・ 特に、加齢に伴う心身の活力低下、いわゆるフレイルの予防や早期介入を行うことで、生活機能の維持向上が図られると言われており、適度な運動、栄養管理、口腔ケア等の取組への支援を行う。



住民主体の介護予防の取組 (宝塚市)

(1) 介護予防・重症化防止

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者※1		86,000 人	102,000 人	118,000 人	134,000 人	150,000 人
	53,525 人 (H25)	101,903 人	125,620 人			
達成率・評価		118.5%	123.2%			
		A	A			
多職種が参加する地域ケア会議の実施地域包括支援センター数※2		-	-	60 箇所	70 箇所	80 箇所
		46 箇所	58 箇所			
達成率・評価		-	-			
		-	-			
要介護者に対する口腔ケア等指導研修事業実施回数(累計)※3		39 回	57 回	75 回	90 回	105 回
	21 回 (H26)	47 回	72 回	91 回		
達成率・評価		120.5%	126.3%	121.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1:H31 年度に 15 万人 (高齢者人口の約 10%) の参加及び 8,000 箇所での実施を目標として、段階的に各年度の目標を設定

※2:H33 年度に地域包括支援センター総数の半数程度の 100 箇所を目標として段階的に各年度の目標を設定

※3:「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の目標にあわせ、年 15 回ずつ実施件数を積み上げること为目标

〈主な事業〉

① 地域包括支援推進事業 (健康福祉) 19,981 千円

高齢者が要介護・要支援になることを予防するとともに、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を支援

○地域包括支援センターの活動支援 (4,058 千円)

地域包括支援センター機能強化会議の開催、地域ケア会議などへの専門職の派遣等

○介護予防・生活支援の推進 (15,023 千円)

・ 介護予防・生活支援推進会議の開催、市町担当者向けの介護予防・生活支援関連の研修等の実施

・ リハ専門職向け介護予防研修

・ 移動支援等多様なサービスの創出に向けた研修等の実施

○在宅医療・介護連携の推進 (900 千円)

地域における在宅医療・介護連携推進事業を市町が円滑に実施できるよう研修会等を実施

② 歯と口腔の健康づくりの推進（健康福祉）

歯と口腔の健康づくりを推進するため、ライフステージや対象者に応じた取組を実施

<総合的な取組>

- 8020 運動推進部会の開催 947 千円
- 口腔保健支援センターの設置（県健康増進課内） 2,203 千円

<人材育成>

- 要介護者に対する口腔ケア等指導・研修事業 404 千円
- 保健所・地域活動歯科衛生士研修会の実施 476 千円
- 離職歯科衛生士への復職支援 577 千円
- 多職種連携体制整備事業 146 千円
- 8020 運動推進員養成事業 310 千円

<普及啓発・調査研究>

- （新）歯と食からはじめる健康寿命延伸プロジェクト 1,247 千円
食の偏りによる虚弱や誤嚥性肺炎の予防を図るため、フレイル予防・改善プログラムの開発と栄養管理指導等を実施
- 通所施設での歯科健診等実施体制整備事業 640 千円
在宅療養者が地域の歯科診療所でも定期的な歯科健診等を受けられる体制を整備
- 歯・口腔からのアプローチによる認知症の QOL 向上事業 1,867 千円
モデル介護保険施設における口腔マネジメントの実施、介護職員向け口腔マネジメント研修の実施、認知症の症状改善や介護への影響等を集約した事業報告書の作成

<受診促進・指導等>

- 専門的歯科保健対策事業 1,340 千円
難病患者や障害者（児）に対して、歯科保健相談、訪問歯科保健指導を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歯周疾患検診実施市町数		39 市町	40 市町	41 市町	41 市町	41 市町
	39 市町 (H26)	39 市町	41 市町	41 市町		
達成率・評価		100.0%	102.5%	100%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】全市町での実施を継続

(2) 認知症相談体制の充実

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症相談センター の相談件数		-	10,800 件	11,200 件	11,600 件	12,000 件
	5,199 件 (H27 下半期)	-	12,034 件			
達成率・評価		-	111.4%			
		-	A			

【目標設定の考え方】H27年度上半期は相談センター設置準備期間。稼働が始まったH27下半期（5,199件/下半期）から認知症高齢者の増加（5年間で1.2倍）に対応することを目標に設定

<主な事業>

- ① 認知症の予防・早期発見の推進（健康福祉）28,843 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町村数 ※1		26 市町	34 市町	41 市町	41 市町	41 市町
	16 市町 (H26)	27 市町	34 市町	36 市町		
達成率・評価		103.8%	100.0%	87.8%		
		A	A	C		
認知症相談センター設置市町村数 ※2		41 市町	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町
	41 市町 (H27)	41 市町	41 市町	41 市町		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：H29年度の全市町での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定

※2：全市町での設置済みであり、引き続き全市町での設置を維持することを目標に設定

(1) 認知症の早期発見・早期対応 (27,385 千円)

- ・ 特定健診・後期高齢者健診等で認知症チェックシートを活用した認知症予防健診を実施後、確実に医療につなぐ取組を行う市町へ助成
- ・ 県の認知症チェックシートを活用した取組の普及や認知症相談センターの機能向上を図るため研修を開催
- ・ 認知症初期集中支援チーム員の養成

(2) 認知症・高齢者相談の実施 (1,458 千円)

- ・ 設置場所 県民総合相談センター
- ・ 相談日 月・金(家族の会)、水・木(看護協会)

② 認知症医療体制の充実(健康福祉) 40,867 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症疾患医療センターの鑑別診断の待機期間 ※1		5 週間以内	5 週間以内	1 ヶ月以内	1 ヶ月以内	1 ヶ月以内
	7 週間 (H26)	約 5 週間	約 1 ヶ月			
達成率・評価		100.0%	125.0%			
		A	A			
認知症相談医療機関登録数 ※2		-	-	2,125 箇所	2,150 箇所	2,175 箇所
		-	2,100 箇所			
達成率・評価		-	-			
		-	-			
認知症サポート医養成数(累計) ※3		121 人	146 人	170 人	170 人	170 人
	96 人 (H26)	121 人	146 人	171 人		
達成率・評価		100.0%	100%	100.6%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：H29年度中に1ヶ月以内の実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

※2：H32年度に2,200箇所へ拡大を目標として段階的に各年度の目標を設定

※3：H29年度の170人(国の認知症施策推進総合戦略に基づき一般診療所20か所に一人)の実現を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) (拡) 認知症疾患医療センターの設置・運営 (32,580 千円)

地域の認知症医療の中核として鑑別診断等を行う認知症疾患医療センターの適切な運営を推進するとともに高齢者数の多い地域において地域の実情・必要性に応じて指定の増を図り、認知症の保健医療水準の向上を促進する。

○設置数 14か所(神戸圏域は神戸市が設置) ※平成30年4月1日現在

(2) (拡) 認知症医師等研修の実施(健康福祉) (8,287 千円)

認知症の早期発見・早期診断、適切な治療を行うため、かかりつけ医の認知症対応力向上研修や、認知症サポート医養成研修等を実施するとともに、歯科医師・薬剤師などの認知症対応力向上を図るための研修を実施

政策項目 II-D：高齢者の社会参加・就労支援の促進

〈現状・課題と施策〉

- ・人口減少と高齢化が進行し、生産年齢人口の減少が見込まれることから、元気高齢者には社会の担い手として引き続き活躍することが期待されている。60歳以上を対象とした意識調査(全国)では、働けるうちはいつまでも働くことを希望する人が約4割と高い水準にあるが、本県の65～74歳までの有業率は3割程度である。
- ・会員数や加入率は減少傾向にあるものの、生きがいづくりや健康づくりなど目的に活動を行う場である老人クラブの会員数は30万人を超え、今後、様々な役割を担っていくことが期待される。
- ・必要なサポートを受けながらも高齢者が元気に社会参加することを支援するため、学習機会の提供や地域づくり活動の人材養成に取り組むほか、子育てや地域づくりに高齢者が参画できるしくみづくり、社会参加しやすい交通アクセスの確保・充実等も必要となる。
- ・さらに、高齢者に特化した就労相談窓口の設置や起業支援など、高齢者の就労支援にも取り組む。

(1) 学習機会の提供、地域づくり活動の人材養成

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学受講者数		5,457人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年
	5,632人/年 (H26)	5,457人/年	5,257人	5,056人		
達成率・評価		100.0%	92.2%	88.7%		
		A	B	C		

【目標設定の考え方】年間5,700人(定員)の受講を維持していくことを目指して目標を設定

〈主な事業〉

- ① いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営(女性生活)82,610千円
 高齢者の生きがいづくりや地域づくり活動の人材養成を図るため、総合的・体系的な学習機会を提供

○いなみ野学園(加古川市)(25,723千円)

- ・4年制大学講座

区分	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

- ・大学院講座(2年制) 学年定員 50人
- ・高齢者放送大学 ラジオ放送を通じて学習機会を提供

○阪神シニアカレッジ(56,887千円)

- ・4年制大学講座

学科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人
開設場所	宝塚ソリオ2学習室他	県立西宮香風高等学校	尼崎市中小企業センター	—

- ・ひと・まち創造講座(2年制) 学年定員 30人

(2) 社会参加・就労支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
シルバー人材センター事業による就業実人員		35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人
	35,264人 (H26)	35,505人	35,544人			
達成率・評価		101.4%	101.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65～74歳)の減少(H27年度:79万人→H32年度:76万人)が推計されるため、現状の就業実人員、延べ人員を引き続き維持していくことを目標に設定

〈主な事業〉

① シルバー人材センター事業費補助(産業労働)8,467千円

県内のシルバー人材センター事業の内容充実と発展を図るため、県の連合会である兵庫県シルバー人材センター協会が行う事業に要する経費を補助

② シルバー人材センター広域連携推進事業費補助(産業労働)1,270千円

兵庫県シルバー人材センター協会が行う、シルバー人材センター間の広域連携業務開拓と連携体制構築に要する経費を補助

(3) 子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域祖父母モデル事業マッチング数		-	-	400組/年	600組/年	600組/年
	-	-	398組/年			
達成率・評価		-	-			
		-	-			

【目標設定の考え方】毎年度40地区での実施を目標に設定

〈主な事業〉

① (拡) 地域祖父母モデル事業(女性生活)9,409千円(再掲P21)

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

(4) 交通アクセスの確保・充実

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乗合バスの輸送人員		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
	24,069万人/年 (H25)	24,273万人/年 (H26)	24,496万人/年 (H27)	23,463万人/年 (H28)		
達成率・評価		100.8%	101.8%	97.5%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

〈主な事業〉

① バスへの支援

免許返納後の高齢者の移動など住民の最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている生活交通バスを維持・確保するため、路線バスやコミュニティバスの運行等を支援

(1) 路線バスに対する支援（県土整備）85,081千円

○運行への支援（70,149千円）

複数市町にまたがる路線バスの運行を支援

○車両購入への支援（14,932千円）

路線バスの運行に供する車両の購入費用を支援

(2) (拡) コミュニティバスに対する支援（県土整備）

60,943千円

○運行への支援（53,943千円）

市町が主体となって運行するコミュニティバス等の運行を支援

○自主運行バスへの支援（7,000千円）

・立ち上げに対する支援（認定講習受講費、停留所表示作成費、(新)実証実験費用等）

・車両購入に対する支援（更新含む）



Tacoバス

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主運行バスの 立ち上げ支援数 (累計)	14地域 (H26)	17地域	19地域	21地域	23地域	—
達成率・評価		82.4%	78.9%	90.4%		
		C	C	B		

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、平成30年度23地域の支援を目指す

※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

(5) 起業支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数 ※1	128団体/年 (H26)	124団体/年	137団体/年	150団体/年	150団体/年	150団体/年
達成率・評価		106.5%	103.6%			
		A	A			
シニア起業家への支援による新事業の創出数 ※2		20件/年	20件/年	35件/年	35件/年	40件/年
達成率・評価		95.0%	170.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】 ※1: H26年度実績から漸次増加させ、H29年度以降の目標を150団体/年に設定

H30年度以降は高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65~74歳)の減少(H27年度:79万人→H32年度:76万人)が推計されることから、起業団体数を維持していくことを目標に設定

※2: 申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、H28実績(34件)並の35件/年の新事業の創出を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す

〈主な事業〉

① 生きがいしごとサポートセンター事業（産業労働）36,926千円

コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援するため、生きがいしごとサポートセンターにおける情報提供等を実施

○設置場所 6か所(神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西)

○事業内容 ・情報提供、相談業務、無料職業紹介等

・インターンシップ研修、起業体験者セミナー等

・高齢者向けコミュニティ・ビジネスのセミナー、講習会等

② 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）30,501千円

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用

したコミュニティ・ビジネスの立上げ経費を助成

- 補助対象 構成員(3人以上)のうち高齢者(55歳以上の者)を2人以上含む団体
- 対象経費 起業に要する経費(事務所開設費、初度備品費等)
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

③ シニア起業家への支援(産業労働) 44,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業(第二創業を含む)を目指すシニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

- 補助対象 県内で起業(第二創業を含む)を目指す55歳以上の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円(空き家を活用する場合、別途1,000千円)
- 補助率 1/2

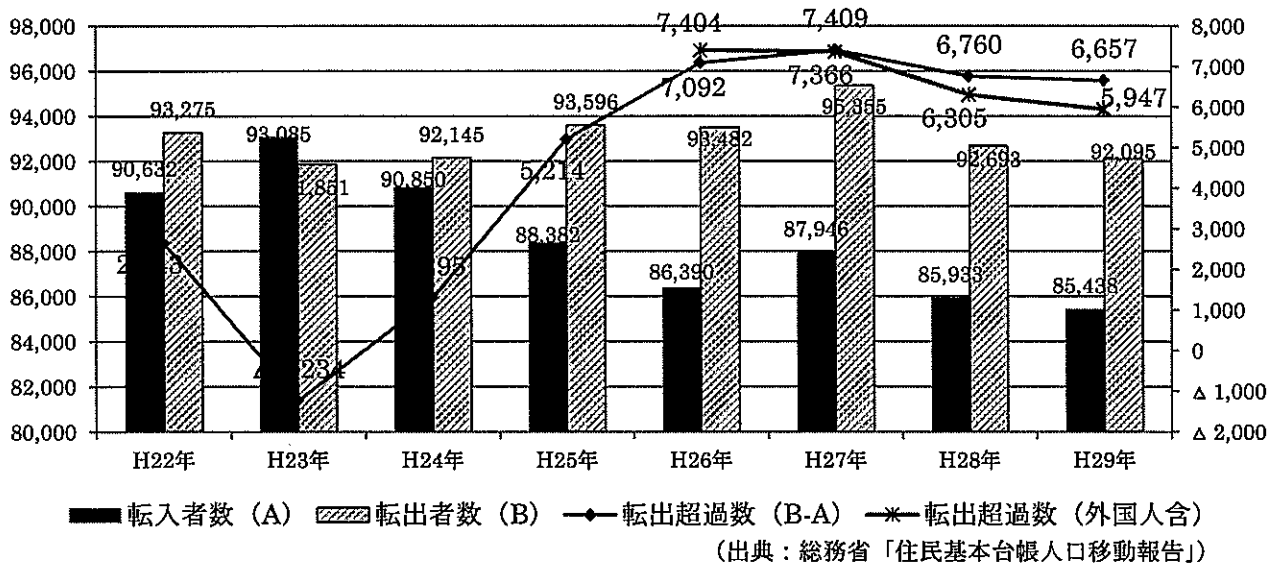
戦略目標Ⅲ 社会増対策

「5年間で25,700人(平成26年比)の流入増加(流出抑制)を目指す」

現状：人口移動(社会増減)の推移

- ・平成29年実績では、本県の転出超過は6,657人と平成28年比で103人減少し、2年連続で転出超過の拡大が改善した。また、外国人を含んだ総数では5,947人の転出超過で平成28年比358人の改善となった。
- ・地域別では、本県から大阪府への転出超過は1,791人(Ⓔ2,069人)と若干改善しているが、東京都への転出超過は4,742人(Ⓔ4,606人)と拡大し、一極集中の大きな流れは変わっていない。全国的にみれば東京圏への転入超過は119,779人(Ⓔ117,868人)と2年ぶりに拡大している。
- ・年齢別では、25～29歳の転出超過は1,994人(Ⓔ2,047人)、30歳代では694人(Ⓔ954人)と改善傾向にあるが、20～24歳は3,997人(Ⓔ3,696人)と依然拡大している。

兵庫県の転出入の状況



重点指標

- III-1 若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数
転出超過のうち拡大する20歳代を重点指標に設定
- III-2 女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数
転出傾向が顕著な20歳代・30歳代の女性を重点指標に設定
- III-3 県内大学卒業生の県内企業への就職率
大学新卒者(20歳代前半)の県内定着に直接結びつく県内企業への就職率を重点指標に設定
- III-4 移住施策によって県外から転入した人の数[県・市町の統合指標]
施策効果を直接的に把握できる県・市施策による県外からの転入者数を重点指標に設定
- III-5 都市農村交流人口
社会人口増につながる交流人口を重点指標に設定

<参考指標>

・外国人を含む転出超過数

地域の経済・社会活動において増加する外国人も密接な関連があるため参考指標として設定

・都市農村交流人口[県・市町の統合指標]

参考指標として市町施策の効果を含む統合指標を設定。計測対象とする市町イベント等の特定に時間を要することから、今後、引き続き検討

政策項目

- ・若者を中心とした転出超過の傾向は変わっておらず、特に、20～24歳（大学卒業・就職時）の転出超過が依然拡大していることから、20歳代前半を中心とした若者の流出抑制・流入促進が課題となっている。
- ・このため、以下の施策フレームに基づき、社会増対策の取組を推進する。

[III-A] 移住・定住促進

- ・移住・しごとの相談やマッチングの支援体制、情報発信の強化を図るとともに、第2新卒者を対象とした情報発信や企業説明会を実施

[III-B] 県内企業への就職促進

- ・県内大学との包括連携協定や就職支援協定を生かし、大学キャリアセンター等と連携した取組等の強化や兵庫型奨学金返済支援制度の拡充を実施

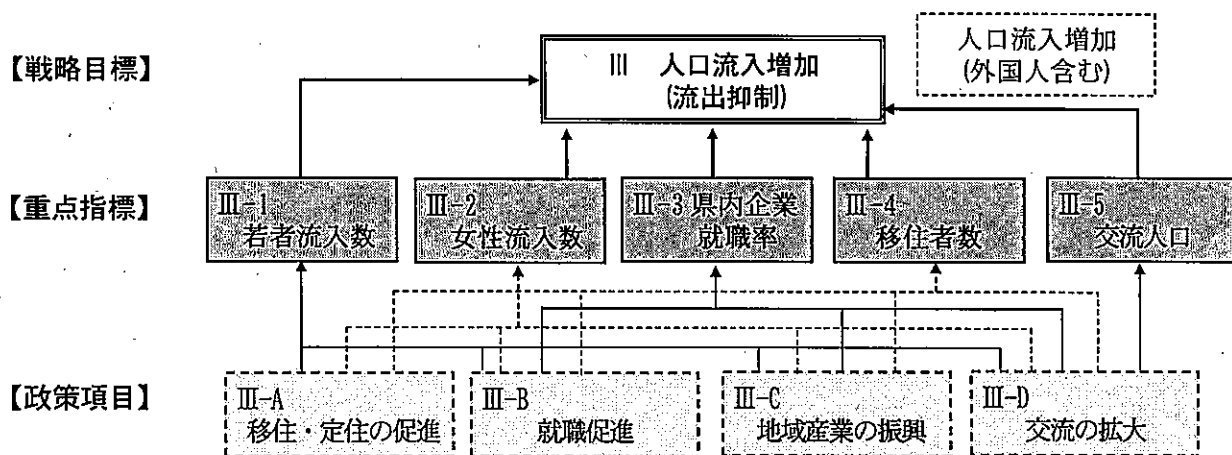
[III-C] 地域産業の振興

- ・農業分野における新規就農者への取組を強化するとともに、小規模事業者への支援の強化、産業立地条例に基づく手続き緩和によるさらなる立地促進、若手起業家の創出促進を実施

[III-D] 交流の拡大

- ・多自然地域の再生に向けた地域再生大作戦の着実な推進とともに、県内外の活動団体による意見交換等を行う交流会や地域づくりに関するリーダー養成等集落再生に向けた取組を強化

<施策フレーム>



【総括KPI】

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内大学卒業生の県 内企業への就職率 ※1	—	30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26年度)	29.8%	29.7%			
達成率・評価		98.0%	95.8%			
		B	B			
都市住民等外部から の交流人口(累計) ※2		38,500人	81,500人	124,500人	166,000人	206,500人
	19,600人 (H26年度)	47,700人	95,700人			
達成率・評価		123.9%	117.5%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 ※1：H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目指し、H30年度目標を32.3%に設定

※2：地域再生大作戦取組地区の交流人口が平均400人/地区で、25%増の500人/地区に増加させ、新規地区の増加を見込み、交流人口206,500人(H31：500人×413地区)を目指し、H30年度目標を166,000人に設定

【追加する新規総括KPI】

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(20歳代)の人口流 入(流出抑制)数 ※1		1,500人	3,000人	4,500人	6,000人	7,500人
	▲4,940人 (H26年)	▲578人 (▲5,518人)	▲803人 (▲5,743人)	▲1,051人 (▲5,991人)		
達成率・評価		—	—	—		
		D	D	D		
女性(20歳代・30歳代)の 人口流入(流出抑制)数※2		960人	1,721人	2,481人	3,242人	4,002人
	▲2,148人 (H26年)	▲470人 (▲2,618人)	▲257人 (▲2,405人)	▲495人 (▲2,643人)		
達成率・評価		—	—	—		
		D	D	D		
(統合)移住施策によって 県外から転入した人の数 (累計) ※3		—	—	509人	717人	925人
		123人	301人			
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 ※1：地域創生戦略における5年間の人口流入増加(流出抑制)の目標の内数(戦略に明記)

※2：地域創生戦略における5年間の人口流入増加(流出抑制)の目標の内数(戦略に明記)

※3：市町の目標値を実績並の178(人/年)として県の目標値(30人/年)に加算

【参考指標】

参考指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国人を含む人口の転出 超過数	7,404人 (H26年度)	7,366人	6,305人	5,947人		

政項目Ⅲ-A：移住・定住促進

〈現状・課題と施策〉

- ・県内高校生の進学状況をみると、県外への大学進学者は1年間で約16,000人程度であるが、そのうち県外の関西圏が約11,000人となっており県内在住者も多いと思われる。非関西圏へは約5,000人（中四国約2,500人、東京圏約1,500人、その他約1,000人）となっている。また、県内大学卒で県外に就職した者約14,000人のうち、卒業3年以内での離職者（第二新卒者）などが約3割、4,700人いると推測されることから、新卒者とともに、これら第二新卒者等既卒者向けの対策強化が求められる。
- ・民間調査によると、都道府県魅力度ランキングで本県は12位と上位に位置している。また、別の調査では「暮らしやすさ」が自慢と40%（全国平均33.3%）が回答している。このように全国的に評価されている兵庫の暮らしの魅力について、より積極的なPRの展開も重要である。
- ・このため、平成30年度は、移住・しごとの相談・マッチング支援の体制充実とともに、情報発信の強化を図り、兵庫の暮らしの環境や魅力をアピールし、地域ブランドの確立を図る。

(1) 移住・しごとの相談体制等の充実

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県の支援によるUJIターン 就職者数 ※1	—	430人/年	430人/年	500人/年	550人/年	600人/年
	399人/年 (H26)	448人/年	462人/年			
達成率・評価		104.2%	107.4%			
		A	A			
カムバックひょうご東京センターでの 移住相談件数(累計) ※2	—	200件	1,400件	2,600件	3,800件	5,000件
	—	204件	1,580件	2,950件		
達成率・評価		102.0%	112.9%	113.5%		
		A	A	A		
カムバックひょうごセンター(神戸)で の移住相談件数(累計) ※2	—	—	—	1,200件	2,400件	3,600件
	—	—	—	3,148件		
達成率・評価		—	—	262.3%		
		—	—	A		
カムバックひょうごセンターでの相 談を経由した移住者数(累 計) ※3	—	—	18人	48人	78人	108人
	—	—	18人	48人		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		
カムバックひょうごセンターへの移 住相談を通じた市町への紹 介件数 ※4	—	—	—	80件	160件	240件
	—	—	—			
達成率・評価						
(統合)空き家活用件数 (累計) ※5	—	66件	116件	186件	256件	336件
	32件(H26)	71件	119件	147件(見込)		
達成率・評価		107.6%	102.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1：県支援により実際に就職した者について、H27年度実績及びH29年度以降の新たな取組を勘案してH29年度500人、H30年度550人、H31年度600人を目標に設定

※2：カムバックひょうごセンター及び東京センターの相談件数をそれぞれ東京センターの実績(1,200件/年)と同程度と見込んでH30年度以降の目標を設定

※開設日カムバックひょうご東京センター：H28.1.16、カムバックひょうごセンター(神戸)：H29.2.22

※3：H31年度までにカムバックひょうごセンターの相談利用者のうち、100人以上が県外から転入

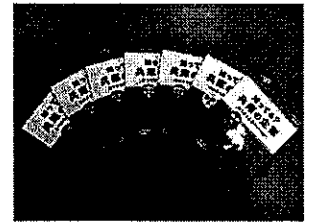
※4：市町への紹介件数をH29年度と同程度と見込んでH30以降の目標を設定

※5：空き家活用50件増を目指して目標を設定。H30年度から目標を上方修正し、H30年度目標を実績+70件、H31年度目標を80件増に設定

〈主な事業〉

① 高校・大学生「兵庫就活」促進事業（産業労働）26,744千円

高校生の県内就職の促進と大学卒業時の県内企業への就職活動を促すため、県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブック（QRコード登録者に情報提供）の配付等を実施



○高校生向け

・企業ガイドブックの発行 県内高校2年生全員（53,000部）

○大学生向け

・企業ガイドブックのWEB版を作成・掲載

・大学生が県内中小企業の課題を研究、発表

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ガイドブックQRコード 等登録者数		—	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年
	—	—	116人/年			
達成率・評価		—	2.9%			
		—	D			

【目標設定の考え方】高校から大学等への進学者の1割程度(4,000人/年)の登録者増加を目標に設定

② 県内大学と連携した就活支援事業（産業労働）18,812千円

(1) 大学への県内就職支援補助事業（産業労働）11,000千円（再掲P7）

県内学生の地元定着を図り、県内企業への就職を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援

(2) 大学と連携した就活支援事業（産業労働）7,812千円（再掲P7）

県内大学と連携し、県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会及び企業研究会・セミナーを実施

(3) 地域創生包括連携を活かした既卒者対策等の強化（政策創生）1,189千円

包括連携協定締結予定大学と連携し、新卒者から既卒者までのネットワーク支援体制を構築

○大学キャリアセンターでの既卒者向け情報提供コーナーの設置

・実施内容：既卒者対応窓口の設置、県内企業の採用情報・移住情報の提供等

○大学生のライフプランニング教育

地域を担う人材を確保するため、協力企業と連携して、大学生たちが就職・結婚・子育て等のライフイベントを織り込んだライブプランを学ぶ講座を開設

③ 県外でのUJIターン合同企業説明会（産業労働）10,960千円

大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進するため、大阪において合同企業説明会を開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
説明会参加者数		90人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	31人/年 (H27)	159人/年	411人/年	392人/年		
達成率・評価		176.7%	102.8%	98.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】事業拡充に伴いH28年度以降、400人/年の参加者を目標に設定

④ (拡) 中小企業就業者確保支援事業（産業労働）84,000千円

県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
奨学金返済支援者数		—	—	150人/年	350人/年	400人/年
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】 H33年度に年500人の支援を目標に設定（順次拡大）

⑤ (新) 第2新卒者県内企業就職促進事業（産業労働）7,563千円

新卒就職者の約3割が入社後3年以内に離職していることを踏まえ、いわゆる第2卒者の県内企業への誘導を促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業説明会・セミナー 参加者数		—	—	—	200人/年	200人/年
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 面接会（100人）、採用力強化セミナー（50人×2回）により、200人/年の参加者を目標に設定

⑥ 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）7,991千円

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、ホームページでの企業紹介や面接会・大学内企業説明会を開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規 登録社数		60社/年	60社/年	80社/年	80社/年	80社/年
	40社/年 (H26)	71社/年	86社/年			
達成率・評価		118.3%	143.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H29年度以降の新規登録社数について、現状(H27年)を上回る80社/年を目標に設定

⑦ 大学生インターンシップ推進事業（産業労働）

18,821千円（再掲 P6）

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施



大学生インターンシップの様子

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学生のインターンシッ プ参加者数		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	274人/年 (H26)	391人/年	503人/年			
達成率・評価		130.3%	125.8%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき、平成28年度以降400人/年の参加者を目標に設定

⑧ 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）3,942千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

- ・事業所等におけるインターンシップ
- ・将来の職業に関わる体験的な活動等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職 希望者の就業体験事業の実施	68.5% (H26)	100%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		81.3%	88.3%	92.6%		
		C	C	B		

【目標設定の考え方】 各年度100%の実施を目指す

⑨ (拡)カムバックひょうご促進事業(政策創生) 44,978千円

カムバックひょうご東京センター及びカムバックひょうごセンター(神戸)を中心に、東京圏はもとより、全国から移住相談に応じる体制を強化



移住イベント(東京都)

○カムバックひょうごセンターの運営

・設置場所 東京：東京都千代田区大手町(ひょうご出会いサポート東京センター併設)

神戸：神戸市中央区東川崎町(神戸クリスタルタワー6階)

・事業内容 首都圏・関西圏からのUJIターンを促進する移住相談・広報活動

市町との合同相談会の開催及び移住イベントへのブース出展等

県内各地の職・住・遊の魅力を感じていただく県内お試し移住ツアー(バスツアー)を運行し、SNS等を活用して情報発信

⑩ カムバックひょうごハローワークの運営(産業労働部) 9,137千円

東京圏からのUJIターン促進のため、カムバックひょうご東京センターに、「カムバックひょうごハローワーク」を併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施

○設置場所 東京都千代田区大手町(「カムバックひょうご東京センター」に併設)

○事業内容 ハローワークの求人情報に加え、県独自の求人情報に基づく職業相談・紹介
東京圏大学のキャリアセンターと連携した兵庫県企業のPR
出張職業紹介(カムバックひょうご東京センターが出展する移住フェア)

⑪ (拡)空き家活用支援事業(まちづくり) 91,779千円

住宅ストックの有効活用や地域の活性化を促進するため、一戸建ての空き家や共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費等を支援

(H30年度から事業所として活用する場合、補助額をかさ上げ)

(2) 情報発信の強化

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ポータルサイトのネット 相談を活用した相談件数	—	—	—	26件	52件	78件
達成率・評価		—	—	100.0%		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】 H29年度の実績見込並で設定

(主な事業)

① メディアミックスによる県情報の発信

(1) 若者の社会増に向けた「ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト『夢かなうひょうご』」の運営(政策創生)(2,704千円)

兵庫への定着・還流に向けた様々な支援施策、暮らしに係る情報等について、ユーザーがワンストップで閲覧・入手可能なポータルサイトを運営

また、当ポータルサイトの閲覧者に登録を呼びかけ、登録者に対して就職・移住等の最新情報をメルマガ等で配信

○掲載情報

- ・就職支援・企業情報：新卒者・既卒者向け企業説明会
県内企業の求職情報、現役大学生レポートによる企業紹介等
- ・移住情報：兵庫県・市町の移住支援施策、首都圏・大阪での移住イベント情報等
- ・兵庫の魅力情報：兵庫県で進学した大学生、就職した若者、移住ファミリーの体験談等

(3) 地域ブランドの確立

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県公式インスタグラムへの投稿写真数		—	—	50,000件	75,000件	100,000件
	—	—	—	56,170件		
達成率・評価		—	—	112.3%		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】H31年度の100,000件を目標に、各年度の目標を設定

〈主な事業〉

① (拡)『ひょうご五国の地域創生』の広報展開 (46,558千円) (政策創生)

他府県との差別化を図りつつ効果的な広報展開を図るため、マスメディアの発信力を活用し、「ひょうご五国」の魅力国内外に広く発信

- ・地域創生版ファミトリップ (テレビ・雑誌等マスメディアのロケ・取材誘致)
- ・東京圏等でのフリーペーパー・WEB広告の活用
- ・東京圏でのプロモーション活動 (兵庫県人会、各種同窓会等での情報提供など)
- ・ひょうご博覧会 in 大阪の開催

(参考) 平成29年度の概要

『来て、見て、体感！ひょうご五国の魅力』をテーマに開催

- ・日時：平成29年11月11日(土)、12日(日)
- ・会場：「ちゃやまちプラザ」(毎日放送1階イベントフロア、周辺スペース)及び周辺商業施設(梅田ロフト、NU茶屋町・NU茶屋町プラス、MARUZEN&ジュンク堂書店 梅田店)
- ・メディアを活用した地域間交流の促進 (首都圏・関西圏の主要鉄道・空港でのプロモーション)
- ・地域創生ユースチームによる魅力発信事業 (35歳以下の県・市町職員、大学生、IT企業関係者等で構成し、SNS等を通じて若者目線からひょうごの魅力発信)



ひょうご博覧会 in 大阪

政策項目 III-B：県内企業への就職促進

〈現状・課題と施策〉

- ・本県では56の大学等で約13万人の学生が学んでいるが、県内大学生の県内就職率は29.7%（平成28年度）にとどまっている。ある就職関連企業の調査によると、学生の地元就職志向は低下傾向にあるものの、依然4割程度の学生は地元就職を志向している。また、地元就職を希望しない者でも、働きたいと思う地元企業があり、条件次第では地元就職をしてもよいと回答している。このため、県内企業の魅力発信の強化とともに、マッチング機会の充実が求められる。
- ・平成30年度は、大学キャリアセンター等と連携した取組等を強化し、新卒者の県内就職と定着を促進する（県内就職率の平成30年度目標32.3%）とともに、大学在学時から地域との縁・つながりを深める取組を行い、学生に地域の価値や地元の魅力あるしごと・企業の存在を再認識してもらう。

(1) 県内就職と定着促進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規登録社数 ※1	40社/年 (H26)	60社/年	60社/年	80社/年	80社/年	80社/年
		71社/年	86社/年			
達成率・評価		118.3%	143.3%			
		A	A			
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数 ※2		-	-	150人/年	350人/年	400人/年
		-	-			
達成率・評価		-	-			
		-	-			

【目標設定の考え方】※1：H29年度以降の新規登録社数について、現状(H27年)を上回る80社/年を目標に設定

※2：H33年度に年500人の支援を目標に設定（順次拡大）

(2) 大学キャリアセンター等と連携した取組強化

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
既卒者相談センターでの相談を通じた職業紹介件数		-	-	-	600件	600件
		-	-	585件		
達成率・評価		-	-	-		
		-	-	-		

【目標設定の考え方】若者しごと倶楽部、カムバックひょうごハローワークの合計。H30年度以降の目標はH29年度を上回る目標を設定（H29年度実績は2月末累計のため年度実績が判明すれば改めて目標設定）

(3) 地域との縁・つながりを深める取組

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学生のインターンシップ参加者数	274人/年 (H26)	300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
		391人/年	503人/年			
達成率・評価		130.3%	125.8%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき、平成28年度以降400人/年の参加者を目標に設定

〈主な事業〉

① 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）7,991千円（再掲P44）

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、ホームページでの企業紹介や面接会・大学内企業説明会を開催

② (拡) 中小企業就業者確保支援事業（産業労働）84,000千円（再掲P43）

県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援

③ 県内大学と連携した就活支援事業

(1) 大学への県内就職支援補助事業（産業労働）

11,000千円（再掲P7）

県内学生の地元定着を図り、県内企業への就職を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援

(2) 大学と連携した就活支援事業（産業労働）7,812千円（再掲P7）

県内大学と連携し、県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会及び企業研究会・セミナーを実施

(3) 地域創生包括連携を活かした既卒者対策等の強化（政策創生）1,189千円（再掲P43）

包括連携協定締結予定大学と連携し、新卒者から既卒者までのネットワーク支援体制を構築



企業説明会

④ 県外でのUJIターン合同企業説明会（産業労働）10,960千円（再掲P43）

大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進するため、大阪において合同企業説明会を開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
説明会参加者数		90人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	31人/年(H27)	159人/年	411人/年	392人/年		
達成率・評価		176.7%	102.8%	98.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】事業拡充に伴いH28年度以降、400人/年の参加者を目標に設定

⑤ (新) 第2新卒者県内企業就職促進事業（産業労働）7,563千円（再掲P44）

新卒就職者の約3割が入社後3年以内に離職していることを踏まえ、いわゆる第2新卒者の県内企業への誘導を促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業説明会・セミナー 参加者数		—	—	—	200人/年	200人/年
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】面接会（100人）、採用力強化セミナー（50人×2回）により、200人/年の参加者を目標に設定

⑥ 大学生インターンシップ推進事業（産業労働）18,821千円（再掲P44）

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

○県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会で、受入企業の実習プログラム作成支援、既受入企業によるアドバイスセミナーの実施

○大学生等インターンシップ

ビジネスマナー等を習得する事前学習会、インターンシップの実施

政策項目Ⅲ-C：地域産業の振興

〈現状・課題と施策〉

- ・若者の県内定着、Uターンを促進するためには、県内における魅力あるしごとの創出も不可欠である。農林水産業、地場産業などの地域に根ざした産業の振興や幅広い産業立地の促進、地域の持続的な発展を実現する中核企業の育成などを通じた、質の高い雇用の創出が課題となる。
- ・このため、平成30年度は、農林水産業分野、商工業分野それぞれにおいて、より多くの魅力あるしごとの創出に向け、取組を強化していく。

(1) 商工業分野のしごと創出

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地によるしごと 創出数(累計) ※1	—	1,464人	2,928人	4,392人	5,856人	7,320人
達成率・評価		104.2%	115.0%			
		A	A			
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計) ※2	—	190人	390人	660人	970人	1,300人
達成率・評価		104.2%	123.1%			
		A	A			
商店街の活性化(新規 出店支援)によるしごと 創出数(累計) ※3	87人 (H26年度)	90人	220人	390人	580人	770人
達成率・評価		102.2%	96.4%			
		A	B			
次世代産業におけるし ごと創出数(累計) ※4	—	156人	369人	644人	968人	1,297人
達成率・評価		135.3%	145.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】

- ※1：5年間で7,320人(国内企業7,000人、外国・外資系企業250人、IT関連企業70人)の雇用創出を目指し、各年度の目標を設定(1社当たりの新規雇用実績に立地件数を乗じて算出)
- ※2：起業支援事業の申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したこと、平成30年度から若手起業家支援事業を創設すること等に伴い、年度ごとに目標を引き上げ、5年間で650件の起業・創業によるしごと創出1,300人を目指す
- ※3：H26年度までの実績に基づき商店街の空き店舗等での新規出店支援などにより5年間で770人のしごと創出を目指し、H30年度目標を580人(累計)に設定
- ※4：次世代産業雇用創造プロジェクト(H27～29)及び次世代産業高度化プロジェクト(H30～32)により、5年間で1,297人の雇用創出を目指し、各年度の目標を設定

〈主な事業〉

① (拡) 産業立地促進補助・税軽減等の実施(産業労働)

1,598,381千円

産業立地条例に基づき、産業立地促進補助、税の軽減措置等の支援措置を講じ、県内への企業立地・投資を促進することにより、地域創生を進め、地域経済の活性化と雇用機会の創出を実現



キャピラー社の本社機能立地計画に関する認定書の交付

(1) 産業立地促進補助の実施

区 分	補助率等
雇 用 補 助	要 件 県内に住民票を有する新規正規雇用者 ^{※1} 11人(促進地域6人)以上 設備投資額5千万円以上(本社機能、促進地域以外) 補助単価 新規正規雇用者 ^{※1} 30万円/人(促進地域60万円/人) 新規非正規雇用者 30万円/人(促進地域のみ) 補助限度額 3億円
設 備 投 資 補 助	要 件 工場等：先端事業の設備投資額(土地代除く)が20億円 [中小企業は10億円]以上 (促進地域1億円以上、先端事業不要) 研究施設：設備投資額(土地代除く)が5億円以上 (促進地域1億円以上) 本社機能：設備投資額(土地代除く)が20億円[中小企業 は10億円]以上(促進地域1億円以上) 補助率 工場等：投資額の3%(促進地域 5%) 研究施設：投資額の5%(促進地域 7%) 本社機能：投資額の5%(促進地域 7%) 補助限度額 上限なし
外 資 系 企 業 向 け オ フ ィ ス 賃 料 補 助	要 件 外国・外資系企業等 補助率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
オ フ ィ ス 立 地 促 進 賃 料 補 助	要 件 県内に住民票を有する新規正規雇用者 ^{※1} 11人 (促進地域6人)以上 ※本社機能は県内の住民票不要 補助率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
新 産 業 立 地 促 進 賃 料 補 助	要 件 中核施設 ^{※2} に入居する新産業分野の企業(中小企業に限る) 補助率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
外 資 系 企 業 設 立 支 援 補 助	要 件 外国・外資系企業の日本本社 補助率 ①市場調査経費等×1/2 ②法人登記経費等×1/2 補助限度額 ①100万円/社 ②20万円/社

※1 新規正規雇用者：①新たに雇用する正規従業員、②県外から異動する正規従業員

※2 企業の試験研究施設等のための建物であって、産学集積群の形成の促進に寄与する産業の集積に資する研究支援施設または地域産業の高度化や雇用の創出に寄与する産業の集積に資する施設(500㎡以上の賃貸用床面積を有するものに限る)

(2) 税軽減の実施

区 分	軽減率等
不 動 産 取 得 税	要 件：①指定拠点地区：雇用要件なし ②本社機能(①以外)：新規正規雇用者 [※] 11人以上 (促進地域6人以上)※県内の住民票不要 ③促進地域(①・②以外)： 新規正規雇用者 [※] 6人以上※県内の住民票必要 軽減率：1/2、限度額2億円
法 人 事 業 税	要 件：①設備投資額(土地代除く)が2億円(中小企業1億円) 以上(促進地域：1億円(中小企業0.5億円)以上)(本 社機能を除く) ②新規正規雇用者 [※] 11人以上(促進地域6人以上) ※県内の住民票必要(本社機能は県内の住民票不要) 軽減率：1/4(拠点地区・本社機能1/3、促進地域1/2)いずれも5年間

※新規正規雇用者：①新たに雇用する正規従業員、②県外から異動する正規従業員

(3) (新) 空き床等への入居促進

空室期間が6か月以上の事業用建物やオフィスの空き床へ入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を補助

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外 資系企業)		165件	330件	495件	660件	825件
	134件/年(H26)	178件	343件			
達成率・評価		107.9%	103.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で825件(国内企業700件、外国・外資系企業125件)の立地を目指し、各年度の目標を設定

② 企業立地活動の展開

(1) ひょうご・神戸投資サポートセンター事業(産業労働) 63,184千円

戦略的な企業立地活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

○実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター

○所在地 ひょうご・神戸投資サポートセンター(神戸商工貿易センタービル内)
ビジネスサポートセンター・東京(都道府県会館内)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・神戸投資サポ ートセンターによる企業訪問件数		500件/年	500件/年	500件/年	500件/年	500件/年
	-	650件/年	688件/年			
達成率・評価		130.0%	137.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で2,500件の訪問を目指し、500件/年を目標に設定

③ 戦略的企業誘致による産業用地の分譲推進

県産業用地への企業立地を促進するため、下記の企業誘致活動を積極的に展開

(1) 地域創生割引制度(企業庁)

地域創生戦略に呼応して、県外から本社機能を移転する企業等を支援

○対象用地 播磨科学公園都市研究開発産業用地・一般産業用地
淡路津名地区産業用地

○対象企業 県外から本社機能を移転する企業
県内で本社機能を拡充する企業

○割引率 20%(既存の割引制度と併用する場合、既存の割引率を1/2(10%))

○対象期間 平成28~31年度

(2) 中小企業支援ゾーン制度(企業庁)

地域経済を支える中小企業を支援するため、特別価格で分譲する「中小企業支援ゾーン」を設定

○特別価格 播磨科学公園都市一般産業用地C-13:10,000円/m²
淡路津名地区産業用地志筑地区全域:12,000円/m²

○対象企業 県内に本社を有する中小企業

○対象期間 平成28~31年度

(3) 民間活力の積極的活用による企業誘致の推進(企業庁)

企業立地に結びつく効果的な民間手法を積極的に活用することにより分譲を加速化

ア 企業立地調査員（淡路・播磨地域誘致担当）

民間経験が豊富な企業立地調査員を「ひょうご・神戸投資サポートセンター」に配置し、個別企業訪問等を実施

○業務内容 淡路・播磨地域への企業誘致活動（企業の投資情報の収集・分析、訪問先企業の選定、企業訪問等）

○設置期間 平成 29 年度～32 年度までの最大 4 年間

イ 企業庁産業用地企業誘致成約報奨金制度

企業立地が決定した場合に情報提供者に成約報奨金を支払うことにより効果的な企業誘致を展開

分譲の場合	土地分譲価格の 2 %（上限なし）
事業用定期借地の場合	契約で定める借地料の 1 か月分

○事業期間 平成 29～32 年度

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
当該用地への企業立 地件数		—	2 件/年	4 件/年	4 件/年	4 件/年
	—	—	3 件/年	4 件/年		
達成率・評価		—	150%	100%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 H28年度 2 件/年（播磨 1 件・淡路 1 件（上記 3(1)又は(2)））の立地を目標に設定
H29年度以降、新たに民間ノウハウを生かした企業誘致を推進することから 2 件/年を追加し、計 4 件/年の立地を目標に設定

④ 市町と協定して取り組む産業拠点の整備（企業庁） 830,658 千円

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と市町が協定を締結し、拠点を整備

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施		—	事業着手	事業検討	工事着手	一部 分譲開始
	—	—	事業着手	事業検討		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づき、H31年度の一部分譲開始を目指し事業を推進

⑤ ひょうご IT 事業所開設支援事業（産業労働） 27,082 千円

情報通信産業の振興や地域活性化を図るため、県内対象地域内において、事業者が新たに実施する IT 事業所の開設を支援

○対象地域 阪神北地域、東播磨地域、北播磨地域、中播磨地域、西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域（ただし、指定都市・中核市を除く）

○補助対象事業
・ IT 技術を活用した製品・ソフトウェア・コンテンツなどの開発
・ インターネットビジネス（ネット通販）などのサービス関連事業
・ コワーキングスペースの開設

○補助内容

区分	賃借料	通信回線 使用料	人件費 [高度 IT 技術者]	建物改修費	事務機器 取得費
補助率	定額 (1/2 以内)	定額 (1/2 以内)	定額	定額 (1/2 以内)	定額 (1/2 以内)
補助額	600 千円/年	600 千円/年	1,000 千円/人・年	1,500 千円	500 千円
補助期間	3 年間				

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
IT関連企業の立地 件数(累計)		10件	14件	20件	28件	36件
	5件(H26)	10件	14件			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で新たに30件の立地を目指し、各年度の目標を設定（H30～対象地域を拡大）

⑥ (新) 兵庫高度IT起業家等集積支援事業（産業労働）32,900千円

兵庫経済の持続的成長に向け、イノベーション創出が可能な高度技術を有するIT起業家等の定着・集積を促進するため、市町と協調し、高度IT事業所の開設、ITカリスマの誘致、コワーキングスペースの開設を支援

○事業内容

(1) 高度IT事業所開設支援

IT起業家等による新たなビジネスイノベーション創出を支援

(2) ITカリスマ誘致

IT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材を誘致

(3) コワーキングスペース開設支援

IT起業家等を対象としたコワーキングスペース開設を支援

○対象地域 全県（IT事業所の集積が見込まれる拠点地区）

○補助率 1/2以内（県：市町=1:1(義務随伴)）※人件費は定額補助（県：市町=1:1）

○補助対象経費・補助上限額

対象経費	期間	補助上限額		
		(1) 高度IT事業所開設	(2) ITカリスマ誘致	(3) コワーキングスペース開設
賃借料	3年間	600千円～900千円/年 ※地域により異なる	同左	—
通信回線使用料		600千円/年	同左	—
人件費(高度IT人材)		2,000千円/人年	10,000千円/人年	—
建物改修費 空家改修の場合	開設時	500千円	同左	5,000千円
		+1,000千円	同左	—
事務機器取得費		500千円	同左	500千円
補助総額(3年間)		11,500千円	35,500千円	5,500千円
空家改修の場合		12,500千円	36,500千円	—

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高度IT事業所の立地 件数(累計)		—	—	—	10件	20件
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		
ITカリスマの誘致件数 (累計)		—	—	—	1件	2件
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		
コワーキングスペース開設 件数(累計)		—	—	—	1件	2件
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】H30から2年間で新たに20件の立地を目指し、各年度の目標を設定

⑦ ふるさと起業・移転促進事業（産業労働）52,698千円（再掲 P10）

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者に加え、県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		20件/年	20件/年	30件/年	30件/年	33件/年
	—	24件/年	28件/年			
達成率・評価		120.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、30件/年の新事業創出を継続することを目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

⑧ 女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業（産業労働）110,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性起業家・シニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

[女性起業家支援] (再掲 P10)

- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

[シニア起業家支援] (再掲 P38)

- 補助対象 県内で起業（第二創業を含む）を目指す55歳以上の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		50件/年	50件/年	85件/年	85件/年	95件/年
	21件/年(H26)	49件/年	84件/年			
達成率・評価		98.0%	168.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、H28実績(84件)並の85件/年の新事業創出を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

※H26年度は女性起業家支援のみ実施

⑨ (新)若手起業家支援事業（産業労働）22,620千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す若手起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

- 補助対象 県内で起業（第二創業を含む）を目指す35歳未満の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	—	—	20件/年	20件/年
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】これまでの他の起業支援事業の実績等を踏まえ、20件/年を目標に設定

⑩ クリエイティブ起業創出事業（産業労働）13,927千円（再掲 P10）

新たな市場を切り拓くクリエイティブ起業家による起業を支援するため、創業支援機関等と連携し起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を補助

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
	—	—	5件/年			
達成率・評価		—	100.0%			
	—	—	A			

【目標設定の考え方】 H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

⑪ (拡) ひょうごチャレンジ起業支援貸付（産業労働）（再掲 P11）

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な運転・設備資金を無利子で貸付け

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		25件/年	25件/年	40件/年	45件/年	45件/年
	13件/年(H26)	25件/年	35件/年			
達成率・評価		100.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H29年度以降、ふるさと起業・クリエイティブ起業との連携枠の創設等を踏まえて40件/年を目標に設定
H30からは、若手起業家支援事業の連携枠の創設を踏まえて45件/年を目標に設定

⑫ ひょうご・神戸チャレンジマーケット（産業労働）3,185千円

創業間もない企業や創業希望者の資金調達や販路開拓のため、ビジネスプラン発表企業等と投資家・金融機関等とのビジネスマッチングの場を提供

- 対象者 県内外の企業・個人事業主で創業・第二創業、経営革新に取り組む者
- 開催回数 年2回

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
発表企業数		25社/年	25社/年	25社/年	25社/年	27社/年
	34社/年(H26)	27社/年	28社/年			
達成率・評価		108.0%	112.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき25社/年の発表を目標に設定、最終年度(H31)は1割程度の増を目指す

⑬ 「起業プラザひょうご」の運営（産業労働）32,480千円

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業拠点施設を運営

- 設置場所 サンバル6階
- 設置期間 平成29年10月～平成32年3月末（予定）
- 主な設備 スモールオフィス、ワーキングデスク、
コワーキング・交流スペース、
セミナールーム、ミーティングルーム



起業プラザひょうごでの
セミナーの様子

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
会員数		—	—	25人/年	50人/年	50人/年
	—	—	—			
達成率・評価		—	—			
	—	—	—			

【目標設定の考え方】 先行施設の実態等を踏まえ、会員数50人/年を目標に設定（H29は半年間の運営のため25人）

⑭ 商店街再編事業（産業労働）12,200千円

既存の商店街の活性化を図るため、下記の商店街再編の取組に対して支援

(1) 商店街店舗再編促進事業

- 事業内容 再編対象の店舗移転の引越費用を支援
- 負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3
- 補助限度額 200千円

(2) 商店街再編店舗開業支援事業

- 事業内容 店舗の移転開店に伴う内装工事費等を支援
- 負担割合 県 2/3、事業者 1/3
- 補助限度額 4,000千円

(3) 商店街再編店舗円滑化事業

- 事業内容 移転開店に伴う家賃（店舗賃借料）を支援
- 負担割合 県 1/2、事業者 1/2
- 補助額 実家賃の1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		—	11件	22件	33件	45件
	—	—	0件			
達成率・評価		—	0%			
		—	D			

【目標設定の考え方】 H31年度までに45件の支援を目指し、H30年度目標を33件(累計)に設定
 ※H27年度新規事業、H27年度は計画策定のみ、H28年度より本格実施

⑮ 商店街新規出店・開業等支援事業（産業労働）

商店街の空き店舗活用を図るため、新規出店や子育て・高齢者支援施設等の設置を支援

(1) 新規出店・開業支援事業（38,276千円）

- 補助率 1/3
- 補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円

(2) 商店街空き店舗再生支援の実施（11,338千円）

空き店舗を借り上げ、商店街に必要な業種など魅力ある出店者を誘致する取組を支援

- 対象経費 店舗借上料、内装工事費、複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託費、経営支援のための専門家派遣経費等

- 補助率 1/2
- 補助限度額 1店舗当たり（1年未満の場合は3カ月単位で按分）
1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円
※コンサル委託料は1,000千円（1年目のみ）



（空き店舗でのリストア開業（水道筋））

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き店舗出店によるしごと創出人数(累計) ※1		90人	180人	270人	360人	450人
	87人(H26)	92人	188人			
達成率・評価		102.2%	104.4%			
		A	A			
若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数(累計) ※2		—	40人	120人	220人	320人
	—	—	24人			
達成率・評価		—	60.0%			
		—	D			

【目標設定の考え方】 ※1:H31年度までに450人のしごと創出を目指し、H30年度目標を360人(累計)に設定
 ※2:H31年度までに320人のしごと創出を目指し、H30年度目標を220人(累計)に設定

⑩ 商店街事業承継支援

(1) 商店街事業承継支援事業（産業労働）12,200千円

商業支援マネージャーによるマッチングを実施し、商店街の活性化プラン等に基づく商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を支援

○店舗承継促進事業

- ・対象経費 引越費用
- ・補助限度額 20万円（事業費ベース60万円）
- ・負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3

○承継店舗開業支援事業

- ・対象経費 内装工事費等、広報宣伝費
- ・補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広報宣伝費）
- ・補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広報宣伝費1,000千円）

○承継店舗円滑化事業

- ・対象経費 店舗賃借料
- ・補助額 実家賃の1/2
- ・補助期間 最長3年

(2) (拡) 商店街次代の担い手支援事業（産業労働）4,000千円

商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手商業者による、商店街の課題を踏まえた魅力向上の実践活動を支援

○チャレンジ活動支援（3,000千円）

- ・補助対象者 商店街の若手商業者グループ
- ・対象経費 実践活動の企画・実施、成果発表を通じた振り返りまでの一連のプロセスに要する経費
- ・補助額 300千円（定額）

○全県交流会の開催（1,000千円）

商店街を超えた若手商業者のネットワーク形成と学びの深化を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商店街事業承継支援事業支援件数(累計) ※1	—	—	11件	22件	33件	45件
達成率・評価	—	—	18.2%			
商店街次代の担い手支援事業支援件数(累計) ※2	—	—	—	5件	15件	25件
達成率・評価	—	—	—			

【目標設定の考え方】※1:H31年度までに45件の支援を目指し、H30年度目標を33件(累計)に設定
 ※H27年度新規事業、H27年度はセミナー開催のみ、H28年度より本格実施
 ※2:H31年度までに25件の支援を目指し、H30年度目標を15件(累計)に設定

⑪ 商店街支援事業

(1) (拡) 商店街元気づくり事業（産業労働）61,200千円

県政150周年を記念し、県内商店街が行う地域の賑わい創出、魅力づくりのための地域と一体となったイベント等を支援

区 分	既存枠（連続イベント）	（新）県政 150 周年記念枠																
補助対象者	商店街・小売市場																	
対象事業	商店街等が地域と一体となって実施するイベント事業																	
補助要件	2 回以上の連続イベント事業	150 周年イベント																
補助限度額	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">〔基礎分〕</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>補助額</td> </tr> <tr> <td>1,500千円以上</td> <td>400千円 (被災地500千円)</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,500千円未満</td> <td>300千円 (被災地400千円)</td> </tr> <tr> <td>500～1,000千円未満</td> <td>200千円 (被災地300千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、500千円未満は対象経費の1/4</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">〔連続イベント加算分〕</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>補助額</td> </tr> <tr> <td>200千円以上</td> <td>100千円/回</td> </tr> </table> <p>ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2</p> <p>基礎分を含めイベント 10 回 (被災地は 12 回) まで</p>	〔基礎分〕		対象経費	補助額	1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)	1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)	500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)	〔連続イベント加算分〕		対象経費	補助額	200千円以上	100千円/回	200 千円 (定額)
〔基礎分〕																		
対象経費	補助額																	
1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)																	
1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)																	
500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)																	
〔連続イベント加算分〕																		
対象経費	補助額																	
200千円以上	100千円/回																	
件 数	80 件	100 件																
予 算 額	41,200 千円	20,000 千円																

(2) (拡) 商店街ご用聞き・共同宅配の実施（産業労働）14,000 千円

地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高めるため、買い物利便性の低い市街地又は中山間地域等における商店街等が行う取組を支援

- 対象者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ
- 補助率 1～3年目 1/2、4・5年目 1/3
- 補助限度額 3,000 千円
- 補助期間 最長 5 年間

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		75件	150件	225件	300件	375件
	70件(H26)	109件	224件			
達成率・評価		145.3%	149.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で375件の支援を目指し、H30年度目標を300件(累計)に設定

⑩ 商店街整備事業

(1) 商店街・小売市場共同施設建設費の助成（産業労働）36,000 千円

商店街の共同施設の建設、改修等を図るため、下記の事業を支援

- 対象事業 アーケード、街路灯、防犯カメラ等の共同施設の建設、改修
まちなみ創造・景観向上や魅力アップに資するオープンモール化
- 補助率 1/3
- 補助限度額 8,000 千円/団体

(2) 商店街共同施設の撤去支援（産業労働）5,000 千円

住宅転換を促進するため、老朽化したアーケード等共同施設の撤去を支援

- 補助率 通常分 2/3 (県 1/3、市町 1/3)
特別認定枠 9/10 (県 9/20、市町 9/20)
- 補助限度額 5,000 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		15件	30件	60件	80件	100件
	13件(H26)	16件	49件			
達成率・評価		106.7%	163.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で100件の支援を目指し、H30年度目標を80件(累計)に設定

⑱ 商店街免税店拡大等による外国人誘客事業(産業労働)8,000千円

外国人旅行者の来街を促進し、商店街の新たな魅力を創出するため、免税店制度を活用した新たな需要開拓による商店街の活性化を促進

○補助対象者 商店街・小売市場

○対象事業 訪日前の海外旅行者に対する情報発信

商店街免税店制度活用講習の開催

外国人観光客接客マニュアル、外国語を併記した商店街マップ等の作成

専門家による相談・指導

商店街免税手続一括カウンターの整備 等

○補助率 1/2

○補助上限額 6,000千円

○補助期間 最長3年

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		3件	6件	9件	12件	15件
	—	4件	5件			
達成率・評価		133.3%	83.3%			
		A	C			

【目標設定の考え方】5年間で15件の支援を目指し、H30年度目標を12件(累計)に設定

㉑ (新) 商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業(産業労働)1,200千円

外国人観光客の買い物利便性の向上を図るため、商店街におけるスマートフォン決済の導入などキャッシュレス対応を促進

○キャッシュレス対応機器の導入補助(1,000千円)

・補助対象者 商店街・小売市場、小売業者、飲食店等(商店街に加盟している店舗)

・対象事業 Wechat Pay・アリペイのモバイル決済端末の購入、設置及び設定に関する経費

・負担割合 県 1/3、市町 1/3(市町随伴期待)

・補助上限額 10千円(1店舗当たり)

・件数 100件

○QRコード型決済の普及促進

○モバイル決済導入事例研修会(200千円)

・開催回数 3回

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		—	—	—	100件	200件
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】H31年度までに200件の支援を目指し、H30年度目標を100件(累計)に設定

⑳ (拡) ひょうご次世代産業高度化プロジェクト (産業労働) 578,703 千円

兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト (H27~29) で推進してきた分野 (航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療) に加え、AI・IoTによる生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開

○企業向け事業拡大支援

技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、高度専門人材の育成 等

○企業向け雇い入れ人材育成支援

中小企業の新規参入、事業拡大に伴う従業員の雇い入れ、人材育成を支援

○求職者向け人材育成・就職促進

職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援



次世代産業雇用創造プロジェクト
水素関連産業セミナー

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支援 企業数 (累計)		236社	491社	759社	1,661社	2,565社
	—	319社	683社			
達成率・評価		135.2%	139.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき、H30年度目標を1,661社(累計)に設定

㉑ 次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 (産業労働) 60,000 千円

次世代産業分野 (航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等) の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業

○補助率 設備投資額の 1/3

○補助上限 1,000 万円/社

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数※1		—	10社	10社	10社	10社
	—	—	6社	6社		
達成率・評価		—	60.0%	60.0%		
		—	D	D		
航空関連参加企業 数 (累計) ※2	50社 (H28年度)		—	54社	58社	62社
			50社	51社		
達成率・評価			—			
			—			

【目標設定の考え方】※1: H28年度以降、10社/年の支援を目標に設定

※2: 過去の実績を踏まえ、平成 29 年度以降毎年 4 社の増加を目指す

㉒ 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施 (産業労働) 68,000 千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

○工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施

○技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センター における共同・受託研 究等の実施件数		550件/年	550件/年	800件/年	800件/年	800件/年
	535件 (H24~26平均)	831件/年	838件/年			
達成率・評価		151.1%	152.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26~27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

②④ 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成（企画県民）29,050千円

先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した、新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進

○医産学連携拠点(姫路駅サテライトラボ(姫路駅前))の運営

・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等

○医療現場における先端医療機器共同研究開発

・医産学連携拠点からのフィードバック情報を活用した先端医療機器等の共同研究開発

○医産学連携推進の体制整備

・医産学連携コーディネーター等の設置、医工連携セミナー等の開催 等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)		205件	210件	215件	220件	-
	197件 (H26累計)	207件	202件			
達成率・評価		100.1%	96.2%			
		A	B			

【目標設定の考え方】中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指し、H29年度目標215件(累計)に設定
※H31年度の目標は、次期中期計画(H31~36年度)策定時に設定

(2) 農林水産分野のしごと創出

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
新規就農者数 ※1		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	303人/年 (H26)	311人/年	297人/年				
達成率・評価		103.7%	74.3%				
		A	C				
林業新規就業 者数 ※2		25人/年	30人/年	30人/年	30人/年	40人/年	40人/年
	96人 (直近5年)	42人/年	62人/年				
達成率・評価		168.0%	206.7%				
		A	A				
漁業新規就業 者数 ※3		55人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年
	33人/年 (H25)	56人/年	59人/年	64人/年			
達成率・評価		101.8%	118.0%	128.0%			
		A	A	A			
法人経営体数 (累計) ※4		400法人	460法人	520法人	580法人	640法人	900法人
	346法人 (H26)	398法人	482法人				
達成率・評価		99.5%	104.8%				
		B	A				

【目標設定の考え方】

- ※1：担い手への農地集積シェア 66%を達成するため、新規就農者数 400 人/年（農林水産ビジョン2025 目標達成 H37 年度）を設定
- ※2：林業従事者数の現行水準を確保（農林水産ビジョン2025 目標達成 H37 年度）するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保
- ※3：過去 10 年の平均新規就業者数程度の確保（農林水産ビジョン2025 目標達成 H37 年度）を目指し、50 人/年を設定
- ※4：900 法人の育成（農林水産ビジョン2025 目標達成 H37 年度）を目指し、毎年 60 法人増加させ、H29 年度目標を 520 法人に設定

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成 年度)
農地集積面積(累計)		2,900ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha
	408ha(H26)	2,643ha	2,959ha				
達成率・評価		91.1%	54.8%				
		B	D				

【目標設定の考え方】農地集積シェア 66%を達成するため、農地中間管理事業の推進に関する基本方針に定める年度別計画に準じて、H30 年度目標を 10,400ha に設定

〈主な事業〉

- ① 新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごde就農サポート事業)(農政環境) 2,214千円
県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化
○実施内容 就農フェアへの出展、カムバックひょうご東京センターと連携した情報発信 等
- ② 新規就農者確保事業(農政環境) 525,002千円
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の所得を確保する農業次世代人材投資資金を交付

区分	農業次世代人材投資資金(国庫事業)	
	①経営開始型	②準備型
対象者	・就農後5年以内の新規就農者 ・独立、自営就農時の年齢原則45歳未満 ・独立、自営就農であること ・人・農地プランに位置づけられること等	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家等で研修中の者 ・就農予定時の年齢原則45歳未満 ・独立・自営または雇用就農等をめざすこと等
交付期間	最長5年間	最長2年間
単価	年間最大1,500千円/人	年間1,500千円/人
交付対象者	284人	49人

- ③ 新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごの農トライアル事業)(農政環境) 14,718 千円
新規就農者を確保・育成するため新規就農希望者向けのインターンシップを実施
- ④ 就農スタートアップ支援(農政環境) 7,340 千円
非農家出身等の新規就農者の早期定着を図るため、経営安定や好条件農地の確保等について、地域の農業経営士等による総合的なサポートを実施
○事業内容 栽培技術・経営・販路拡大に要する指導・助言、地域への溶け込みサポート、好条件の農地探しの手伝い 等
- ⑤ 新規就農駅前講座の開催(農政環境) 1,354 千円
サラリーマン等が現在の職業を続けながら、就農への動機付けや農業の基礎知識を習得するための講座を実施

- ⑥ ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進（農政環境）2,600千円
若い女性の就農を促進するため、実践事例等を交えた就業相談やセミナー等を通じた就農前の支援を行うとともに、先導的な活躍事例を踏まえた就農後の活躍を促進
- ⑦ 林業の仕事PR（兵庫県立森林大学校運営事業の一部）（農政環境）125千円
林業を担う若者を確保するため、高校生等を対象とした林業の仕事PR活動を実施
○事業主体（公財）兵庫県営林緑化労働基金
○実施内容 若手の林業従事者が高等学校等に出向き林業の仕事内容や魅力をPR
- ⑧ (拡) 兵庫県立森林大学校の運営（農政環境）51,982千円
森林に関わる人材を幅広く育成するため、平成29年4月、森林大学校を宍粟市一宮市民局庁舎内に開校し、本年9月に宍粟市立染河内小学校跡地に移転して本格開校
○定員 20名/年（2年制）
○受験資格 高等学校卒業程度、40歳以下
○開設場所 宍粟市一宮町安積(H30.9～宍粟市一宮町能倉)
○開校年度 H29年度
○平成30年度実施内容 森林大学校の管理運営(専攻科2学年、研修科を本格実施)
- ⑨ 農業経営法人化総合支援（農政環境）56,355千円
農業の経営力を向上するため、法人化や経営発展・経営改善のための研修等を支援
○農業経営の法人化等の支援
・集落営農や複数個別経営の法人化、法人同士の統合による新たな法人の立ち上げに要する経費を補助
・集落営農の組織化に要する経費を補助
○農業経営者のサポート
・法人化及び経営発展・経営改善を目指す認定農業者、集落営農組織等に対し、法人化に関するセミナー・研修会の開催、専門家による指導等の実施
- ⑩ (新) 法人化促進総合対策事業（農政環境）76,500千円
農業経営の法人化や法人経営体の経営基盤の強化を図るため、組織化段階から法人化段階、法人化後の経営の高度化段階まで、各経営体の発展段階に応じた支援を実施
○法人化・高度化促進施設整備の促進
新たに法人化等に取り組む経営体が行う農業機械・施設の整備を支援
○法人経営新ビジネス展開の支援
新事業に取り組む法人等が行う新技術・品種導入の実証等の取組を支援
○法人運営プロフェッショナルの雇用促進
法人等の経営管理業務、労務管理業務等に関する知見を有する者の雇用を支援
- ⑪ 漁業就業者ステップアップ研修支援（農政環境）10,000千円
次代を担う中核的担い手を育成するため、ステップアップ研修の実施を支援
○実施主体 漁業協同組合連合会
○事業内容 実践研修（研修期間 2年）
研修会の開催 流通、加工、6次産業化等の知識習得
- ⑫ 漁業施設貸与事業（農政環境）94,500千円
新規就業者等が独立時に必要な漁船等設備投資に対する負担を軽減するため、漁業協同組合等が整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援
○対象施設 漁船、高鮮度保持等施設
○実施方式 リース方式又は賃貸借方式

- ⑬ 農地中間管理機構集積等の支援（農政環境）147,060千円
農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構が農地所有者から農地を借り受け、人・農地プランの中心経営体等の担い手へ貸し付けることにより、農地の集積・集約化を促進
- ⑭ 耕作放棄地再生総合対策（農政環境）5,272千円
耕作放棄地の活用を促進するため、担い手等による再生利用の取組を支援
○耕作放棄地整備事業（2,272千円）
・事業内容 耕作放棄地の再生・利用、保全管理
○荒廃農地等利活用促進交付金（3,000千円）
・事業内容 耕作放棄地の再生と未然防止への支援（大規模）
- ⑮ 条件不利農地集積奨励事業（農政環境）28,500千円
条件の悪い農地も含めた地域内農地の集積・集約化を促進するため、担い手が農地中間管理機構を通じて条件の悪い農地を借り受け、規模拡大を図る取組を支援
○対象農地 農業振興地域内の未整備農地
- ⑯ 地域農地管理事業（農政環境）77,760千円
不耕作農地の解消と発生を未然防止するため、優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める新しい仕組みを構築
○事業メニュー
・農地利用図の作成支援
・農業機械の導入支援〈農業施設貸与事業〉
・人材確保の支援
・条件不利農地（未整備農地）の活用支援〈条件不利農地集積奨励事業〉

政策項目 III-D：交流の拡大

〈現状・課題と施策〉

- ・若者等のUJIターンの促進には、農林水産業体験や自然・環境学習、お試し居住などの二地域居住等を通じて、移住・定住へと誘う地域間交流・地域再生への取組が重要となる。また、これらの取組は、「人・もの・情報」の行き来を活発にし、地域に経済効果をもたらすだけでなく、それぞれの地域に住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い、理解を深めるためにも重要なものである。さらなる交流拡大に向けては、地域主体の取組や地域の担い手づくり等への支援、地域間のネットワークの形成などの強化が課題となっている。
- ・このため、平成30年度は、折しも「地域再生大作戦」が10周年を迎えるとともに、県政150周年でもあることから、これを機に多自然地域の再生に向けた「地域再生大作戦」の取組をより一層強化し、地域間交流の活性化や集落再生に向けた支援の充実を図る。

(1) 地域の担い手づくりへの支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市住民等外部からの 交流人口(累計) (地域再生大作戦取 組地区の交流人口)		38,500人 (38,500人/年)	81,500人 (43,000人/年)	124,500人 (43,000人/年)	166,000人 (41,500人/年)	206,500人 (40,500人/年)
	19,600人 (H26年度)	47,700人	95,700人			
達成率・評価		123.9%	117.5%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 地域再生大作戦取組地区の交流人口が平均400人/地区で、25%増の500人/地区に増加させ、新規地区の増加を見込み、交流人口206,500人(H31:500人×413地区)を目指し、H29年度目標を124,500人に設定

〈主な事業〉

① 集落再生に対する支援(政策創生) 10,405千円

集落活動を維持・継続するため、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組を支援

○アドバイザーの派遣

- ・派遣者 まちづくりコンサルタント、農業分野等の専門家など
- ・検討内容 集落が支え合うしくみづくり、将来構想づくり 等

○トライやる事業(集落等が行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組)の支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		23地区/年	20地区/年	25地区/年	25地区/年	25地区/年
	22地区/年 (H26)	22地区/年	8地区/年			
達成率・評価		95.7%	40.0%			
		B	D			

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、取組意欲の高い地域再生活動に対し、モデル地区として毎年25地区程度(各年度の新規地区)を設定

② 広域的地域運営組織への支援(政策創生) 10,442千円

個々の集落が抱える広域的な課題に対応するため、周辺集落と連携した運営組織を設置し、6次産業化の推進や広域的資源管理等にあたっての役割分担などの計画策定を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		8地区/年	10地区/年	10地区/年	10地区/年	10地区/年
	—	8地区/年	4地区/年			
達成率・評価		100.0%	40.0%			
		A	D			

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、取組意欲の高い集落連携活動に対し、モデル地区として毎年10地区を設定

③ 地域おこし協力隊等起業化モデル支援（政策創生）8,489千円

生活交通、買い物支援、交流拠点の運営、ICT を活用した情報発信など集落活動サービスが利用できる地域づくりを進めるため、地域おこし協力隊等と協力して起業化する場合に支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数 (累計) ※1		5 地区	10 地区	15 地区	20 地区	25 地区
	—	5 地区	10 地区			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			
(統合)地域おこし 協力隊定住率 ※2				60.0%	60.0%	60.0%
		56.3%				
達成率・評価						

【目標設定の考え方】※1：地域おこし協力隊の起業化ニーズを踏まえ、モデル的に毎年5地区増加させ、H30年度目標を20地区に設定

※2：地域おこし協力隊等起業化モデル事業等を活用し、実績を上回る定着率60%を設定

④ 「がんばる地域」交流・自立応援事業（政策創生）92,358千円

地域の自立・継続的な取組を促すため、小規模集落、地域協議会（小学校区単位）等が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動に必要な費用に対して助成

○助成対象

- ・地域が企画・提案する地域活性化に資する活動
- ・地域活動に必要な活動拠点の整備・改修
- ・拠点となる遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりを構築するための計画策定、改修

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		25 地区/年	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年
	27 地区/年 (H26)	32 地区/年	23 地区/年			
達成率・評価		128.0%	82.1%			
		A	C			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い地域活性化活動に対し、モデル的に毎年28地区程度（各年度の新規地区）を設定

⑤ ふるさにぎわい拠点整備（政策創生）9,899千円

合併市町の旧市町中心部におけるまちなかの賑わいを再生させるため、地域再生への効果が期待できるプロジェクトに対して支援

○プロジェクト実施計画の策定支援（初年度）

○施設整備やソフト事業等のプロジェクトの実施支援（2～4年目）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		1 地区/年	3 地区/年	3 地区/年	—	—
	—	1 地区/年	2 地区/年			
達成率・評価		100.0%	66.7%			
		A	C			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高いまちの賑わい再生活動に対し、モデル的に毎年3地区程度を設定

⑥ 田舎に帰ろうプロジェクト（政策創生）5,113千円

地域外から人を呼び込み定着させるため、UJIターン希望者に対し、地域が行う田舎暮らしのための知識・技能の習得研修、空き家情報の発信等を支援

○対象経費 都市部住民に対する相談窓口の設置、田舎暮らし習得研修等に要する経費

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		3地区/年	5地区/年	5地区/年	5地区/年	5地区/年
	-	3地区/年	1地区/年			
達成率・評価		100.0%	20.0%			
		A	D			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い移住・定住に向けた活動に対し、モデル的に毎年5地区を設定

⑦ 多自然地域アンテナショップ運営支援（政策創生）76,022千円

都市と農村の交流推進や多自然地域の移住情報の発信力を強化するため、多自然地域の豊かな自然が育んだ農産物や加工品等の都市部での販売・展示を支援

○事業内容 アンテナショップ店舗賃借料補助、アンテナショップへの出品支援

○支援期間 H28年度からH30年度

名称	元町マルシェ	北播磨おいしんぼ館	西播磨ふるさと特産館
開設日	平成26年6月22日	平成24年4月1日	平成25年3月23日
商品の仕入先	但馬、丹波、西播磨、淡路等の集落等	北播磨地域の農産物直売所、加工団体等	西播磨地域の集落等
面積	35㎡	93㎡	90㎡
運営者	地域再生大作戦応援アンテナショップ運営協議会	北播磨おいしんぼ館運営協議会	ふるさと特産館「好きやde西播磨」運営協議会

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
来客者数		205千人/年	230千人/年	235千人/年	240千人/年	245千人/年
	202千人/年(H26)	229千人/年	280千人/年			
達成率・評価		111.7%	121.7%			
		A	A			

【目標設定の考え方】来客数245千人(H31)を目指し、毎年5千人増加させH30年度目標を240千人に設定

⑧ ひょうご地域再生塾の開催（政策創生）744千円

地域のリーダー養成を目指し、多自然地域の地域づくりに関する研修を実施するとともに、地域リーダーの連携を促進

○講義内容 地域間交流や6次産業化による地域活性化 等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受講者数		20人/年	20人/年	120人/年	120人/年	120人/年
	20人/年(H26)	19人/年	127人/年	125人/年		
達成率・評価		95.0%	635%	104.2%		
		B	A	A		

【目標設定の考え方】地域からの人材育成講座のニーズを踏まえ、毎年120人を育成

【目標値見直しの理由】受講者数を増やすため塾の開催方法を見直し、H29年度以降の目標を上方修正(1回×20名→4回×30名)

⑨ 地域おこし協力隊等ネットワーク構築（政策創生）584千円

地域おこし協力隊等の活動を支援するとともにネットワークづくりを促進し、多自然地域の課題解決に向けたノウハウ・アイデアなどの情報交換を行う

○実施内容 まちづくり専門家等による講演、各地域の協力隊員による活動報告等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域おこし協力隊員数		50人	50人	50人	50人	50人
	-	50人	87人			
達成率・評価		100.0%	174.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】県内に在籍する地域おこし協力隊をH27実績並に維持

⑩ 戦略的移住推進モデルへの支援（政策創生）10,312千円

概ね小学校区域を対象に人口維持を図るため、若手移住者等を計画的に受け入れる戦略策定や受入体制を整備するモデル地域を支援

○助成内容

区分	計画策定等	移住コーディネーター雇用
補助金	1年目 上限 2,000千円 2・3年目 上限 1,000千円	上限 3,000千円/年 補助期間 3年

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	—	2地区/年	2地区/年	3地区/年	3地区/年
達成率・評価	—	—	100.0%	A		

【目標設定の考え方】移住者の受入に積極的な地域に対し、モデル的に毎年目標を2～3地区に設定

⑪ 地域運営組織法人化への支援（政策創生）5,000千円

さらなる地域経済活動の持続的発展や自立的な事業展開に向けて、雇用契約の締結や資産保有が可能な新たな地域運営組織の設立（法人化）を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数（累計）	—	—	1地区	6地区	11地区	16地区
達成率・評価	—	—	100.0%	A		

【目標設定の考え方】地域経済活動の持続・自立を促進するため、モデル的に毎年5地区程度を設定

(2) 地域間交流の活性化

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民交流バス （旧：走る県民教室バス）乗車人数	—	—	—	—	50,000人	50,000人
	—	63,066人/年	52,810人/年	51,032人/年		
達成率・評価	—					
都市農村交流バス 乗車人数 ※2	—	—	—	—	12,500人/年	12,500人/年
	—	14,246人/年	12,933人/年	12,866人/年		
達成率・評価	—					
ひょうごツーリズム バス乗車人数 ※3	—	—	—	—	55,000人/年	55,000人/年
	—	61,720人/年	58,616人/年	49,585人/年 (見込み)		
達成率・評価	—					
しごとツーリズム バス乗車人数 ※4	—	—	—	—	16,000人/年	16,000人/年
	—	16,271人/年	15,660人/年	15,826人/年		
達成率・評価	—					
エコツーリズムバス 乗車人数 ※5	—	—	—	—	12,000人/年	12,000人/年
	—	10,289人/年	10,667人/年	13,371人/年		
達成率・評価	—					

【目標設定の考え方】※1：実績を踏まえ、バス2,000台×25人/1台あたりとして目標設定
 ※2：実績を踏まえ、バス500台×25人/1台あたりとして目標設定
 ※3：実績を踏まえ、バス1,950台×18人/1台あたりとして目標設定
 ※4：実績を踏まえ、各年度の目標を16,000人に設定
 ※5：実績を踏まえ、バス300台×40人/1台あたりとして目標設定

〈主な事業〉

① 県民交流バスの推進（政策創生、産業労働、農政環境）131,552千円

県政への理解促進、地域間交流、兵庫の魅力のPR等を促進するため、県がバス借上料の一部を補助

（3）集落再生に向けた支援

政策アウトカム指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域創生活動者数	-	-	350人	430人	500人	500人
達成率・評価						

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、1拠点当たりの利用者数を、初年度：50人、2年目以降：40人に設定。
 H30：2拠点×50人+10拠点×40人=500人、H31：H30並と設定

〈主な事業〉

① 大学等との連携による地域創生拠点形成への支援（政策創生）18,727千円

地域・行政・大学・専門家等が連携し、地域創生に資する活動に広域的に取り組む拠点施設を圏域ごとに設置するとともに、大学連携による地域創生活動等を支援

- 支援内容 ・地域創生拠点形成支援（初年度） ・地域創生拠点活動支援（2年目～）
- ・地域創生拠点を活用する他大学等の活動支援

事業進捗指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域創生拠点数（累計）※1	-	-	7拠点	10拠点	12拠点	12拠点
達成率・評価			100.0%			
			A			

【目標設定の考え方】県内の多自然地域全域をカバーするため半径10～20km圏内毎に1拠点設置を目指し、目標12拠点まで段階的に拠点数を拡充

戦略目標Ⅳ 地域の元気づくり

「活力ある兵庫の実現に向け、

県内総生産（GDP）について、国を上回る成長率を維持することを目指す。

県民総所得（GNI）について、海外等からの所得の比率を高めることを目指す。」

現状：県内総生産（GDP）の推移（※）

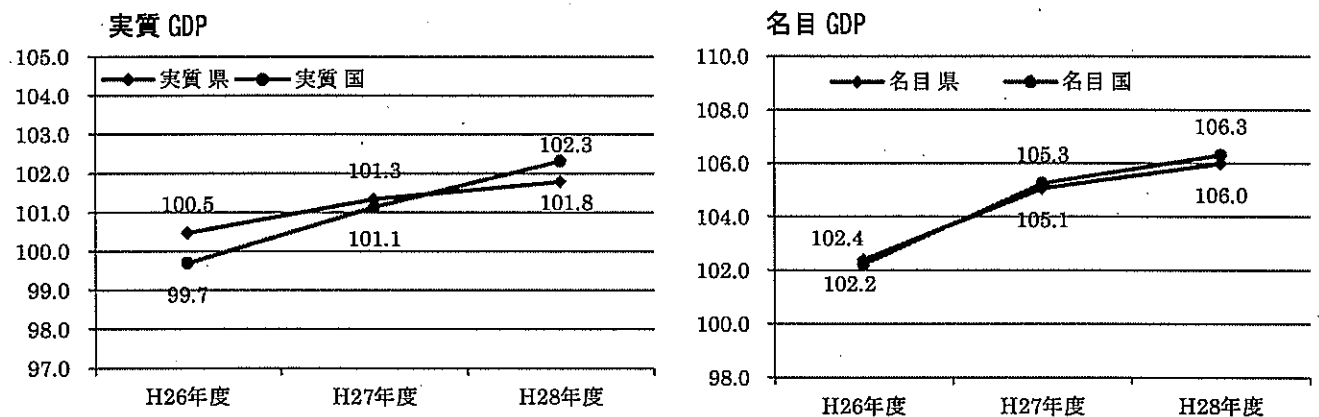
- 平成28年度の兵庫県経済は、民間企業設備投資（対前年度比4.9%増）は堅調に推移したものの、民間最終消費支出（同0.0%）が横ばい、民間住宅投資（同2.5%減）が4四半期連続で減となるなど、民間需要が低調であった。ただ、全体としては、雇用・所得環境が徐々に改善し、平成28年度後半に向けて緩やかに持ち直した。
- この結果、平成28年度の県内総生産（GDP）は、実質19.9兆円（対前年度比0.4%増）、名目20.7兆円（対前年度比0.9%増）と4年連続でプラスとなった。

※県のGDPに関して、国と同じ平成23年基準・2008SNAによる改定を行ったため、過去の数値に遡り、改定値を記載した。

- 国との比較において、地域創生戦略策定時に判明していた平成25年度を100とした指数に換算し比較を行ったところ、平成28年度は実質GDP、名目GDPとも国を下回る結果となった。

※GNIについては数値が明らかになり次第、フォローアップを行う

GDPの推移（兵庫県・全国） 平成25年度=100



重点指標

■ IV-1 製造品付加価値額

地域の元気づくりにつながる産業の高付加価値化の指標である製造品付加価値額を重点指標に設定

■ IV-2 県内サービス産業の売上高

GDPの7割以上を占め、地域の元気づくりにつながるサービス産業の売上高を重点指標に設定

■ IV-3 農林水産業産出額

地域の元気を生み出す農林水産業の総所得額を重点指標に設定

■ IV-4 県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高

海外需要を取り込むことが海外からの所得の比率を高めることにつながるため県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高を重点指標に設定

■ IV-5 県内への訪日外客数

本県を訪れる外国人旅行者を拡大させることが地域の元気につながることから県内への訪日外客数を重点指標に設定

■ IV-6 県内観光入込客数

本県を訪れる国内旅行者を拡大させることが地域の元気につながることから県内観光入込客数を重点指標に設定

<参考指標>

・ **県内企業の海外子会社からの所得**

海外子会社からの所得も密接な関連があるが、実績値の変動が大きいため、参考指標として設定

政策項目

- ・人口減少に伴う労働力減少による経済の下押し圧力を回避し、兵庫経済を持続的な成長軌道に乗せるため、持続的な成長と魅力あるしごとの創出が課題となっている。
- ・このため、以下の施策フレームに基づき、地域の元気づくりの取組を推進する。

[IV-A] 次世代産業の育成（イノベーションの創出）

- ・航空機・ロボット、水素、医療産業等、今後、成長が見込まれる先端産業分野への新規参入、事業拡大を推進するとともに、科学技術基盤の活用や産学官連携の促進による新産業・新事業の創出を促進

[IV-B] 地域中核企業の育成・振興（産業・投資の活性化）

- ・AI・IoT等の導入により生産性向上等を目指す中小企業への的確な対応とともに、企業立地支援制度をより利用しやすい制度として取り組むことで、県内全域で幅広い企業立地を促進

[IV-C] 農林水産業の振興（農のイノベーションの創出）

- ・マーケット・インの発想により、安全・安心はもとより、多様なニーズに配慮した商品価値の高い農林水産物等の生産を強化するとともに、県産農林水産物の新たな価値創造に向け、異業種連携による新商品・新サービスの開発を促進

[IV-D] 海外からの所得獲得

- ・今後さらに成長が見込まれるアジア新興国等への展開支援を強化するとともに、これまで展開の進んでいない新たな市場への展開支援
- ・県産農林水産物の新たな市場拡大を図るため、生産者・企業・行政等が一体となり食材、食文化、観光が一体となったひょうごの「食」「農」の輸出を推進

[IV-E] 交流の拡大

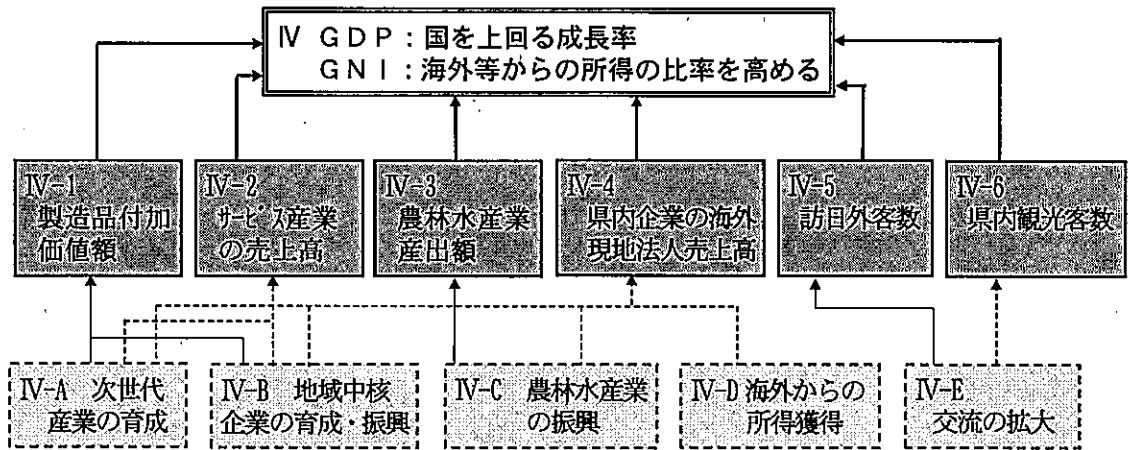
- ・観光を核として、農・食など地域に根ざした産業との連携、世界に誇る「ひょうごオンリーワン資源」をつなぐ地域間連携、滞在型観光の強化等を推進
- ・拡大するインバウンド需要のさらなる獲得に向け、観光プロモーションを強化するとともに、多様なニーズに対応するための環境整備や受入基盤の整備・強化を推進

＜施策フレーム＞

【戦略目標】

【重点指標】

【政策項目】



【総括KPI】

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内サービス産業 の売上高 ※1		11兆 2,457億円	11兆 4,706億円	11兆 7,000億円	11兆 9,340億円	12兆 1,727億円
	10兆8,090億円 (H25年)	11兆 1,796億円	11兆 595億円			
達成率・評価		99.4%	96.4%			
		B	B			
県内への訪日外客数 ※2		90.6万人	100万人	180万人	214万人	260万人
	83.2万人(H26年)	128万人	149万人	158万人		
達成率・評価		141.3%	149.0%	87.8%		
		A	A	C		
県内観光入込客数 ※3		1億3,661 万人	1億3,996 万人	1億4,330 万人	1億4,665 万人	1億5,000 万人
	1億3,326万人 (H26年度)	1億3,876 万人	1億3,417 万人			
達成率・評価		101.6%	95.9%			
		A	B			

【目標設定の考え方】※1：総務省「サービス産業動向調査」に基づく過去5年間(H21～24年度)の売上高の平均伸び率1.7%を上回る前年比2%増を目指し目標を設定(旧KPIは伸び率)

※2：国のH32年目標値4,000万人に本県の訪問率6.5%を乗じた値(260万人)を、1年前倒しに達成し、同じ伸び率を用いてH32年300万人を目標に設定

※3：兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づきH31年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人(ひょうごツーリズム戦略の目標と同様)を目指し、各年度の目標を設定

【追加する新規総括KPI】

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
製造品付加価値額 ※1		—	—	48,927億円	49,416億円	49,910億円
		48,723億円	48,443億円			
達成率・評価		—	—			
		—	—			
県内に本社を置く企業 の海外現地法人の売上 高※2		—	—	30,158億円	31,063億円	31,995億円
		38,797億円	29,280億円			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】

※1：過去6年間の平均伸び率(0.9%)を上回る伸び率(各年1%増)を確保し目標を設定

※2：過去3年間の全国の平均伸び率(2.3%)を踏まえ、各年3%増を目指した目標を設定(経済産業省「海外事業活動基本調査」の調査票情報を独自集計)

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
農林水産業 産出額(年間)		2,934億円	3,063億円	3,193億円	3,323億円	3,454億円	4,135億円
	2,802億円 (H25年)	3,092億円					
達成率・評価		105.4%					
		A					

【目標設定の考え方】 農業産出額(畜産含む)、林業・木材産業産出額、漁業生産額、6次産業化販売額の合計値を設定

【参考指標】

参考指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内企業の海外子会社 からの所得	1,380億円 (H26年度)	3,167億円	1,043億円			

※ 経済産業省「海外事業活動基本調査」の調査票情報を独自集計

政策項目IV-A：次世代産業の育成(イノベーションの創出)

〈現状・課題と施策〉

- ・高い技術力を有する県内中小製造業を生かし、付加価値の高い次世代ものづくり産業への発展を目指して、兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27~29年度)等を展開し、航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等の分野への新規参入、事業拡大に取り組んできた。様々な関係機関の連携により、県内中小企業等に対して、研究開発から製品実用化、販路拡大、マッチング、人材確保・育成まで幅広く支援してきた。
- ・今後、産業の更なる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や技術的強みを持った地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などを進め、地域発のイノベーションを促進していく必要がある。
- ・このため、平成30年度は、次世代産業への県内中小企業の新規参入・事業拡大を更に進めるため、AI・IoT分野を新たに加えた次世代産業高度化プロジェクト(2018~2020年度)を展開するほか、兵庫が分厚い集積を誇る金属素材の製造・加工に関する研究開発、高付加価値化に取り組む研究・開発拠点の設置、幅広い産業立地などに取り組む。

(1) 次世代産業の振興

政策アウトカム指標		目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内次世代産業の生産額等	航空・宇宙関連産業 生産額 ※1		1,400億円	1,600億円	1,800億円	2,000億円	2,200億円
		986億円 (H25年度)	1,372億円				
	達成率・評価		98.0%				
			B				
	ロボット関連産業 生産額 ※2		380億円	430億円	480億円	520億円	570億円
		266億円 (H25年)	418億円				
達成率・評価		110.0%					
		A					
次世代エネルギー関連 産業市場規模 ※3		1,760億円	2,000億円	2,240億円	2,480億円	2,720億円	
	1,226億円 (H25年)	2,611億円	2,746億円				
達成率・評価		148.4%	137.3%				
		A	A				

医療機器生産額 ※4		630億円	680億円	730億円	770億円	820億円
	539億円 (H25年)	540億円	608億円			
達成率・評価		85.7%	89.4%			
		C	C			
ひょうご次世代産業高 度化プロジェクト参加・支援 企業数(累計) ※5		236社	491社	759社	1,661社	2,565社
	—	319社	683社			
達成率・評価		135.2%	139.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※各年(度)とも前年(度)実績を記載

※1: 国の「航空産業ビジョン(H27.12)」等の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県の航空機・部品生産等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標2,200億円を目指し、各年度の目標を設定

※2: 経済産業省・NEDO「ロボット産業将来市場調査」の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県のロボット製造業等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標570億円を目指し、各年度の目標を設定

※3: 国の「日本再興戦略」のグリーン・経済的イノベーションの市場規模の伸び率に基づくH31年度目標2,720億円を目指し、各年度の目標を設定

※4: 経済産業省「医療機器産業政策について(H26.3)」の目標を、厚生労働省「業事工業生産動態統計調査」における兵庫県の医療機器生産金額の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標820億円を目指し、各年度の目標を設定

※5: 次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき設定

〈主な事業〉

① (拡) ひょうご次世代産業高度化プロジェクト(産業労働) 578,703千円(再掲 P60)

兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト(H27~29)で推進してきた分野(航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療)に加え、AI・IoTによる生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支 援企業数(累計)		236社	491社	759社	1,661社	2,565社
	—	319社	683社			
達成率・評価		135.2%	139.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき設定

② 次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業(産業労働) 60,000千円(再掲 P60)

次世代産業分野(航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー)の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数※1		—	10社	10社	10社	10社
	—	—	6社	6社		
達成率・評価		—	60.0%	60.0%		
		—	D	D		
航空関連参加企業数 (累計)※2	50社 (H28年度)		—	54社	58社	62社
			50社	51社		
達成率・評価			—			
			—			

【目標設定の考え方】※1: H28年度以降、10社/年の支援を目標に設定

※2: 過去の実績を踏まえ、平成29年度以降毎年4社の増加を目指す

③ 航空産業非破壊検査トレーニングセンター創設事業(産業労働部) 14,654千円

県内航空機関連産業の競争力強化、受注拡大等を促進するため、同部品等の製造に必要な非破壊検査員を養成する国内初の世界的な認証制度に準拠したトレーニングセンターを設置

○設置場所: 県立工業技術センター

○非破壊検査養成事業の実施：浸透探傷 (PT) ・磁粉探傷 (MT) ・超音波探傷 (UT) の座学・実技訓練による検査員の養成

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
非破壊検査員養成講座受講者数(累計)		—	—	10人/年	50人/年	90人/年
	—	—	—	10人/年		
達成率・評価		—	—	100.0%		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】非破壊検査員養成講座受講者1年間で40人を目標に設定 (H29年度は10月設置でPTとMTの講習のみ実施のため10人) を目標に設定)

④ 最先端技術研究事業 (COE プログラム) (産業労働) 61,579千円

成長産業分野における産学官連携による本格的な研究への移行を目指す予備的、準備的な研究プロジェクトを推進するため、下記の助成を実施

○対象者 産学官の共同研究チーム

○対象産業 先端医療関連、次世代エネルギー・環境、高度技術関連

○補助額 F/S 調査 補助金額：100千円～1,000千円、採択件数：5件程度

応用研究 補助金額：1,000千円～10,000千円、採択件数：9件程度

○補助期間 原則1年 (最大2年)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
産学官共同研究参加企業等数(累計)※1		13社	26社	42社	64社	86社
	17社 (H26)	14社	32社	48社		
達成率・評価		107.7%	123.1%	114.3%		
		A	A	A		
共同研究継続プロジェクト※2		9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化
	9割、3商品化 (H26)	92% 6商品化	94% 5商品化			
達成率・評価		102.2%	104.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき5年間で86件の実施を目指し、各年度の目標を設定

※2：当該年度の数値は過去5か年分の終了プロジェクト対象とし、H26年度までの実績に基づき目標を設定 (H26年度=H21～H25年度の終了プロジェクトの継続プロジェクト率・商品化数)

⑤ 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施 (産業労働) 68,000千円 (再掲P60)

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数		550件/年	550件/年	800件/年	800件/年	800件/年
	535件 (H24～26平均)	831件/年	838件/年			
達成率・評価		151.1%	152.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26～27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

⑥ 次世代ものづくり拠点による支援 (産業労働)

中小企業の製品開発・試作開発・生産工程の改善等、技術の高度化を図るため、最先端機器を導入した次世代ものづくり拠点による支援を実施

○3Dものづくり支援センター (県立工業技術センター内)

○炭素繊維・複合材料評価研究センター (繊維工業技術支援センター内)

○高機能革開発・皮革未利用資源研究センター (皮革工業技術支援センター内)

○高機能レーザー3次元加工センター（兵庫ものづくり支援センター阪神内）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用企業数		-	-	拠点整備	70社/年	140社/年
達成率・評価		-	-			

【目標設定の考え方】H29年度は拠点整備、先行施設の実態等を踏まえH30年度以降は70社/年を目標に設定

⑦ 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進（企画県民）

29,050千円(再掲 P62)

先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)		205件	210件	215件	220件	-
	197件 (H26累計)	207件	202件			
達成率・評価		101.0%	96.2%			-
		A	B			

【目標設定の考え方】中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指す

※H31年度の目標は、次期中期計画(H31～36年度)策定時に設定

(2) 企業立地の推進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計)		179件	358件	537件	716件	895件
	139件/年 (H26年)	183件	351件			
達成率・評価		102.2%	98.0%			
		A	B			

【目標設定の考え方】5年間で895件(国内企業700件、外国・外資系企業125件、IT関連企業70件)の立地を目指し、各年度の目標を設定

〈主な事業〉

① (拡) 産業立地促進補助・税軽減等の実施（産業労働）1,598,381千円（再掲P49）

産業立地条例に基づき、産業立地促進補助、税の軽減措置等の支援措置を講じ、県内への企業立地・投資を促進することにより、地域創生を進め、地域経済の活性化と雇用機会の創出を実現

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外 資系企業)		165件	330件	495件	660件	825件
	134件/年(H26)	178件	343件			
達成率・評価		107.9%	103.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で825件(国内企業700件、外国・外資系企業125件)の立地を目指し、各年度の目標を設定

② 企業立地活動の展開（再掲 P51）

(1) ひょうご・神戸投資サポートセンター事業（産業労働）63,184千円

戦略的な企業立地活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・神戸投資ポ ータルによる企業訪問件数		500 件/年	500 件/年	500 件/年	500 件/年	500 件/年
	—	650 件/年	688 件/年			
達成率・評価		130.0%	137.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 5年間で2,500件の訪問を目指し、500件/年を目標に設定

③ 戦略的企業誘致による産業用地の分譲推進（再掲 P51）

県産業用地への企業立地を促進するため、企業誘致活動を積極的に展開

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
当該用地への企業立 地件数		—	2 件/年	4 件/年	4 件/年	4 件/年
	—	—	3 件/年	4 件/年		
達成率・評価		—	150%	100%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 H28年度2件/年（播磨1件・淡路1件（上記3(1)又は(2)））の立地を目標に設定
H29年度以降、新たに民間ノウハウを生かした企業誘致を推進（上記3(3)①及び②）することから
2件/年を追加し、計4件/年の立地を目標に設定

④ 市町と協定して取り組む産業拠点の整備（企業庁）830,658千円（再掲 P52）

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と市町が協定を締結し、拠点を整備

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施		—	事業着手	事業検討	工事着手	一部 分譲開始
	—	—	事業着手	事業検討		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づき、H31年度の一部分譲開始を目指し事業を推進

⑤ ひょうご IT 事業所開設支援事業（産業労働）27,082千円（再掲 P52）

情報通信産業の振興や地域活性化を図るため、県内対象地域内において、事業者が新たに実施する IT 事業所の開設を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
IT 関連企業の立地 件数(累計)		10 件	14 件	20 件	28 件	36 件
	5 件(H26)	10 件	14 件			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 5年間で新たに30件の立地を目指し、各年度の目標を設定（H30～対象地域を拡大）

⑥ グローバル企業の立地促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国・外資系企業立地 件数(累計)		25件	50件	75件	100件	125件
	21件(H26)	22件	45件			
達成率・評価		88.0%	90.0%			
		C	B			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき5年間で125件の立地を目指し、各年度の目標を設定

(1) 外国・外資系企業ネットワーク構築事業（産業労働）1,054千円

本県と外国・外資系企業とのネットワーク構築を図るため、下記事業を実施

- ・県内外国・外資系企業幹部との施策協議を行う「外資系企業サミット」
- ・外国・外資系企業と県内企業とのビジネスネットワーク創出を図る「ひょうご・神戸アラムナイネットワーク交流会」

(3) 科学技術基盤の活用

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内の科学技術研究者数 ※1		5,560人	5,600人	5,640人	5,670人	5,700人
	5,519人 (H26年度推計)	5,790人	5,835人			
達成率・評価		104.1%	104.2%			
		A	A			
FOCUS スパコンを利用し た研究開発企業数 ※2		140社/年	160社/年	170社/年	170社/年	170社/年
	143社/年 (H26)	160社/年	163社/年	171社/年		
達成率・評価		114.3%	101.9%	100.6%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：総務省「科学技術研究調査」のH16～H26の年平均伸び率に基づき5年間で3.5%増加を目標に設定
※2：FOCUSスパコン利用企業数の上限値である170社/年を目標に設定

〈主な事業〉

① 放射光の利用促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SPRING-8兵庫県ビー ムライン利用機関数		35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年
	25機関/年 (H26)	23機関/年	29機関/年	26機関		
達成率・評価		65.7%	82.9%	74.3%		
		D	C	C		

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき35機関/年を目標に設定

《参考値》

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SACLAを利用した研究 課題数		50件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年
	57件/年 (H26)	68件/年	77件/年			
達成率・評価		136.0%	154.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 共用初年度(H24)の実績(52件)に基づき50件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため参考値として記載

(1) 放射光産業利用促進事業（政策創生）73,155千円

SPRING-8の産業利用を促進するため、兵庫県放射光ナノテク研究所において、県が保有する専用ビームライン(BL24XU、BL08B2)を、企業の研究開発用として提供するとともに、企業への技術相談・助言や測定・解析等受託サービス、産学共同研究を実施

(2) 兵庫県ビームライン革新的成果創出事業（政策創生）2,709千円

県主導で戦略的なビームライン運営を実施し、放射光科学、マテリアルズ・インフォマティクス、材料科学の融合による新技術・新材料開発を促進

(3) 放射光科学・情報科学の融合による次世代金属材料開発拠点整備事業（政策創生）

300,000千円

本県の基幹産業である金属関連産業の活性化を図るため、SPring-8 県ビームラインに放射光科学と情報科学の融合による次世代金属材料開発拠点を整備

② スパコンの利用促進

《参考値》

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スパコン「京」を利用した研究課題数		60件/年	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年
	80件/年 (H26)	90件/年	93件/年			
達成率・評価		150.0%	155.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 共用初年度(H24)の実績(約60件)に基づき60件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため、参考値として記載

(1) スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援(政策創生) 107,618千円

「京」の産業利用を促進するため、高度計算科学研究支援センターを拠点に展開される企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発等を支援

○スーパーコンピュータ「京」

- ・運用主体 国立研究開発法人理化学研究所

○高度計算科学研究支援センター

- ・運営主体 (公財) 計算科学振興財団
- ・施設機能 研究支援機能、産業利用支援機能、普及啓発機能
- ・事業内容 セミナーの開催、FOCUS スパコンの利用提供(スタートアップ支援、ステップアップ支援)、スパコン利用企業調査 等

政策項目Ⅳ-B：地域中核企業の育成・振興（産業・投資の活性化）

〈現状・課題と施策〉

- ・地域経済の活性化に向けては、その大宗を占める中小企業の振興が重要となる。
- ・このため、平成30年度は中小企業への技術支援機能を強化するとともに、AI・IoT等の導入を支援することなどにより、中小企業の技術革新・生産性向上等を図る。
- ・また、特定分野で世界に通用する優れた技術・ノウハウ・製品、サービス等を有する中小企業が多く立地しており、国内外の競争に勝ち抜く力を持つ、このようなオンリーワン企業を更に育成する。

(1) 中小企業等の技術革新・生産性向上

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうごオンリーワン企業認定数 ※1		—	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年
	—	—	9社	7社		
達成率・評価		—	90.0%	70.0%		
		—	B	D		
県内中小企業の1企業 当たり売上高の増加率 ※2		前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増
	前年度比0.7%増 (H15～25年度平均)	19.1%				
達成率・評価		1,910%				
		A				
専門人材と中小企業との マッチング件数 ※3		3件/年	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年
		0件/年	26件/年			
達成率・評価		0%	260.0%			
		D	A			
情報通信関連産業の売上高 ※4				212,903 百万円	219,290 百万円	225,869 百万円
		185,133 百万円	206,702 百万円			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】※1：国内外屈指の技術を有する企業等を厳選する「ひょうごオンリーワン企業」認定制度をH28年度に創設。10社/年の認定を目標に設定

※2：中小企業庁「中小企業実態調査」に基づく過去10年間（H15～25年度）平均の売上高伸び率0.7%を上回る前年度比1%増を目標に設定

※3：H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定（H27年12月にセンター設置）

※4：情報通信業基本調査での過去の平均伸び率（2.7%）を上回る3.0%の伸び率で目標を設定

(2) 研究技術開発の促進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数		550件/年	550件/年	800件/年	800件/年	800件/年
	535件 (H24～26平均)	831件/年	838件/年			
達成率・評価		151.1%	152.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26～27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

〈主な事業〉

① ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業（産業労働）12,326千円

優れた技術や製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業の創出を図るため、オンリーワ

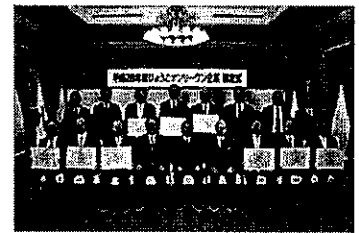
ン企業を選定・顕彰すると共に、オンリーワンを目指す中小企業の販路開拓等の取組を支援

○オンリーワンを目指す企業への支援

- ・支援内容 販路開拓支援、製品開発・改良への支援等
- ・補助率 1/2 (補助上限：1,000千円)

○オンリーワン企業、オンリーワンを目指す企業への共通支援

- ・HPによる情報発信（日本語・英語）等



ひょうごオンリーワン企業認定式

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ワン企業を目指す 企業への補助件数		—	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年
	—	—	8件/年	10件/年		
達成率・評価		—	80.0%	100.0%		
		—	C	A		

【目標設定の考え方】H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

② 中小企業経営支援事業（産業労働）42,663千円

経営革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業を支援するため、ワンストップで企業ニーズに的確な相談・助言等を実施

- 専門家・関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による指導・助言
- 神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携した「ひょうご・神戸経営相談センター」の運営
- 成長潜在力の高い企業（成長期待企業）の選定、指導・助言

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家派遣による課題 解決率 ※1		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	70% (H26)	73.3%	75.0%			
達成率・評価		91.6%	93.8%			
		B	B			
成長期待企業の支援件 数 ※2		100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
	117件/年 (H26)	103件/年	98件/年			
達成率・評価		103.0%	98.0%			
		A	B			

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき各年度80%以上を目標に設定（課題解決数/派遣企業数）

※2：H26年度までの実績に基づき100件/年を目標に設定

③ ひょうご専門人材相談センター事業（産業労働）24,072千円

（公財）ひょうご産業活性化センターに、専門人材に関する相談窓口である「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、民間人材ビジネス事業者と連携して中小企業と専門人材のマッチングを実施

④ 中小企業を支える中核的技術者育成（産業労働）

ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に導入した最先端工作機器を活用し、中小企業を支える中核的技術者を育成する。

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中核的技術者の育成数 (累計)		—	20人	50人	80人	100人
	—	—	0人			
達成率・評価		—	0%			
		—	D			

【目標設定の考え方】5年間で100人の育成を目指し、H30年度目標を80人(累計)に設定

- ⑤ 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施（産業労働）68,000千円
 県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

- 工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施
- 技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

- ⑥ 次世代ものづくり拠点による支援（産業労働）（再掲P75）

中小企業の製品開発・試作開発・生産工程の改善等、技術の高度化を図るため、最先端機器を導入した次世代ものづくり拠点による支援を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用企業数		-	-	拠点整備	70社/年	140社/年
達成率・評価		-	-			

【目標設定の考え方】H29年度は拠点整備、先行施設の実態等を踏まえ、H30年度以降は70社/年を目標に設定

- ⑦ 熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材の育成(企画県民) 9,915千円

地域企業が有する熟練工の技をデジタルデータ化することで、地域産業界のものづくり技術の向上を推進

- 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援
 - ・熟練工の技のデジタル化技術実用化
 - ・技術者講習会等の開催
- 県立大学技術者教育への熟練工の技の導入
 - ・県内中小企業インターンシップ
- 産学連携ものづくり支援体制の強化
 - ・成果報告会の開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)		205件	210件	215件	220件	-
	197件 (H26累計)	207件	202件			
達成率・評価		101.0%	96.2%			
		A	B			

【目標設定の考え方】中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指す

※H31年度の目標は、次期中期計画(H31~36年度)策定時に設定

- ⑧ 金融機関、信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」(産業労働)

(融資枠3,600億円) 271,229,970千円

県と神戸市が連携・協調して制度融資を実施し、県内中小企業の資金繰り円滑化を支援

- (新)危機対応貸付の新設

大規模な経済危機、災害等により信用収縮が生じた際のセーフティネット保証の機能強化のため中小企業信用保険法改正により新設された危機関連保証に対応する貸付を新設

- ・対象者 信用保険法第2条第6項の規定に基づき市町長の認定を受けた者
- ・限度額 1企業・1組合 2.8億円
- ・期間 10年以内(うち据置2年以内)
- ・利率 0.80%

- (新)新規開業貸付(経営者保証免除貸付)の新設

経営者保証に依存しない融資の一層の促進のため、新規開業貸付に経営者保証をとらない制度を新設

- ・対象者 新規開業貸付の要件を満たす法人
- ・限度額 1企業 5百万円
- ・期間 7年以内（うち据置1年以内）
- ・利率 0.45%

○(拡) 新規開業貸付等の融資限度額引上げ

	現行	平成30年4月～	引上げ額
新規開業貸付	2,500万円	3,500万円	+1,000万円
再挑戦貸付	1,000万円	2,000万円	+1,000万円
無担保・無保証人貸付	1,250万円	2,000万円	+750万円
特別小規模貸付			

○(拡) 経営革新貸付（事業承継）の融資対象者拡充

経営承継円滑化法第12条第1項第1号の規定に基づき経済産業大臣の認定を受けた中小企業者の代表者個人を融資対象者に追加

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業融資制度による融資枠		3,000億円	3,500億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円
	3,000億円 (H27)	3,000億円	3,500億円			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】各年度3,000億円程度の融資枠設定を目標に設定（H30年度以降は、「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の指標（3,500億円以上確保）を目標に設定）

⑨ ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（産業労働）6,876千円

中小企業の円滑な資金調達と企業価値のPRを支援するため、技術力・ノウハウや成長性・経営力等を評価。平成28年度より創業後1年経過（従来は3年）企業を対象に追加

○評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者（創業後1年以上）

○フォローアップ 一定の評価を下回った企業について、専門家派遣の企業負担を軽減

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
評価書発行件数 (拡充分)		-	10件/年	11件/年	13件/年	14件/年
	-	-	7件/年			
達成率・評価		-	70.0%			
		-	C			
融資成約件数 (拡充分)		-	3件/年	3件/年	4件/年	4件/年
	-	-	1件/年			
達成率・評価		-	33.3%			
		-	D			

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、拡充分につき10件/年程度の評価書発行件数を目標に設定

※2：H28年度以降、拡充分につき3件/年程度の融資成約件数を目標に設定

⑩ 小規模事業者への経営改善普及事業の推進（産業労働）2,908,589千円

小規模事業者への経営改善のため、商工会議所、商工会に経営指導員等を設置し、経理・記帳指導をはじめ、金融、税務、その他経営に関する指導等を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営指導員等一人当たりの年間指導件数		400件/年以上	400件/年以上	400件/年以上	400件/年以上	400件/年以上
	404件/年 (H26)	416件/年	438件/年			
達成率・評価		104.0%	109.5%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき400件/年以上を目標に設定

⑪ **がんばる小規模事業者支援事業（産業労働）** 21,272 千円

小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を実施

○対象者 経営革新計画または経営力向上計画に基づき新たな取組を実施する小規模事業者

○販売促進ツール作成支援

- ・ 対象経費 チラシ・DM・ウェブサイト作成、広告掲載、デザイン改良等
- ・ 補助率 1/2（上限 250 千円）
- ・ 補助件数 20 件

○展示会共同出展への支援

- ・ 対象経費 大規模展示会への出展経費
- ・ 補助率 定額（225 千円）
- ・ 補助件数 40 件（4 展示会、1 展示会当たり 10 件）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)		50人	123人	460人	540人	600人
	—	151人	389人			
達成率・評価		302.0%	316.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で600人の増加を目指し、H30年度目標を540人(累計)に設定

⑫ **中小企業新事業活動支援事業（産業労働）**

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が策定する新商品・新サービスの開発、新たな生産・販売方式の導入等の経営革新計画を承認

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認件数(累計)		120件	240件	360件	480件	600件
	179件/年(H26)	145件	299件			
達成率・評価		120.8%	124.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で600件の支援を目指し、H30年度目標を480件(累計)に設定

⑬ **異業種交流活性化支援事業（産業労働）** 87,777 千円

中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野において、異業種交流の取組を支援

○異業種交流グループに対する補助

- ・ 補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ
- ・ 対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動
- ・ 補助限度額 1グループ当たり 1,500 千円（定額、2年間）

○異業種連携相談室の設置等による支援

異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種交流グループ採択件数		40件/年	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年
	41件/年(H26)	36件/年	38件/年	41件/年		
達成率・評価		90.0%	95.0%	102.5%		
		B	B	B		

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき40件/年の支援を目標に設定

⑭ (新) 事業承継円滑化の支援

(公財)ひょうご産業活性化センターを中心に、商工会・商工会議所をはじめとする支援機関や金融機関、中小企業診断士等が連携してネットワークを構築し、一体となって事業承継支援を促進

○事業承継ネットワーク事業 (国庫 10/10 10,000 千円)

- ・ 事業承継ネットワーク推進員の設置
- ・ 連絡会議の開催、施策の情報提供
- ・ 事業者向けセミナー、研修会等の開催、啓蒙チラシ、HP の作成
- ・ 事業承継診断の実施

商工会等支援機関職員による中小事業者 2,000 社/年に対面型アンケートを実施、集約

○プッシュ型支援強化事業 (国庫 10/10 40,000 千円)

- ・ 事業承継コーディネーターの設置 (1 名)
- ・ ブロックコーディネーターの設置 (2 名)

○事業承継税制の活用促進

経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置 (事業承継税制等) に係る認定及び指導・助言を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		—	—	—	2,000件	2,000件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】年間2,000社を設定

⑮ ひょうご IT 事業所開設支援事業 (産業労働) 27,082 千円 (再掲 P52)

情報通信産業の振興や地域活性化を図るため、県内対象地域内において、事業者が新たに実施する IT 事業所の開設を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
IT 関連企業の立地 件数(累計)		10 件	14 件	20 件	28 件	36 件
達成率・評価	5 件 (H26)	100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5 年間で新たに30件の立地を目指し、各年度の目標を設定 (H30~対象地域を拡大)

⑯ (新) 兵庫高度 IT 起業家等集積支援事業 (産業労働) 32,900 千円 (再掲 P53)

兵庫経済の持続的成長に向け、イノベーション創出が可能な高度技術を有する IT 起業家等の定着・集積を促進するため、市町と協調し、高度 IT 事業所の開設、IT カリスマの誘致、コワーキングスペースの開設を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高度 IT 事業所の立 地件数(累計)		—	—	—	10 件	20 件
達成率・評価		—	—	—		
IT カリスマの誘致件数 (累計)		—	—	—	1 件	2 件
達成率・評価		—	—	—		
コワーキングスペース開設 件数(累計)		—	—	—	1 件	2 件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】H30から2年間で新たに20件の立地を目指し、各年度の目標を設定

政策項目Ⅳ-C：農林水産業の振興（農のイノベーションの創出）

〈現状・課題と施策〉

- 兵庫の農のイノベーションの創出に向けて、地域の多様性と都市近郊の立地を活かした農林水産業の展開を目指し、都市近郊の施設園芸の育成や先進的技術の導入、マーケット・インの発想による競争力の強化に取り組むとともに、農林水産物の新たな価値創出を図る必要がある。
- このため、栽培環境を最適化する統合環境制御技術やICT活用技術等の普及により収量・品質向上、省力化を実現し、生産性向上を図るとともに、異業種との連携により県産農林水産物の新たな価値創出の取組を推進する。

(1) マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化

政策アウトカム指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度(目標達成年度)
農業産出額(年間) ※1		1,500億円	1,512億円	1,524億円	1,536億円	1,548億円	1,585億円
	1,476億円(H25年)	1,608億円	1,690億円				
達成率・評価		107.2%	111.8%				
		A	A				
畜産産出額(年間) ※2		501億円	506億円	513億円	519億円	525億円	
	506億円(H25年)	560億円	621億円				
達成率・評価		111.8%	124.0%				
		A	A				
林業・木材産業産出額(年間) ※3		522億円	525億円	528億円	532億円	536億円	540億円
		561億円	631億円				
達成率・評価		107.5%	120.2%				
		A	A				
漁業生産額(年間) ※4		412億円	426億円	441億円	455億円	470億円	
	383億円(H25年)	448億円	511億円				
達成率・評価		108.7%	120.0%				
		A	A				

- 【目標設定の考え方】※1：農業産出額1,585億円（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、中間目標1,560億円（H32）に向けた伸び率を平準化し、H30年度目標を1,536億円に設定
 ※2：肉用牛は、子牛生産増による神戸ビーフ等の生産増、その他家畜は生産量維持を見込み生産額525億円（H31）を目指し、H30年度目標を519億円に設定
 ※3：林業・木材産業産出額570億円（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、中間目標540億円（H32）に向けた伸び率を平準化
 ※4：過去10カ年の平均産出額の10%増（470億円）を目指し、H30年度目標値を455億円に設定

〈主な事業〉

① 競争力のある施設園芸団地の育成

事業進捗指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度(目標達成年度)
主要施設野菜の施設栽培面積(累計)		460ha	480ha	500ha	520ha	540ha	560ha
	392ha(H26)	415ha	457ha	499ha			
達成率・評価		90.2%	95.2%	99.8%			
		B	B	B			

- 【目標設定の考え方】野菜生産量の増加目標（H26→H32：葉物野菜278→374ha、トマト80→117ha、いちご34→72ha）を栽培する施設面積（171ha）を設定し、目標達成に向けた伸び率を平準化し、H30年度目標を520haに設定

(1) (拡) ひょうごの次世代施設園芸モデルの普及拡大支援 (農政環境) 186, 298 千円

県下各地の気候や経営規模等を踏まえた「次世代施設園芸モデル」の構築とその普及拡大を図るため、加西拠点で得られた実証成果を基に、環境制御機器の導入等を支援

○事業内容 環境制御技術を活用したひょうごの次世代施設園芸モデルの検討、導入支援を実施



先進的栽培技術を導入した次世代園芸モデル団地 (加西市)

(2) ひょうご施設園芸産地の競争力の強化 (農政環境)

248, 660 千円

都市近郊の立地等を活かし、収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術による施設園芸農業を確立するため、実需者ニーズに応じた先進的技術の導入を支援

○補助対象 施設園芸産地の面積拡大：パイプハウス (3, 000 m²以上)
県野菜指定産地の育成：パイプハウス (1, 000 m²以上)、冷蔵庫等

② 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
バリューチェーン 構築数 (累計)	—	—	10 件	20 件	30 件	40 件
達成率・評価	—	—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 主要野菜を供給する指定産地を対象に40件の構築 (H31) を目指し、毎年10件構築し、H30年度目標を30件に設定

(1) 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築 (農政環境) 3, 297 千円

産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築するため、県産野菜の有する価値を食の魅力に関して訴求力・行動力のあるキーマン (ひょうごの野菜伝道師) を介して消費者に確実に伝達

○事業内容

ひょうごの野菜伝道師を百貨店やホテル等の実需者に派遣し、県産野菜の価値を伝達
・「ひょうごの野菜」テキスト増刷等
・産地と実需者のマッチング

(2) ひょうご「農」産物 NDB*の構築 (農政環境) 13, 750 千円

こだわりの県産農産物等の実需者ニーズに応じた多様な品目の生産を促進するとともに求められる農産物を実需者へダイレクトに届ける物流体制や有利販売に結びつく供給体制等の新たな流通ビジネスモデルの構築により、県内農産物の増産と新たな需要開拓を図る。

○事業内容

生産情報の収集及び整理、マッチングの場の設定、農産物品質保持研究会の開催等
*NDB (ニュー・ディストリビューション・ビジネス) 新しい流通ビジネス

③ 主食米のための新たな品種対策 (農政環境) 1, 975 千円

新たなブランド米を育成するため、JAグループ、生産者、実需者が一体となって、本県のオリジナル品種を開発

○事業内容 育種施設・機器整備、食味分析機器整備

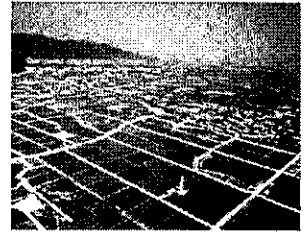
事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド米の 生産量		80,200t/年	81,200t/年	82,400t/年	83,600t/年	84,800t/年	89,300t/年
	74,686t/年 (H25年産)	85,365t/年	82,674t/年	83,411t/年			
達成率・評価		106.4%	101.8%	101.2%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】生産量89,300t(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年1,200t増加させ、H30年度目標を83,600tに設定

④ 農業の経営規模拡大等への支援(農政環境) 67,832千円

収益性の高い作物導入や規模拡大等を促進するため、必要となる機械・施設の導入を支援

○対象者 人・農地プランの中心経営体に位置付けられた中心経営体等



経営規模拡大が進む農業
(南あわじ市)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		18地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年
	-	19地区/年	25地区/年			
達成率・評価		105.6%	138.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】経営規模拡大等のニーズを踏まえ、毎年18地区導入を目標値に設定

⑤ ひょうご花き・果樹産地の好循環構築(農政環境) 6,200千円

花き・果樹の増産を推進するため、新技術・新品種導入、流通体系向上等を支援

○事業内容

- ・果樹の新技術・新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備
- ・花きの生産・流通・小売における「ジョイント・チェーン」確立に向けた施設・機械等の整備
- ・果樹の剪定等作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座の実施等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
花き・果樹 産出額		86億円/年	89億円/年	92億円/年	94億円/年	97億円/年
	84億円/年 (H25年産)	80億円/年	78億円/年			
達成率・評価		93.0%	87.6%			
		B	C			

【目標設定の考え方】花き・果樹の出荷量目標(農林水産ビジョン2025)のトレンドに併せ、毎年3億円増加させ、H30年度目標を94億円に設定

⑥ 酒米高品質モデル確立(農政環境) 3,673千円

本県産山田錦等の需要に対応するため、集落営農組織等が品質の維持・向上を図りながら、酒蔵との結びつきを強めるモデル経営体を設置

○事業内容 モデル経営体による現地実証

山田錦の需要拡大に向けた消費者へのPRの実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量		20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
	17,031t/年 (H25年産)	25,074t/年	21,981t/年			
達成率・評価		120.9%	96.8%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H30年目標を23,500tに設定

⑦ ひょうごの都市農業応援事業（農政環境）4,212千円

兵庫県都市農業振興基本計画（H28.11策定）の周知を図るとともに、都市農業の多様な機能が発揮されるモデル事例を創出

○事業内容

- ・都市農地の活用モデルに対する支援
- ・都市農業専門相談の実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生産緑地面積		526ha	526ha	526ha	526ha	526ha
	526ha (H26)	519ha	513ha	507ha		
達成率・評価		98.7%	97.5%	96.4%		
		B	B	B		

【目標設定の考え方】都市農地の保全を目指し、生産緑地面積の維持を目標に設定

⑧ 地域直売所の整備促進等（農政環境）19,780千円

県産県消の推進を図るため、農産物の直売所の設置等を支援

○事業内容

- ・直売所向け生産活動に必要な機械や直売活動に必要な簡易施設、備品整備等への支援
- ・直売所の魅力向上を図るための研修会の開催やアドバイザーの派遣

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
直売所向け生産 活動支援件数		9件/年	9件/年	9件/年	9件/年	9件/年
	8件/年 (H26)	9件/年	12件/年	11件/年		
達成率・評価		100.0%	133.3%	122.2%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】直売所の品揃えの充実を目指し、毎年9件支援

⑨ (新) ひょうごの GAP 拡大推進加速化事業（農政環境）6,175千円

GAP（農業生産工程管理）の取組を推進するため、GAP 指導員の育成及び地域モデルとなる農業者を対象とした認証取得を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認証経営体数（累計）			11	13	19	24
			11	18		
達成率・評価			100%	138.5%		
			A	A		

【目標設定の考え方】認証取得経営体数30を平成32年度目標に掲げ、毎年経営体数を5または6増加させる

⑩ 神戸ビーフの増産

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数		4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
	5,077頭/年 (H26)	4,947頭/年	5,302頭/年				
達成率・評価		101.0%	102.0%				
		A	A				

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年300頭程度増加させ、H30年度の目標を5,800頭に設定

(1) (新) 但馬牛・神戸ビーフ発信力の強化（農政環境）27,225千円

但馬牛・神戸ビーフの情報発信力を強化するため、神戸市内に、但馬牛・神戸ビーフの情報発信と食体験機能を備える拠点を暫定的にオープン

○事業内容

- ・情報発信拠点の内装工事、展示物作成等
場所：神戸市中央区(予定)
時期：平成30年度下半期



受精卵移植活用による肥育素牛の生産拡大

(2) (拡) 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化
(農政環境) 6,420千円

但馬牛子牛の生産体制を強化するため、交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家に対し支援

○事業内容

- ・受卵牛の飼養管理、(新)地域採卵モデル農家の採卵経費支援
- ・県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給 など

(3) (拡) 但馬牛繁殖経営安定対策(但馬牛繁殖雌牛の増頭支援) (農政環境) 37,162千円
但馬牛の増頭を図るため、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

○繁殖雌牛の増頭支援

○繁殖経営支援センターのモデル運営推進

・事業内容

生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施等

○小規模繁殖経営支援センターの実証展示

実証展示を行うための牛舎改修支援、センターの利用促進

(4) 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策 (農政環境) 2,134千円

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

○事業内容

- ・海外・国内プロモーションの実施(中東アジア、中国、首都圏)(予定)
- ・美味しさ成分の測定、研修会の実施

⑪ 酪農経営の維持・発展

事業進捗指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
生乳生産量		90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年
	92千t/年(H26)	90千t/年	89千t/年	86千t/年			
達成率・評価		100.0%	98.9%	95.6%			
		A	B	B			

【目標設定の考え方】県内生乳生産量を維持(農林水産ビジョン2025目標達成H37年度)するため、H30年度目標を90千tに設定

(1) 「ひょうごの酪農」生産力アップ推進 (農政環境) 495,950千円

酪農経営の維持・発展のため、牛舎等の施設整備や乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を支援

○畜産競争力強化整備事業 (486,000千円)

- ・事業内容 牛舎等の施設整備

○搾乳牛確保対策事業 (2,500千円)

- ・事業内容 高能力乳用牛導入

○個体能力向上支援 (5,720千円)

- ・事業内容 優良雌選別精液の活用、高能力受精卵の活用
省力的個体能力検定法の普及、個体能力検定の能力向上のための指導

○次世代型乳用牛改良法の実証・普及（1,500千円）

- ・事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進

○酪農生産基盤強化対策（230千円）

- ・事業内容 推進会議の開催

(2) 牛乳・乳製品の県産県消推進（農政環境）780千円

県産牛乳・乳製品の販売力強化と本県酪農の生産力強化を図るため、県産牛乳等の価値について県民理解を醸成

○ロゴマークを活用した県産牛乳乳製品の普及促進

- ・事業内容 協議会の開催、PR資材の作成、イベント等でのPR活動

○(拡)酪農家と牛乳への親しみを深める活動

- ・事業内容 酪農家と行く見学ツアー、栄養士等の理解醸成、酪農ふれあい体験授業等

⑫ 「ひょうごの穂々笑実」生産拡大推進（農政環境）1,071千円

県産飼料用米を活用した鶏卵鶏肉の高付加価値化を進め、「ひょうごの穂々笑実（ほほえみ）」としてブランド化を図ることで、競争力強化を推進

○ひょうごの穂々笑実ブランドの確立

県産米で育てた鶏肉・鶏卵のブランド化を図り、飼料自給率の向上と鶏卵鶏肉の競争力を強化

- ・事業内容 協議会の開催、取組農家の拡大促進、飼料米を給与した鶏卵・鶏肉の成分測定、PR資材の作成、イベントによるPR活動

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鶏卵生産量 ※1		83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年
	82,730t/年 (H25)	89,346t/年	115,510t/年			
達成率・評価		107.6%	139.2%			
		A	A			
鶏肉生産量 ※2		34,000t/年	35,000t/年	36,000t/年	36,000t/年	36,000t/年
	33,592t/年 (H25)	35,718t/年	35,499t/年			
達成率・評価		105.1%	101.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1：生産量を維持し、H30年度目標を83,000tに設定

※2：生産量を維持し、H30年度目標を36,000tに設定

⑬ ひょうご雪姫ポークの生産・販売力強化（農政環境）232千円

H22年度に商標登録された「ひょうご雪姫ポーク」の認知度向上、消費拡大等を推進

○事業内容 消費・生産拡大対策の実施（PR資材作成、イベントによるPR活動）

○実施主体 ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
豚肉生産量		5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年
	4,867t/年 (H25)	4,685t/年	4,850t/年			
達成率・評価		93.7%	97.0%			
		B	B			

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H30年度目標を5,000tに設定

⑭ 県産木材の利用促進

事業進捗指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度(目標達成年度)
県産木材利用住宅着工戸数		1,000戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年
	1,011戸/年(H26)	1,074戸/年	1,148戸/年				
達成率・評価		107.4%	104.4%				
		A	A				

【目標設定の考え方】新設住宅着工戸数が減少する中で、県産木材を50%以上使用した木造住宅のシェアを高め、住宅着工戸数1,100戸(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を維持し、H30年度目標を1,100戸に設定

(1) 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資(農政環境) 26,568,590千円

県産木材の利用拡大を図るため、県産木材を使用した木造住宅の建築等に対し、低利融資を実施

項目	融資内容
融資対象	・ 県産木材を50%以上使用した木造住宅の建設等 ・ 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム
融資限度額	・ 500万円～3,200万円(リフォーム～高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用) ※H28からは高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用者への融資限度額を拡大
利率	・ 1～25年目 1.0%(フラット35平均金利-1%、固定) ・ 26～35年目 2.0%(フラット35平均金利、固定) ※30年度上半期適用利率(半年毎に利率を算定し前回と±0.2%以上の場合は改定)
返済期間	・ 25年以内(長期優良住宅かつ県産木材使用割合60%以上の場合:35年以内) ・ リフォームの場合:10年以内

(2) 技術を活かした県産木材製品開発推進(農政環境) 4,717千円

県産木材の利用促進を図るため、県産木材が使われてこなかった分野での製品開発等を推進

○事業内容 従来、県産木材が使われてこなかった分野での県産木材製品の試作、製品化、既存住宅等を活用した製品展示・PR活動等を支援

① 県産木材製品開発事業推進協議会の設置

② 県産木材製品の開発支援

③ 工務店等に普及・PRできる展示効果が高い施設での展示支援

○事業主体 ① 兵庫県木材業協同組合連合会 ②・③ 民間事業者等

(3) CLT(※)活用型先駆的モデル建築物の支援(農政環境) 40,000千円

CLT工法の活用・普及による新たな木材需要の拡大を図るため、兵庫県林業会館の建替を支援

○実施主体 兵庫県森林組合連合会

○事業費 500,000千円(平成30年度:250,000千円)

○事業期間 平成29～30年度

※CLT(クロス・ラミネイティッド・ティンバー):板の層を各層で互いに直交するよう接着した厚型パネル

(4) (新)「ひょうごの木」利用拡大の推進(農政環境) 5,020千円

県産木材の利用促進を図るため、県産木材を使用した木造住宅建築に取り組む工務店グループ等への支援や県民への意識醸成を高める取り組み等を実施

○事業内容 ① 工務店グループによる県産木造住宅の展示・相談会の開催

② 県民を対象に県産木造住宅等の現地見学会を実施

③ 県産木材利用に関わる関係者の共通理解を深めるシンポジウムを開催

④ 防火地域等への県産木材の利用促進を図るための研究会を開催

○事業主体 ① ひょうご木の匠の会、②～④ 県

⑮ バイオマス発電燃料用木材の供給

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
バイオマス 発電用燃料 供給量		85 千m ³ /年	85 千m ³ /年	137 千m ³ /年	170 千m ³ /年	170 千m ³ /年	175 千m ³ /年
	64 千m ³ /年 (H26)	92 千m ³ /年	133 千m ³ /年				
達成率・評価		108.2%	156.5%				
		A	A				

【目標設定の考え方】木質バイオマス発電計画に伴う燃料用木材の需要を踏まえ、供給数175千m³(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、H30年度目標を170千m³に設定

(1) 木質バイオマス利用施設整備(農政環境) 55,600 千円

新たな木材需要の創出や地域材の安定的・効率的な供給体制の構築による林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木質バイオマス利用施設の整備等に対して支援

○実施主体 市町、森林組合、林業事業体 等

(2) 木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード(山土場)整備(農政環境) 3,600 千円

木質バイオマス発電向け燃料用木材の安定的な供給体制を確立するため、燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援

○実施主体 市町、(公社)兵庫みどり公社、森林組合、素材生産業者 等

⑯ 木材産業等高度化推進資金(農政環境) 600,024 千円

経営の安定化と木材の利用拡大を促進するため、事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対して、事業に必要な資金を低利で融資

○事業主体 木材の生産・流通等を担う事業者又は数人の事業者等が共同で作成した合理化計画の認定を受けた者

○資金内容 事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫木材センタ ー製品生産量		67 千m ³ /年	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年
	86 千m ³ /年 (H26)	80 千m ³ /年	69 千m ³ /年			
達成率・評価		119.4%	103.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H30年度目標を67千m³に設定

⑰ 新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進(農政環境) 1,161,000 千円

木質バイオマス発電向け燃料を含めた木材需要に対応するため、低コスト原木供給団地の設定と林内路網整備を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
低コスト原木 供給団地数 (累計)		226 団地	250 団地	274 団地	298 団地	322 団地	350 団地
	202 団地 (H26)	228 団地	249 団地				
達成率・評価		100.9%	99.6%				
		A	B				
林内路網延長 (累計)		1,320km	1,450km	1,570km	1,700km	1,820km	1,950km
	1,207km (H26)	1,418km	1,680km				
達成率・評価		107.4%	115.9%				
		A	A				

【目標設定の考え方】増大する建築用や燃料用の木材需要に対応するため「新ひょうご林内路網1,000km整備プラン」に基づき350団地、1,950kmの設定(H32)を目指し、H30年度目標を298団地、1,700kmに設定

⑱ 林業の高度人材の育成

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数		25人/年	30人/年	30人/年	30人/年	40人/年	40人/年
	96人 (直近5年)	42人/年	62人/年				
達成率・評価		168.0%	206.7%				
		A	A				

【目標設定の考え方】 林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

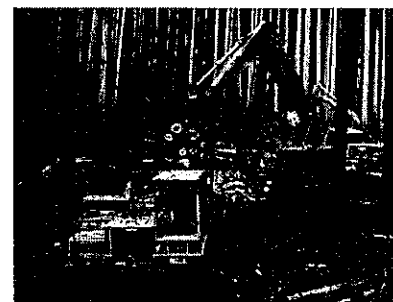
(1) (拡) 兵庫県立森林大学校の運営 (農政環境) 51,982千円 (再掲 P64)

森林林業を担う人材を育成するため、森林・林業の専門知識や技術を習得する関西初の専修学校「兵庫県立森林大学校」を本格開校

(2) 緑の青年就業準備給付金の交付 (農政環境) 39,000千円

林業分野の新規就業者を確保・育成するため、高度な技術・知識を習得し、森林林業経営の即戦力となる人材に対し、緑の青年就業準備給付金を交付

- 給付対象 兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得を行う者
- 給付額 年間1,500千円/人(最長2年間)
- 対象者 26人(森林大学校の専攻科学生)



高性能林業機械を扱う現場
技術者の育成状況(宍粟市)

⑲ 複合養殖等の推進による漁業所得の向上

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規養殖導入 魚種数(累計)		—	1種	1種	1種	2種
	—	—	1種	1種		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 消費者ニーズを踏まえた新たな養殖魚種(一粒牡蠣、ロ-カルサーモン)の導入を目指し、H28年度以降目標値を1種(一粒牡蠣)に設定

(1) ローカルサーモン養殖の振興 (農政環境) 3,305千円

国産サーモンの需要拡大に対応し、養殖技術の確立、新規養殖の育成を支援

- 事業内容 本県環境に適したサーモン系統評価(種苗生産管理等)
養殖サーモンの高品質化(飼料成分分析等)

(2) 県産極上アサリ養殖の生産拡大 (農政環境) 766千円

アサリ養殖の生産拡大とブランド化を図るため、良形質種苗の生産技術開発を推進

⑳ ノリ品種の特性把握と品質向上推進 (農政環境) 2,090千円

兵庫ノリの品質向上を図るため、漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行う取組を支援

○事業内容

- ・ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
- ・ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
- ・ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ノリ養殖生産額		105 億円/年	110 億円/年	115 億円/年	120 億円/年	120 億円/年
	90 億円/年 (H25)	150 億円/年	173 億円/年			
達成率・評価		142.9%	157.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 過去10カ年の平均生産額程度の維持（H31年度：120億円）を目指し、毎年5億円増加させ、H30年度目標を120億円に設定

㉑ 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境）28,000千円

漁獲物の魅力と収益性の向上のため、高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

○実施主体 漁業協同組合

○対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等を備えた次世代型沖合底びき網漁船の導入による高鮮度流通の実証経費

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本海漁業生産額		84 億円/年	88 億円/年	92 億円/年	96 億円/年	100 億円/年
	80 億円/年 (H25)	91 億円/年	96 億円/年			
達成率・評価		108.3%	109.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 生産額100億円の達成（H31年度）を目指し、毎年4億円増加させ、H30年度目標を96億円に設定

(2) 異業種連携による新たな価値創出

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
6次産業化販売額 (年間)		500 億円	600 億円	700 億円	800 億円	900 億円	1,500 億円
	427 億円 (H25年)	475 億円	H30.6公表				
達成率・評価		95%					
		B					

【目標設定の考え方】 3倍増の1,500億円（農林水産ビジョン2025目標達成H37年度）を目指し、毎年100億円増加させ、H30年度目標を800億円に設定

※「農水産物の直売」「農水産物の加工」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」を営む農業及び漁業経営体等の販売額

(主な事業)

① ひょうご農水産物ブランド戦略策定・推進（農政環境）260千円

産地が主体となり、生産、流通、販売を一連のものと見据えたブランド戦略の策定・推進を実施

○事業内容 ひょうご農水産物販売ディレクター育成事業（ブランドづくりの専門的知識を有する人材を育成）、モデル産地の育成

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド戦略 策定産地数(累計) ※1		34 産地	35 産地	38 産地	40 産地	42 産地	60 産地
	32 産地 (H26)	34 産地	36 産地	39 産地			
達成率・評価		100.0%	102.9%	102.6%			
		A	A	A			
人材育成研修 会への参加人数 (累計) ※2		250 人	300 人	550 人	650 人	750 人	—
	144 人 (H26)	269 人	491 人	531 人			
達成率・評価		107.6%	163.7%	96.5%			—
		A	A	B			

【目標設定の考え方】 ※1：10年後に倍増（H37：60産地）させることを目標に、H30年度目標を40産地に設定

※2：750人の参加者（H31）を目指し、H30年度目標を650人に設定

② 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策（農政環境）2,134千円（再掲 P91）

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数		4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
	5,077頭/年 (H26)	4,947頭/年	5,302頭/年				
達成率・評価		101.0%	102.0%				
		A	A				

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年300頭程度増加させ、H30年度の目標を5,800頭に設定

③ ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク構築（農政環境）564千円

県産農畜水産物・加工食品の輸出促進にかかる体制を整備するため、商社・貿易会社等が参画する輸出促進ネットワークを構築

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
輸出促進ネット ワーク参画数 (累計)		130企業・団体	155企業・団体	200企業・団体	210企業・団体	220企業・団体
	112企業・団体 (H26年度)	150企業・団体	190企業・団体	200企業・団体		
達成率・評価		115.4%	122.6%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】220企業・団体の参画(H31)を目指し、毎年10企業・団体増加させ、H30年度の目標を210企業・団体に設定

④ 日本酒の新たな需要創出

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量		20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
	17,031t/年 (H25年産)	25,074t/年	21,981t/年			
達成率・評価		120.9%	96.8%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H30年目標を23,500tに設定

(1) ひょうごの「酒」輸出拡大促進（産業労働）8,500千円

県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、さらなる発展を目指すため、海外展示会への出展等を支援

○内容 「日本酒」輸出促進プロモーション活動
(海外で開催される日本食の総合見本市等)

○支援先 酒造組合

(2) (新) ひょうごの酒米海外戦略推進（農政環境）3,000千円

兵庫の酒米の情報発信を行い、日本酒の輸出拡大を図るため IWC2020 兵庫開催の誘致を実施

○内容 IWC2018（山形県）でのプロモーション
IWC2018 表彰式（ロンドン）でのプロモーション
人的ネットワークの強化
(誘致に係るキーパーソンを対象とした「山田錦生誕地体感ツアー」を実施)

⑤ 認証食品需要拡大対策（農政環境）4,430千円

安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、兵庫県認証食品の需要拡大に向けた取組を実施

- 事業内容 実需者・生産者のマッチング商談会の開催、認証食品販売コーナーを設けたモデルショップの展開、コンビニ等と連携した認証食品を使った新商品の企画・商品化、首都圏及び県内での「兵庫県認証食品フェア」の実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜水産物)		35%	36%	37%	38%	39%
	31%(H26)	28%	33%	36%		
達成率・評価		80.0%	91.7%	97.3%		
		C	B	B		

【目標設定の考え方】 県内出荷量39%(H31)を目指し、毎年1%増加させ、H30年目標を38%に設定

⑥ ひょうご元気な「農」創造事業(農政環境) 16,000千円

農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費まで有機的に連携する新たな仕組みを構築

○地域実践推進事業(13,000千円)

地域の農業者や関係機関等との合意形成を図りながら、将来像実現に向けた活動を県の農業改良普及指導員が支援

○地域特産品グレードアップ事業(3,000千円)

類似特産品と差別化を図る付加価値の高い特産品や、消費者や実需者のニーズに即した特産品づくりを支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数(累計)		—	4品目	13品目	13品目	17品目
	—	—	4品目	13品目		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 品目数17(H31)を目指し、H30年目標を13品目に設定

⑦ 地域の「宝」生産・流通拡大への支援(農政環境) 13,000千円

兵庫県認証食品としての生産量・出荷量増加を目指して、生産から流通・販売促進活動の支援を強化し、新たな需要を創出

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量		1,370t/年 (105%)	1,430t/年 (110%)	1,500t/年 (115%)	1,560t/年 (120%)	1,630t/年 (125%)
	1,300t/年 (100%)(H26)	1,515t/年 (116.6%)	1,657t/年 (127.7%)	2,615t/年 (201.2%)		
達成率・評価		110.6%	115.9%	174.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 生産量・出荷量1,630t(H31:H26対比125%)を目指し、H30年目標を1,560t(H26対比120%)に設定

⑧ 「農」イノベーションひょうごの推進(農政環境) 174,512千円

県産農林水産物の新たな価値を創造するため、農林漁業者と研究機関・事業所が共同で行う新技術・新商品の開発を支援

○事業内容

- ・産学官の共同研究チームによる調査研究開発を支援
- ・プロジェクトが抱える個別の課題に応じて専門家を派遣

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数(累計)		40件	60件	80件	100件	120件
	14件(H26)	52件	77件	100件		
達成率・評価		130.0%	128.3%	125.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】毎年20件の商品開発に取り組むことを目指し、毎年20件増加させ、H30年目標を100件に設定

政策項目Ⅳ-D：海外からの所得獲得

〈現状・課題と施策〉

- ・県内企業の間では、ベトナムをはじめ、今後更に成長が見込まれるアジア新興国等への展開意欲が高くなっており、ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数も約7割がアジア地域に関するものである。このため、ASEAN 地域等における相談・支援体制を構築するとともに、個々の企業のニーズに応じたきめ細かな海外展開への支援を実施する。
- ・県産農林水産物や食品の輸出促進を図るため、平成 17 年度から台湾及び香港における商談会への出展や農林水産フェアの開催による商談会の創出などに努めてきた。平成 27 年 7 月には、ミラノ国際博覧会に出展し、県産農林水産物・加工食品に高い評価を得たことから、これを契機として、東南アジアのゲートウェイであるシンガポールに加え、中東・EU などへの輸出拡大に向け、本県の食材、食文化、観光が一体となった海外プロモーションなどを実施する。

(1) きめ細やかな海外展開への支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く企業の 海外展開数(累計)※1	568社(H26年度)	583社	601社	637社	655社	673社
		601社	627社			
達成率・評価		103.1%	104.3%			
		A	A			
海外事務所ビジネスア テンド件数 ※2	18社/年(H26)	20社/年	30社/年	30社/年	30社/年	30社/年
		37件/年	36件/年			
達成率・評価		185.0%	120.0%			
		A	A			
県内中小企業等に就職し た外国人留学生数 ※3	263人/年 (H24~26平均)	250人/年	250人/年	480人/年	480人/年	480人/年
		343人/年	461人/年			
達成率・評価		137.2%	184.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1：H28年度までの実績を踏まえ、毎年18件の増加を目指しH30年度目標を655社(累計)に設定
 ※2：H26年度までの実績に基づき20社/年の支援を目標に設定
 【目標値見直しの理由】 企業ニーズの高まりに対応し、30件に上方修正(H26~H27平均)
 ※3：H24~26年度実績平均を勘案し250人/年を目標に設定

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
「農」「食」の海外 市場開拓数(品目 ごとの累計)	98国・地域 (H26年度)	100国・地域	110国・地域	120国・地域	130国・地域	140国・地域	200国・地域
		103国・地域	113国・地域	124国・地域			
達成率・評価		103.0%	102.7%	103.3%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】10年後に倍増(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)させることを目標に毎年10国・地域増加させ、H30年度目標を130国・地域に設定

〈主な事業〉

① ひょうご海外展開支援プロジェクト(産業労働) 20,833千円

県内企業の海外展開を支援するため、「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営するとともに、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○ひょうご海外ビジネスセンターの運営

法務・労務・会計等の専門家やひょうご国際ビジネスサポートデスク、海外事務所との連携のもと、県内企業の海外展開をワンストップで支援

○ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置（10カ所）

・中国（広州・上海・大連）、ベトナム（ホーチミン・ハノイ）、インド（デリー）、インドネシア（ジャカルタ）、タイ（バンコク）、シンガポール、フィリピン（セブ）

○ひょうご海外展開支援セミナーの開催

○新興国ビジネスミッションの派遣

県内企業等の海外展開に向けた市場調査を支援するため、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○海外事務所における企業支援体制の整備

○新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待される地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

・セミナーの開催（2回）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数 ※1	327件/年 (H24~26平均)	330件/年	370件/年	370件/年	420件/年	420件/年
達成率・評価		130.9%	120.5%			
		A	A			
新市場開拓セミナー等への参加者数 ※2	—	—	60人/年	60人/年	60人/年	60人/年
達成率・評価		—	110.0%			
		—	A			

【目標設定の考え方】 ※1：H30年度以降、H26~28年度実績平均に基づき420件/年の相談件数を目標に設定

※2：H28年度以降、60人/年の参加者数を目標に設定

【目標値見直しの理由】 ※1：企業の海外展開意欲の高まりに対応し、420件に上方修正（H26~H28平均）

② 中小企業海外展開支援助成金事業（産業労働）15,741千円

県内企業の海外展開を支援するため、アジア新興国等への海外展開の実現可能性について、県内中小企業が実施するF/S（フィジビリティ・スタディ）調査経費を助成

○補助率 1/2 以内

○補助限度額 1,000千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	25件 (H25・26平均)	25件	52件	82件	115件	151件
達成率・評価		108.0%	107.7%	104.9%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H25・26年度実績平均に基づき5年間で151件の支援を目指し、H30年度目標を115件(累計)と設定

③ 海外事務所における企業支援活動（産業労働）4,635千円

○海外事務所における企業支援体制の整備

現地での円滑な企業活動を支援するため、海外事務所と現地専門家との連携体制を構築するとともに、ビジネス・アテンドサービスを提供

○新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待される地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

④ 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業（産業労働）10,070千円

海外展開を図る県内中小企業の人材確保を支援するため、県内企業情報サイトによる情報提供等により留学生の県内企業への就職を促進

○大学と企業の情報交換会

○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー

○企業見学会、企業説明会（就職マッチング）

⑤ ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進（農政環境）15,143千円

県産農畜水産物・加工食品の輸出促進を図るため、アジア、EU、中東においてプロモーションを実施

○事業内容

- ・香港の大規模食品展示商談会「香港フード・エキスポ」への出展
- ・シンガポールでのバイヤーやシェフ等を対象とする営業活動の実施等
- ・フランス（パリ）の世界最大規模食品展示商談会「SIAL（シアル）」への出展
- ・UAE（ドバイ）の中東最大級食品展示商談会「Gulfood（ガルフード）」への出展



フランスで開催された世界最大規模の食品展示商談会「SIALパリ」に初出展

政策項目IV-E：交流の拡大

〈現状・課題と施策〉

- ・ 県内観光入込客数は平成24年度以降、年2～4%の緩やかな増加を続けてきたが、平成28年度に3%減少した。県内観光の特徴として、県内及び隣接県からの集客が多いことから、これらのマーケットの掘り起こしも重要となっている。
- ・ また、訪日外国人旅行者は増加を続け、兵庫への訪日客も、平成29年に158万人と過去最高を記録したが、大阪や京都には大きく水をあけられている。
- ・ 本県を訪れる外国人旅行者を一層拡大するとともに、滞在型観光を促進して地域の活性化を図るため、平成30年度は、ひょうごゴールデンルート推進の2段階目として、神戸、姫路城、城崎温泉の3拠点を中心に、外国人個人旅行者誘客の強化、3拠点から丹波・淡路地域も含めた周遊拡大に向けた取組を展開する。

(1) インバウンドの推進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外プロモーション数 (累計) ※1		-	-	12件	24件	36件
		-	-	13件		
達成率・評価		-	-	108%		
		-	-	A		
口コミ数ランキング ※2		-	-	10位以内	10位以内	10位以内
		-	-	12位		
達成率・評価		-	-	94.7%		
		-	-	B		

【目標設定の考え方】※1：H29年度以降、12件/年のプロモーション実施を目標に設定

※2：「トリップアドバイザー」での都道府県別外国語口コミ・ランキングがH27年12位であることから、H29年度以降、ランキング10位以内に入ることを目標に設定（達成率は、47都道府県の順位で計算。ランキング10位（都道府県順38番目）を100%とすると、H29年度はランキング12位（都道府県順36番目）であるので、 $36/38=94.7\%$ ）

〈主な事業〉

① (拡) ひょうごゴールデンルートの推進（産業労働部）25,405千円

ひょうごゴールデンルート推進の2段階目として、神戸、姫路城、城崎温泉の3拠点を中心に据えた外国人個人旅行者誘客の強化、3拠点から丹波・淡路地域も含めた周遊拡大に向けた事業を展開。体験型プログラムや日本遺産を活用した周遊観光ルートを発信するとともに、世界的な事業者と連携したプロモーションを実施

② (拡) ひょうご国際観光デスク設置事業（産業労働部）4,060千円

本県へのインバウンド観光の現地窓口として「ひょうご国際観光デスク」を設置し、きめ細やかなプロモーションによる誘客を促進

特に、兵庫県香港経済交流事務所に設置している香港デスクのプロモーションを強化

○設置国・地域 韓国、台湾、香港、タイ

○実施内容 ・現地メディアへのPR、SNS等による情報発信

・現地旅行博覧会等への出展プロモーション

・本県への旅行商品の造成促進・販売支援 等

○香港デスクのプロモーション強化内容

現地メディアを活用した広東省（広州、深圳）等でのプロモーションに重点的に取り組み、華南地域を中心とする中国からの誘客を促進

③ 外国人ドライブ旅行の促進(産業労働) 500 千円

山陰・瀬戸内・四国 10 県において、ドライブパス(高速道路の定額乗り放題)の利用促進のためのキャンペーンを展開することにより、外国人旅行者のレンタカー旅行の普及を図り、誘客を促進

- 実施内容 ・レンタカーを活用した観光モデルルートの提案
・ドライブクーポンブック等の作成

○対象国・地域 香港・韓国・台湾・欧米 等

○事業主体 国、山陰・瀬戸内・四国 10 県、観光関連団体、高速道路会社の協議会

④ ビジット Hyogo 連携促進事業(産業労働) 4,000 千円

アジアのリピーター市場や欧米等の戦略市場をターゲットに、国、他府県、民間事業者等と連携したテーマ設定によるプロモーションを展開し、兵庫の魅力をも PR

ターゲット国・地域	テーマ設定	連携先
台湾・韓国・タイ	瀬戸内の魅力	岡山県、JR 等
米 国	食・体験型コンテンツ	徳島県
台 湾 等	温泉地とスキー	民間事業者 等
欧 米	滞在型広域観光周遊ルート	神戸市など県内市、大阪観光局 等

⑤ 海外向け戦略的観光プロモーション事業(産業労働) 6,258 千円

海外市場への積極的な観光プロモーションを行うため、専門員を配置し、海外旅行社・メディア等の県内招聘取材アテンド、観光情報の収集、外国語による情報提供を実施

○配置人数 2 人(英語、韓国語各 1 人)

○配置場所 (公社) ひょうごツーリズム協会

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
Facebook・SNS更新 回数(英・韓 2 言語)		72回/年	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年
	64回/年 (H26)	72回/年	77回/年	96回/年		
達成率・評価		100.0%	107.0%	133.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき6回/月程度の情報発信(SNS更新)を目標に設定

(2) 国内観光の推進

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内宿泊客数 ※1		1,401万人	1,426万人	1,450万人	1,475万人	1,500万人
	1,376 万人 (H26)	1,416万人	1,376万人	1,389万人		
達成率・評価		101.1%	96.5%	95.8%		
		A	B	B		
あいたい兵庫キャン ペーン期間の観光 入込客数伸び率 ※2		前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%
	前年度比 109% (H22~26平均)	前年度比 131.3%	100.4%	106.7%		
達成率・評価		119.4%	91.3%	97.0%		
		A	B	B		

【目標設定の考え方】 ※1:観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づきH31年に大阪府並みの稼働率65%(1,500万人)にすることを
を旨とし、各年度の目標を設定

※2:過去5年間(H22~26年度)の平均伸び率109%を上回る前年度比110%の伸び率を目標に設定

〈主な事業〉

① ひょうごツーリズムシップ実施事業（産業労働）1,200千円

船舶を活用したツーリズムを拡大するため、クルーズを組み込んだツアーに対し助成

○補助対象 県内の港で乗下船する船舶を活用したツアーを実施する事業者等

○補助限度額 ツアー1回当たり上限30千円、事業者当たり上限300千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援ツアー数		50件/年	50件/年	50件/年	40件/年	40件/年
	41件/年 (H26)	49件/年	41件/年	37件/年		
達成率・評価		98.0%	82.0%	74.0%		
		B	C	C		

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき H27～H29年度は50件/年の支援を目標に設定
H30年度から予算額1,200千円とし、40件/年の支援を目標に設定

② 観光地魅力アップ支援事業（産業労働）10,000千円

交流人口拡大による地域の活性化や観光産業の育成強化を図るため、滞在型観光や着地型観光、地域間による連携による広域観光の推進のほか、特産品の振興等、地域の主体的な新しい取組を支援

○事業内容 交流人口の拡大に向けた誘客促進事業、夜景観光や朝型観光などの商品企画による滞在型観光を促す事業等に対する補助 等

○補助対象 観光協会、公益法人、第三セクター、商工会議所及びこれらの団体・企業が参画する協議会 等

○補助率 対象経費の1/2（限度額：2,000千円）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな観光資源数		3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
	7件 (H26累計)	3件/年	3件/年	3件/年		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H27年度以降、3件/年の実施を目標に設定

③ 広域観光の推進

(1) 3府県連携による誘客促進事業（京都府・兵庫県・鳥取県）（産業労働）1,000千円

兵庫・京都・鳥取の3府県が連携し、山陰海岸ジオパークを中心とした日本海側地域の観光資源をプロモーションすることにより、当該エリアへの誘客を促進

○事業内容 海外旅行社・メディア、プロガー等の招聘

○事業規模 6,000千円

○負担割合 国1/2、地方1/2（3府県で均等負担）

(2) 山陰海岸ジオパークの推進（政策創生）12,000千円

山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に、関係府県、地元市町並びに関係団体と連携し、ジオパーク活動を強力に推進して地域の活性化を促進。

○山陰海岸ジオパーク周遊促進プロモーションの推進

・周遊促進プロモーションの推進

・道の駅「山陰海岸ジオパーク浜坂の郷」を活用した拠点施設モデル事業の実施

・首都圏・京阪神PRキャンペーンの実施

・山陰海岸ジオパークAR観光ガイドアプリの運営 等

○ジオツーリズムの推進強化

・余部鉄橋「空の駅」を活用したジオツアー

- ・ジオパークガイドの魅力アップ支援 等
- ジオパークの地域資源を活用した産業の振興
- ・地域資源を活用した新商品や体験メニュー開発への支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
但馬の観光入込客数		1,100万人/年	1,120万人/年	1,140万人/年	1,160万人/年	1,180万人/年
	1,080万人/年 (H26)	1,033万人/年	1,012万人/年			
達成率・評価		93.9%	90.4%			
		B	B			

【目標設定の考え方】 H31年度にH26年度比100万人増加を目指し、H29年度目標を1,140万人(累計)に設定

(3) 「鳴門の渦潮」世界遺産登録に向けた取組の推進(政策創生) 20,000千円

兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において調査研究、普及啓発、情報発信等の事業を実施

○スケジュール

- ・自然科学分野での学術本格調査の実施(H29~30)
- ・世界遺産暫定一覧表記載のための提案文書(素案)の作成
- ・世界的認知を高めるため「世界ジオパーク」など国際的枠組への登録を検討

④ 「あいたい兵庫キャンペーン」等の実施事業(産業労働)

(1) あいたい兵庫キャンペーン2018の実施 43,000千円

県政150年を迎えることから、歴史・遺産等にスポットをあてたプロモーション

○実施主体 兵庫県・(公社)ひょうごツーリズム協会

○重点期間 H30年10~12月

○テーマ案 歴史・遺産等にスポットをあてたテーマを設定

○実施内容 ガイドブック・ポスター作成、観光キャラバン隊の派遣、旅行商品造成支援、SNS各種ツールを活用したプロモーション等

(2) (新)「つながる・めぐる兵庫遺産街道の旅」の推進(産業労働) 6,500千円

地域遺産(日本遺産、城などの文化財等)や景観ビューポイントをつなぐ「兵庫遺産街道」のモデルルート化を推進

○実施内容 ・モデルルート化の推進

・デジタルキャンペーンラリーの実施

⑤ ユニバーサルツーリズム推進事業(産業労働) 1,475千円

ユニバーサルツーリズムの推進を図るため、情報発信や普及啓発などの取組を実施

○理解促進・気運醸成セミナーの開催

○県外旅行社等を対象とした招聘ツアーの実施

○ユニバーサルまち歩きマップの作成

○観光施設のバリアフリー情報等を掲載した特設サイトの運営、維持

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及啓発セミナー 参加者数		50人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
	—	71人/年	73人/年	118人/年		
達成率・評価		142.0%	73.0%	118.0%		
		A	C	A		

【目標設定の考え方】 5年間で450人の参加者を目指し、各年度の目標を100人/年に設定

重点指標・政策アウトカム指標・主な事業進捗指標 一覧

□ : 新規指標

I 自然増対策(子ども・子育て対策)

1 重点指標

重点指標	最新の実績値	目標値			
		H29年	H30年	H31年	(H32)
婚姻率(25～39歳男性)	51.6%(H27)	—	—	—	58.4%
婚姻率(25～39歳女性)	61.8%(H27)	—	—	—	68.7%
[代理指標:婚姻件数]	25,808件(H28)	(実績:)	(実績:)	(実績:)	—
合計特殊出生率	1.49(H28)	—	1.51	1.54	1.57
女性人口(15～49歳)	1,142,148人(H27)	—	—	—	1,100,378人

2 政策項目

I-A 出会い・結婚支援

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
出会い支援事業等による成婚者数 [県・市町の統合指標]	312組/年	—	355組/年	355組/年
ライフプランニング講座の開催を支援した大学等の数	3大学 (H29)	—	6大学	6大学
県立高校におけるキャリアノートを活用した授業の実施率	87.7% (H29)	100%	100%	100%

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
出会い支援事業による成婚者数	162組/年	200組/年	200組/年	200組/年
はばタン会員数	5,596人	5,500人	5,750人	6,000人
出会いイベント参加者数	6,751人	12,000人	12,000人	12,000人

I-B 若者の経済安定化

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の有業率	76.6%(H24)	80.0%	—	—
[代理指標:若者の就業率]	71.9%(H27)	—	—	—
大学生のインターンシップ参加者数	503人/年	400人/年	400人/年	400人/年
ひょうご応援企業新規登録社数	86社/年	80社/年	80社/年	80社/年
ひょうご若者就労支援プログラム参加者のうち就職者数	100人/年	70人/年	70人/年	70人/年
若者(25～34歳)正規雇用の比率	72.7%(H24)	75%	—	—

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・しごと情報広場相談件数	18,112 人/年	20,000 件/年	20,000 件/年	20,000 件/年
県内大学生の県内就職率	29.7%	31.6%	32.3%	33.0%
大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数	607 人/年	768 人/年	884 人/年	1,000 人/年
学内企業説明会等の参加数	1,344 人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年
20代・30代の非正規雇用比率	30.7%(H24)	30.0%	—	—
非正規雇用労働者のファミリー・ハック追加加入者数	634 人/年	1000人/年	1000人/年	1000人/年
インフルエンザ予防接種料補助利用者数	—	—	4,000人/年	4,000人/年
人間ドック・脳ドック利用料補助利用者数	—	—	4,400人/年	4,400人/年
ニート就業体験実施者数	145 人/年 (H29)	140 人/年	140 人/年	140 人/年
クリエイティブ起業創出事業 新事業創出数	5 件/年	5件/年	5件/年	5件/年
女性起業家支援事業 新事業創出数	50 件/年	50 件/年	50 件/年	55 件/年
ふるさと起業・移転促進事業 新事業創出数	28 件/年	30件/年	30件/年	33件/年
ひょうごチャレンジ起業支援貸付 新事業創出数	35 件/年	40件/年	45件/年	45件/年

I-C 働き方改革

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
女性(30～39歳)の有業率	60.6%(H24)	64%	—	—
[代理指標:女性の就業率]	60.5%(H27)	—	—	—
仕事と生活の調和推進企業宣言数(累計)	1,424 社	1,500 社	1,700 社	1,900 社
仕事と生活の調和推進企業認定数(累計)	112 社	130 社	180 社	230 社

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	219 社/年	200社/年	200社/年	200社/年
中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業 助成件数	25 件/年	105件/年	105件/年	105件/年
中小企業育児・介護代替要員確保支援事業 助成件数	109 件/年	100件/年	200件/年	200件/年
参加者アンケートによるお父さん応援フォーラム等の満足度	82.8%	80.0%	80.0%	80.0%
中小企業における「一般事業主行動計画」の策定率	1.5%	対象事業所の 1/5	対象事業所の 3/10	対象事業所の 2/5
女性就業相談室の支援による就職者数(累計)	654 人	900人	1,100人	1,300人

育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率	43.2%(H24)	47%	—	—
キャリアプランニングフォーラム参加者数	102人/年(H29)	80人/年	80人/年	80人/年

I-D 子育てしやすい環境整備

政策アウトカム指標	最新の実績値(H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
第2子以降の児童のいる世帯数の割合	13.9%(H25)	—	—	13.0%
保育所等定員	101,658人	106,000人(+4,000人)	111,000人(+5,000人)	114,000人(+3,000人)
待機児童数(保育所等)	1,572人(H29.4.1)	1,137人(H30.4.1)	568人(H31.4.1)	0人(H32.4.1)
病児・病後児保育の不足量	197人日	6,166人日	5,972人日	▲469人日
利用児童数(放課後児童クラブ)	47,621人(H29)	46,220人	49,318人	51,192人
地域祖父母モデル事業マッチング数	398組	400組	600組	600組
里親登録者数	357人	351人	365人	379人
周産期母子医療センター数	12か所(H29)	12か所	12か所	12か所

事業進捗指標	最新の実績値(H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
保育所・認定こども園等の定員増加数	4,807人	4,000人	5,000人	3,000人
認定こども園設置数	400施設	444施設	490施設	520施設
わくわく幼稚園開設事業実施幼稚園等数	144か所(H29)	202か所	202か所	202か所
わくわく保育所開設事業実施保育所数	87か所	87か所	87か所	93か所
病児・病後児保育提供回数	48,280人	51,564人	52,500人	61,120人

II 自然増対策(健康長寿対策)

1 重点指標

重点指標	最新の実績値	目標値		
		H29年	H30年	H31年
全死因による年齢調整死亡率(男)(人口10万対)	477.8(H27)	—	—	417(H32年)
全死因による年齢調整死亡率(女)(人口10万対)	255.5(H27)	—	—	233(H32年)
75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	22.3%(H27)	22.1%	22.1%	22.2% 22.3%(H34)
高齢者(65~74歳)の有業率	28.3%(H24)	30%	—	31.4%(H34)

2 政策項目

II-A 健康づくりの推進

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
特定健診受診率	46.5%(H27)	50%	55%	60%
特定保健指導実施率	14.4%(H27)	25%	27%	33%
健康づくりチャレンジ企業登録数	936社	1,000社	1,100社	1,200社
健康づくり活動助成事業数	—	10件	10件	10件
食の健康協力店舗数	8,025店	8,200店	8,400店	8,600店
県内自殺者数	976人(H29)	900人以下	880人以下	860人以下
がん検診受診率(5がん) ・子宮頸がん ・乳がん ・胃がん ・肺がん ・大腸がん	38.1% 40.6% 35.9% 40.7% 39.8%	(子宮頸がん、 乳がん) 50% (胃、肺、大腸 がん) 40%	—	—

II-B 医療体制の充実

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
回復期機能病床の数	6,203床	7,403床 (+1,200床)	8,703床 (+1,300床)	10,003床 (+1,300床)
在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数	21郡市区 (H29)	24郡市区	32郡市区	41郡市区
がん診療連携拠点病院数(累計)	23箇所	24箇所	25箇所	26箇所
救急医療電話相談(＃7119)実施市町数	1市町 (H29)	—	—	全市町 (H35)
ドクターヘリの県内カバー率	100%(H29)	100%	100%	100%
県養成医の義務年限終了後の県内定着数	82人(H29)	82人	83人	84人
看護職員の確保数(常勤換算)	57,691人	—	58,973人	—

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
県立がんセンターのあり方検討	外部検討委員会で検討開始 (H29)	—	外部検討委員会の検討終了	—
県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備	設計開始 (H29)	設計開始	設計完了	整備着工
県養成医師数(累計)	182人 (H29)	185人	203人	221人
医師派遣事業による医師派遣数	47人 (H29)	33人	33人	33人
再就業者数(NCCS就職者)	120人/年	125人/年	128人/年	131人/年

常勤看護職員離職率	13.1%(H29)	13.0%	12.9%	12.8%
-----------	------------	-------	-------	-------

II-C 介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者数	125,620 人	118,000 人	134,000 人	150,000 人
多職種が参加する地域ケア会議の実施地域包括支援センター数	58 箇所	60 箇所	70 箇所	80 箇所
要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数(累計)	91 回(H29)	75 回	90 回	105 回
認知症相談センターの相談件数	12,034 件	11,200 件	11,600 件	12,000 件

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
歯周疾患検診実施市町数	41 市町(H29)	41 市町	41 市町	41 市町
認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数	36 市町(H29)	41 市町	41 市町	41 市町
認知症相談センター設置市町数	41 市町(H29)	41 市町	41 市町	41 市町
認知症疾患医療センターの鑑別診断の待機期間	約 1 ヶ月	1 ヶ月以内	1 ヶ月以内	1 ヶ月以内
認知症相談医療機関登録数	2,100 箇所	2,125 箇所	2,150 箇所	2,175 箇所
認知症サポート医養成数(累計)	171 人(H29)	170 人	170 人	170 人

II-D 高齢者の社会参加・就労支援の促進

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学受講者数	5,056 人/年 (H29)	5,700 人/年	5,700 人/年	5,700 人/年
シルバー人材センター事業による就業実人員数	35,544 人	35,000 人	35,000 人	35,000 人
地域祖父母モデル事業マッチング数	398 組/年	400 組/年	600 組/年	600 組/年
乗合バスの輸送人員(路線バス等)	23,463 万人/年	24,069 万人/年 以上	24,069 万人/年 以上	24,069 万人/年 以上
高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数	142 団体/年	150 団体/年	150 団体/年	150 団体/年
シニア起業家への支援による新事業創出数	34 件/年	35 件/年	35 件/年	40 件/年

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
自主運行バスの立ち上げ支援数(累計)	19 地域 (H29)	21 地域	23 地域	—

Ⅲ 社会増対策

1 重点指標

重点指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数(H26年:▲4,940人)	▲1,051人 (H29) (▲5,991)	4,500人 (H26年比)	6,000人 (H26年比)	7,500人 (H26年比)
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数(H26年:▲2,148人)	▲495人(H29) (▲2,643)	2,481人 (H26年比)	3,242人 (H26年比)	4,002人 (H26年比)
県内大学卒業生の県内企業への就職率	29.7%	31.6%	32.3%	33.0%
移住施策によって県外から転入した人の数[県・市町の統合指標]	301人	509人	717人	925人
都市住民等外部からの交流人口(累計)	95,700人	124,500人	166,000人	206,500人

2 政策項目

Ⅲ-A 移住・定住支援

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
県の支援によるUJIターン就職者数	462人/年	500人/年	550人/年	600人/年
カムバックひょうご東京センターでの移住相談件数	2,950件 (H29)	2,600件	3,800件	5,000件
カムバックひょうごセンター(神戸)での移住相談件数	3,148件 (H29)	1,200件	2,400件	3,600件
カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	48人 (H29)	48人	78人	108人
カムバックひょうごセンターの移住相談を通じた市町への紹介件数	80件 (H29)	—	160件	240件
空き家活用件数(累計)[県・市町の統合指標]	147件 (H29)	186件	256件	336件
ポータルサイトのネット相談を活用した相談件数	26件 (H29)	26件	52件	78件
兵庫県公式Instagramへの投稿写真数	56,170件 (H29)	50,000件	75,000件	100,000件

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
企業ガイドブックQRコード等登録者数	116人/年	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年
UJIターン合同企業説明会参加者数	392人/年 (H29)	400人/年	400人/年	400人/年
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	—	150人/年	350人/年	400人/年
第2新卒者県内企業就職促進事業企業説明会・セミナー参加者数	—	—	200人/年	200人/年
ひょうご応援企業新規登録社数	86社/年	80社/年	80社/年	80社/年
大学生のインターンシップ参加者数	503人/年	400人/年	400人/年	400人/年
全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	92.6%(H29)	100%	100%	100%

Ⅲ-B 県内企業への就職促進

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規登録社数	86 社/年	80 社/年	80 社/年	80 社/年
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	—	150 人/年	350 人/年	400 人/年
既卒者相談センターでの相談を通じた職業紹介件数	585 件 (H29)	—	600 件	600 件
大学生のインターンシップ参加者数	503 人/年	400 人	400 人	400 人

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
UJI ターン合同企業説明会参加者数	392 人/年 (H29)	400 人/年	400 人/年	400 人/年
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	—	150 人/年	350 人/年	400 人/年
第2新卒者県内企業就職促進事業企業説明会・セミナー参加者数	—	—	200 人/年	200 人/年
ひょうご応援企業新規登録社数	86 社/年	80 社/年	80 社/年	80 社/年

Ⅲ-C 地域産業の振興

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
企業立地によるしごと創出数(累計)	3,368 人	4,392 人	5,856 人	7,320 人
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	480 人	660 人	970 人	1,300 人
商店街活性化によるしごと創出数(累計)	212 人	390 人	580 人	770 人
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	536 人	644 人	968 人	1,297 人
新規就農者数	297 人/年	400 人/年	400 人/年	400 人/年
林業新規就業者数	62 人/年	30 人/年	30 人/年	40 人/年
漁業新規就業者数	64 人/年 (H29)	50 人/年	50 人/年	50 人/年
法人経営体数(累計)	482 法人	520 法人	580 法人	640 法人
農地集積面積(累計)	2,959ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外資系企業)	343 件	495 件	660 件	825 件
ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	688 件/年	500 件/年	500 件/年	500 件/年

企業庁産業用地への企業立地件数	4件/年 (H29)	4件/年	4件/年	4件/年
産業拠点整備の事業実施	事業検討 (H29)	事業検討	工事着手	一部 分譲開始
IT関連企業の立地件数(累計)	14件	20件	28件	36件
高度IT事業所の立地件数(累計)	—	—	10件	20件
ITカスラの誘致件数(累計)	—	—	1件	2件
コワーキングスペース開設件数(累計)	—	—	1件	2件
ふるさと起業・移転促進事業 新事業創出数	28件/年	30件/年	30件/年	33件/年
女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業 新事業創出数	84件/年	85件/年	85件/年	95件/年
若手起業家支援事業 新事業創出数	—	—	20件/年	20件/年
クリエイティブ起業創出事業 新事業創出数	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
ひょうごチャレンジ起業支援貸付 新事業創出数	35件/年	40件/年	45件/年	45件/年
ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	28社/年	25社/年	25社/年	27社/年
起業プラザひょうご 会員数	—	25人/年	50人/年	50人/年
商店街再編事業 支援件数(累計)	0件	22件	33件	45件
空き店舗出店によるしごと創出人数(累計)	188人	270人	360人	450人
若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数(累計)	24人	120人	220人	320人
商店街事業承継支援事業支援件数(累計)	2件	22件	33件	45件
商店街次代の担い手支援事業支援件数(累計)	—	5件	15件	25件
商店街ご用聞き・共同宅配 支援件数(累計)	224件	225件	300件	375件
商店街整備事業 支援件数(累計)	49件	60件	80件	100件
商店街免税店拡大等による外国人誘客事業 支援件数(累計)	5件	9件	12件	15件
商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業 支援件数(累計)	—	—	100件	200件
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	683社	759社	1,661社	2,565社
次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 事業拡大企業数	6社 (H29)	10社	10社	10社
次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 航空関連参加企業数(累計)	51社 (H29)	54社	58社	62社

県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	838 件/年	800 件/年	800 件/年	800 件/年
県立大学における共同・受託研究件数(累計)	202 件	215 件	220 件	-

Ⅲ-D 交流の拡大

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
地域再生大作戦取組地区の交流人口	48,000 人/年	43,000 人/年	41,500 人/年	40,500 人/年
県民交流バス(旧:走る県民教室バス)乗車人数	51,032 人/年 (H29)	-	50,000 人/年	50,000 人/年
都市農村交流バス乗車人数	12,866 人/年 (H29)	-	12,500 人/年	12,500 人/年
ひょうごツーリズムバス乗車人数	49,585 人/年 (H29 見込み)	-	55,000 人/年	55,000 人/年
しごとツーリズムバス乗車人数	15,826 人/年 (H29)	-	16,000 人/年	16,000 人/年
エコツーリズムバス乗車人数	13,371 人/年 (H29)	-	12,000 人/年	12,000 人/年
大学等との連携による地域創生活動者数	350 人	430 人	500 人	500 人

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
集落再生に対する支援実施地区数	8 地区/年	25 地区/年	25 地区/年	25 地区/年
広域的地域運営組織への支援実施地区数	4 地区/年	10 地区/年	10 地区/年	10 地区/年
地域おこし協力隊等起業化モデル支援実施地区数(累計)	10 地区	15 地区	20 地区	25 地区
地域おこし協力隊定住率[県・市町の統合指標]	56.3%(H27)	60.0%	60.0%	60.0%
「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数	23 地区/年	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年
ふるさとにぎわい拠点整備実施地区数	2 地区/年	3 地区/年	-	-
田舎に帰ろうプロジェクト実施地区数	1 地区/年	5 地区/年	5 地区/年	5 地区/年
多自然地域アンテナショップ来客者数	280 千人/年	235 千人/年	240 千人/年	245 千人/年
ひょうご地域再生塾の受講者数	125 人/年 (H29)	120 人/年	120 人/年	120 人/年
地域おこし協力隊員数	87 人	50 人	50 人	50 人
戦略的移住推進モデルへの支援実施地区数	2 地区/年	2 地区/年	3 地区/年	3 地区/年
地域運営組織法人化への支援実施地区数(累計)	1 地区	6 地区	11 地区	16 地区
地域創生拠点数(累計)	7 拠点	10 拠点	12 拠点	12 拠点

IV 地域の元気づくり

1 重点指標

重点指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
製造品付加価値額	48,443 億円	48,927 億円	49,416 億円	49,910 億円
県内サービス産業の売上高	11 兆 595 億円	11 兆 7,000 億円	11 兆 9,340 億円	12 兆 1,727 億円
農林水産業産出額	3,092 億円 (H27)	3,193 億円	3,323 億円	3,454 億円
県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高	29,280 億円	30,158 億円	31,063 億円	31,995 億円
県内への訪日外客数	158 万人 (H29)	180 万人	214 万人	260 万人
県内観光入込客数	1億3,417万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人

2 政策項目

IV-A 次世代産業の育成

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
県内次世代産業の生産額等 (航空・宇宙、ロボット、次世代エネルギー、医療機器)	4,941 億円 (H27)	5,250 億円	5,770 億円	6,310 億円
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	683 社	759 社	1,661 社	2,565 社
企業立地件数(累計)	351 件	537 件	716 件	895 件
県内の科学技術研究者数	5,835 人	5,640 人	5,670 人	5,700 人
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	171 社/年 (H29)	170 社/年	170 社/年	170 社/年

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	683 社	759社	1,661社	2,565社
次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 事業拡大企業数	6 社(H29)	10社	10社	10社
次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 航空関連参加企業数(累計)	51 社(H29)	54社	58社	62社
非破壊検査員養成講座受講者数(累計)	10 人/年 (H29)	10 人/年	50 人/年	90 人/年
最先端技術研究事業(COE プログラム) 産学官共同研究参加企業等数(累計)	48 社 (H29)	42社	64社	86社
最先端技術研究事業(COE プログラム) 共同研究継続プロジェクト	94% 5商品化	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化

県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	838 件/年	800 件/年	800 件/年	800 件/年
次世代ものづくり拠点の利用企業数	—	拠点整備	70 社/年	140 社/年
県立大学における共同・受託研究件数(累計)	202 件	215件	220件	—
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外資系企業)	343 件	495件	660件	825件
ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	688 件/年	500 件/年	500 件/年	500 件/年
企業庁産業用地への企業立地件数	4 件/年 (H29)	4 件/年	4 件/年	4 件/年
産業拠点整備の事業実施	事業検討 (H29)	事業検討	工事着手	一部分譲開始
IT 関連企業の立地件数(累計)	14 件	20 件	28 件	36 件
外国・外資系企業立地件数(累計)	45 件	75 件	100 件	125 件
SPring-8 兵庫県ビームライン利用機関数	26 機関/年 (H29)	35機関/年	35機関/年	35機関/年
《参考値》SACLA を利用した研究課題数	77 件/年	50件/年	50件/年	50件/年
《参考値》スパコン「京」を利用した研究課題数	93 件/年	60件/年	60件/年	60件/年

IV-B 地域中核企業の育成・振興

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目 標 値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうごオンリーワン企業認定数	7社/年 (H29)	10 社/年	10 社/年	10 社/年
県内中小企業の一企業当たり売上高の増加率	19.1%増 (H27)	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増
専門人材と中小企業とのマッチング件数	26 件/年	10 件/年	10 件/年	10 件/年
情報通信関連産業の売上高	206,702 百万円	212,903 百万円	219,290 百万円	225,869 百万円
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等実施件数	838 件/年	800 件/年	800 件/年	800 件/年

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目 標 値		
		H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業を目指す企業への補助件数	10 件/年 (H29)	10 件/年	10 件/年	10 件/年
中小企業経営支援事業 専門家派遣による課題解決率	75.0%	80%以上	80%以上	80%以上
成長期待企業の支援件数	98 件/年	100 件/年	100 件/年	100 件/年
中小企業を支える中核的技術者の育成数(累計)	0 人	50人	80人	100人
次世代ものづくり拠点の利用企業数	—	拠点整備	70 社/年	140 社/年
県立大学における共同・受託研究件数(累計)	202 件	215件	220件	—

中小企業融資制度による融資枠	3,500 億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円
ひょうご中小企業技術・経営力評価制度 評価書発行件数(拡充分)	7 件/年	11件/年	13件/年	14件/年
ひょうご中小企業技術・経営力評価制度 融資成約件数(拡充分)	1 件/年	3件/年	4件/年	4件/年
経営指導員等一人当たりの年間指導件数	438 件/年	400件/年以上	400件/年以上	400件/年以上
経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	389 人	460人	540人	600人
経営革新計画承認件数(累計)	299 件	360件	480件	600件
異業種交流グループ採択件数	41 件/年 (H29)	40件/年	40件/年	40件/年
事業承継円滑化支援件数(累計)	—	—	2,000件	2,000件
IT 関連企業の立地件数(累計)	14 件	20 件	28 件	36 件
高度 IT 事業所の立地件数(累計)	—	—	10 件	20 件
IT カスマの誘致件数(累計)	—	—	1 件	2 件
コワーキングスペース開設件数(累計)	—	—	1 件	2 件

IV-C 農林水産業の振興

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
農業産出額	1,690 億円	1,524 億円	1,536 億円	1,548 億円
畜産産出額	621 億円	513 億円	519 億円	525 億円
林業・木材産業産出額	631 億円	528 億円	532 億円	536 億円
漁業生産額	511 億円	441 億円	455 億円	470 億円
6次産業化販売額	475 億円 (H27)	700 億円	800 億円	900 億円

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
主要施設野菜の施設栽培面積(累計)	499ha (H29)	500ha	520ha	540ha
県産野菜バリューチェーン構築数(累計)	20 件 (H29)	20 件	30 件	40 件
ブランド米の生産量	83,411t/年 (H29)	82,400t/年	83,600t/年	84,800t/年
農業の経営規模拡大等への支援実施地区数	25 地区/年	18 地区/年	18 地区/年	18 地区/年
花き・果樹産出額	78 億円/年	92 億円/年	94 億円/年	97 億円/年
山田錦生産量	21,981t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
生産緑地面積	507ha (H29)	526ha	526ha	526ha

直売所向け生産活動支援件数	11 件/年 (H29)	9 件/年	9 件/年	9 件/年
GAP(農業生産工程管理)認証経営 体数(累計)	18(H29)	13	19	24
神戸ビーフ供給数	5,302 頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年
生乳生産量	86 千t/年 (H29)	90 千t/年	90 千t/年	90 千t/年
鶏卵生産量	115,510t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年
鶏肉生産量	35,499t/年	36,000t/年	36,000t/年	36,000t/年
豚肉生産量	4,850t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年
県産木材利用住宅着工戸数	1,148 戸/年	1,100 戸/年	1,100 戸/年	1,100 戸/年
バイオマス発電用燃料供給量	133 千m ³ /年	137 千m ³ /年	170 千m ³ /年	170 千m ³ /年
兵庫木材センター製品生産量	69 千m ³ /年	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年	67 千m ³ /年
低コスト原木供給団地数(累計)	249 団地	274 団地	298 団地	322 団地
林内路網延長(累計)	1,680km	1,570km	1,700km	1,820km
林業新規就業者数	62 人/年	30 人/年	30 人/年	40 人/年
新規養殖導入魚種数(累計)	1 種(H29)	1 種	1 種	2 種
ノリ養殖生産額	173 億円/年	115 億円/年	120 億円/年	120 億円/年
日本海漁業生産額	96 億円/年	92 億円/年	96 億円/年	100 億円/年
ブランド戦略策定産地数(累計)	39 産地(H29)	38 産地	40 産地	42 産地
人材育成研修会への参加人数(累 計)	531 人(H29)	550 人	650 人	750 人
神戸ビーフ供給数	5,302 頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年
輸出促進ネットワーク参画数(累計)	200 企業・団体 (H29)	200 企業・団体	210 企業・団体	220 企業・団体
山田錦生産量	21,981t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜 水産物)	36%(H29)	37%	38%	39%
普及センターの支援により特定の産地 について生産・加工・流通・販売・消 費を結びつける新しい仕組み(フードチ ェーン)ができた品目数(累計)	13 品目(H29)	13 品目	13 品目	17 品目
普及センターが選定した品目の兵庫県 認証食品としての生産量または出荷 量	2,615t/年 (201.2%)(H29)	1,500t/年 (115%)	1,560t/年 (120%)	1,630t/年 (125%)
異業種連携から生まれる新たな商 品等の開発に向けた取組数(累計)	100 件(H29)	80 件	100 件	120 件

IV-D 海外からの所得獲得

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	627社	637社	655社	673社
海外事務所ビジネスアテンド件数	36件/年	30件/年	30件/年	30件/年
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	461人/年	480人/年	480人/年	480人/年
「農」「食」の海外市場開拓数	124国・地域 (H29)	120国・地域	130国・地域	140国・地域

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	446件/年	370件/年	420件/年	420件/年
新市場開拓セミナー等への参加者数	66人/年	60人/年	60人/年	60人/年
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	86件 (H29)	82件	115件	151件

IV-E 交流の拡大

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
海外プロモーション数	13件 (H29)	12件	24件	36件
(都道府県別)口コミランキング (トリップアドバイザー)	12位 (H29)	10位以内	10位以内	10位以内
県内宿泊者数	1,389万人 (H29)	1,450万人	1,475万人	1,500万人
あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	106.7%/年 (H29)	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%

事業進捗指標	最新の実績値 (H28年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
Facebook・SNS更新回数(英・韓2言語)	96回/年 (H29)	72回/年	72回/年	72回/年
ひょうごツーリズムシップ実施事業支援ツアー数	37件/年(H29)	50件/年	40件/年	40件/年
新たな観光資源数	3件/年(H29)	3件/年	3件/年	3件/年
但馬の観光入込客数	1,012万人/年	1,140万人/年	1,160万人/年	1,180万人/年
ユニバーサルツーリズム普及啓発セミナー参加者数	118人/年 (H29)	100人/年	100人/年	100人/年

< 参 考 >

平成 30 年度アクション・プラン事業一覧

(919 事業、718 指標、4,940 億円)

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【自然増対策(子ども・子育て支援)】(予算額:364億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
1(1)①	出会いサポートセンター 事業	拡充	100,706	出会い支援事業による成 婚者数	171組/年 (H26)	組	200組	200組	200組	200組	200組	-
1(1)①	「高校生キャリアノート」 を活用したキャリア教育 の推進	継続	-	県立高校での実施率	-	%	50%	70%	100%	100%	100%	-
1(1)②	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事 業)	継続	54,827	乳児家庭全戸訪問事業実 施率	95.8%(H26)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
1(1)②	悩みを抱える妊婦等の 孤立防止対策	継続	2,360	子育て世代包括支援セン ター設置市町数	6市町(H27)	市町	6市町	17市町	25市町	33市町	41市町	-
1(1)②	里親・特別養子縁組制 度の推進	継続	2,884	里親登録者数	269人(H26)	人	323人	337人	351人	365人	379人	-
1(1)②	不妊専門相談事業	継続	820	特定不妊治療費助成件数	2,906件 (H28)	件	(-)	3,000件	3,000件	2,700件	2,700件	-
1(1)②	特定不妊治療費助成事 業	継続	461,476	特定不妊治療費助成件数	2,906件 (H28)	件	(-)	3,000件	3,000件	2,700件	2,700件	-
1(1)②	不育症治療支援事業	継続	7,750	不育症治療支援実施市 町数	3市町(H27)	市町	3市町	26市町	29市町	32市町	35市町	-
1(1)②	周産期母子医療セン ターの運営支援	継続	245,464	周産期母子医療センタ ー数	11か所 (H27.4)	か所	累計 11か所	累計 11か所	累計 12か所	累計 12か所	累計 12か所	-
1(1)③	保育所緊急整備事業	継続	2,153,610	保育所・認定こども園等 の定員増加数	5,960人 (H26)	人	3,000人	2,000人	4,000人	5,000人	3,000人	-
1(1)③	保育所等用地取得資金 利子補助事業	新規	8,135	保育所・認定こども園等 の定員増加数	5,960人 (H26)	人	3,000人	2,000人	4,000人	5,000人	3,000人	-
1(1)③	保育所・認定こども園・ 幼稚園の運営費支援	継続	19,756,355	保育所・認定こども園等 の定員増加数	5,960人 (H26)	人	3,000人	2,000人	4,000人	5,000人	3,000人	-
1(1)③	地域型保育事業の運営 費支援	継続	-	保育所・認定こども園等 の定員増加数	5,960人 (H26)	人	3,000人	2,000人	4,000人	5,000人	3,000人	-
1(1)③	認定こども園整備事業	継続	1,085,747	認定こども園設置数	230施設 (H26)	施設	231施設	338施設	444施設	490施設	520施設	-
1(1)③	私立幼稚園の認定こ ども園への移行推進補助	継続	5,000	認定こども園設置数	230施設 (H26)	施設	231施設	338施設	444施設	490施設	520施設	-
1(1)③	ファミリーサポートセン ター事業の支援	継続	76,306	ファミリーサポートセン ター事業の提供回数	68,112人日 (H26)	人	131,909人日	134,386人日	136,088人日	101,788人 日	102,909人 日	-
1(1)③	一時預かり事業	継続	649,856	一時預かり事業(一般型) の提供回数	148,394人日 (H26)	人	469,633人日	497,016人日	518,916人日	409,226人 日	417,778人 日	-
1(1)③	私立幼稚園等における 預かり保育	継続	626,904	預かり保育実施の私立幼 稚園数	223園	園	223園	224園	225園	226園	227園	-
1(1)③	延長保育事業	継続	381,033	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1(1)③	延長保育充実支援事業	新規	10,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1(1)③	利用者支援事業の実施	継続	237,651	利用者支援事業の実施箇 所数	15か所(H26)	か所	67か所	70か所	73か所	124か所	126か所	-
1(1)③	2歳児子育て応援事業	継続	167,072	乳幼児子育て応援事業実 施幼稚園等数	206か所 (H26)	か所	233か所	233か所	233か所	233か所	233か所	-
1(1)③	1歳児子育て応援事業	継続	44,850	乳幼児子育て応援事業実 施幼稚園等数	206か所 (H26)	か所	233か所	233か所	233か所	233か所	233か所	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【自然増対策(子ども・子育て支援)】(予算額:364億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
1(1)③	乳幼児子育て応援事業	継続	488,813	乳幼児子育て応援事業実施保育所数	478か所 (H27)	か所	478か所	490か所	500か所	510か所	520か所	-
1(1)③	わくわく幼稚園開設事業	継続	45,560	わくわく幼稚園開設事業実施幼稚園等数	157か所 (H26)	か所	202か所	202か所	202か所	202か所	202か所	-
1(1)③	わくわく保育所開設事業	継続	2,506	わくわく保育所開設事業実施保育所数	87か所(H27)	か所	87か所	87か所	87か所	87か所	93か所	-
1(1)③	病児・病後児保育推進事業	継続	285,954	病児・病後児保育提供回数	19,408人 (H26)	人	47,093人	48,915人	51,564人	52,500人	61,120人	-
1(1)③	診療所型小規模病児保育事業	継続	13,500	病児・病後児保育提供回数	19,408人 (H26)	人	47,093人	48,915人	51,564人	52,500人	61,120人	-
1(1)③	病児・病後児保育施設整備費補助事業	継続	12,234	病児・病後児保育提供回数	19,408人 (H26)	人	47,093人	48,915人	51,564人	52,500人	61,120人	-
1(1)③	私立幼稚園等就職フェア開催支援事業	継続	1,000	幼稚園教諭・保育教諭数	-	人	-	6,747人	7,095人	7,256人	7,372人	-
1(1)③	保育人材確保対策貸付事業	継続	-	保育士・保育教諭数	14,646人 (H27見込)	人	14,646人	15,188人	15,552人	18,243人	19,648人	-
1(1)③	潜在保育士復職支援、保育士キャリアアップ研修の実施	継続	11,928	保育士・保育教諭数	14,646人 (H27見込)	人	14,646人	15,188人	15,552人	18,243人	19,648人	-
1(1)③	保育の質向上のための処遇改善	拡充	27,280	保育士・保育教諭数	14,646人 (H27見込)	人	14,646人	15,188人	15,552人	18,243人	19,648人	-
1(1)③	乳幼児等医療費助成による負担軽減の実施	継続	3,108,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1(1)③	こども医療費助成による負担軽減の実施	継続	927,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1(1)③	多子世帯の保育料軽減事業	拡充	275,706	第2子以降の児童のいる世帯数の割合	13.9%(H25)	%	-	-	-	-	13.0%	-
1(1)③	第2子保育料軽減事業	拡充	274,527	第2子以降の児童のいる世帯数の割合	13.9%(H25)	%	-	-	-	-	13.0%	-
1(1)④	地域子育て支援拠点の整備	継続	539,176	地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	294か所 (H26)	か所	309か所	309か所	314か所	331か所	332か所	-
1(1)④	まちの子育てひろば事業	継続	3,472	まちの子育てひろばの開設数	2,168か所 (H26)	か所	2,170か所	2,190か所	2,210か所	2,139か所	2,159か所	-
1(1)④	子どもの冒険ひろば事業	継続	24,442	子どもの冒険ひろば開設数	537か所 (H26)	か所	547か所	600か所	610か所	620か所	630か所	-
1(1)④	都市公園における子育て支援機能の充実	継続	18,900	利用者アンケート「満足」の割合	53%(H25)	%	53%	54%	56%	58%	60%	-
1(1)④	こどもの館における子育て支援の実施	継続	3,247	高校生等ボランティア数	-	人	-	200人	200人	200人	200人	-
1(1)④	放課後児童クラブの運営補助	拡充	2,989,291	利用児童数	36,777人 (H26)	人	42,540人	44,311人	46,220人	49,318人	51,192人	-
1(1)④	放課後子ども教室の運営補助	拡充	35,891	利用児童数	36,777人 (H26)	人	42,540人	44,311人	46,220人	49,318人	51,192人	-
1(1)④	放課後児童クラブの整備補助	継続	383,509	利用児童数	36,777人 (H26)	人	42,540人	44,311人	46,220人	49,318人	51,192人	-
1(1)④	放課後児童クラブ開所時間延長支援事業	新規	13,568	利用児童数	36,777人 (H26)	人	42,540人	44,311人	46,220人	49,318人	51,192人	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【自然増対策(子ども・子育て支援)】(予算額:364億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
1(1)④	学校・家庭・地域の連携 協力推進事業	継続	103,584	地域住民による学校地域 連携の仕組みを有する 小・中学校の割合(政令 市・中核市を除く)	66%(H26)	%	70%	80%	90%	100%	100%	-
1(1)④	県営住宅における三世 代優先入居枠の設定、 (隣居、近居等)	継続	-	三代入居戸数	11戸(H26)	戸	21戸	34戸	47戸	60戸	73戸	-
1(1)④	子育て向け賃貸住宅供 給支援事業	継続	5,335	協議会が設立された団地 数	5団地(H26)	団地	7団地	9団地	11団地	13団地	15団地	-
1(1)④	地域祖父母モデル事業	拡充	9,409	マッチング数	-	地区	-	-	400組	600組	600組	-
1(1)④	シニア世代から子育て 世帯へのふるさと伝承 事業の展開	継続	3,000	実施団体数	-	団体	-	-	10団体	10団体	10団体	-
1(1)④	子どもを守る地域ネット ワーク(要保護児童対 策地域協議会)の運営	継続	20,679	児童福祉司任用資格取得 者を児童相談担当課へ配 置している市町数	29市町 (H27)	市町	29市町	33市町	41市町	41市町	41市町	-
1(1)④	自立支援教育訓練給付 金事業	継続	600	高等職業訓練促進給付金 事業による資格取得者数	61人(H26)	人	55人	110人	165人	220人	275人	-
1(1)④	高等職業訓練促進給付 金事業	継続	11,693	高等職業訓練促進給付金 事業による資格取得者数	61人(H26)	人	55人	110人	165人	220人	275人	-
1(1)④	高等学校卒業程度認定 試験合格支援事業	継続	1,800	高等職業訓練促進給付金 事業による資格取得者数	61人(H26)	人	55人	110人	165人	220人	275人	-
1(1)④	生活困窮者世帯の子ど もを地域で支援	継続	14,674	生活保護世帯に属する子 どもの高等学校等進学率	93.2%(H26)	%	93.4%	93.6%	94.5%	94.9%	95.3%	-
1(1)④	「子ども食堂」の立ち上 げ支援	継続	3,000	生活保護世帯に属する子 どもの高等学校等進学率	93.2%(H26)	%	93.4%	93.6%	94.5%	94.9%	95.3%	-
1(2)①	ひょうご仕事と生活セン ター事業の推進	継続	423,297	ひょうご仕事と生活セン ター研修実施企業数	211社(H26)	社	200社	200社	200社	200社	200社	-
1(2)①	お父さん応援フォーラム 等の開催	拡充	3,445	参加者アンケートによる フォーラムの満足度	-	%	60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	-
1(2)①	女性の活躍推進	拡充	32,548	中小企業における「一般 事業主行動計画」の策定 率	-	-	-	対象事業所 の1/10	対象事業所 の1/5	対象事業所 の3/10	対象事業所 の2/5	対象事業所 の1/2 (H32)
1(2)①	女性の就業サポート事 業	継続	18,085	女性就業相談室の支援に よる就職者数	273人(H26)	人	500人	700人	900人	1,100人	1,300人	-
1(2)①	女性就業いきいき応援 事業	継続	14,913	育児(小学校入学前)をし ている女性(25-44歳)の有 業率	43.2%(H24)	%	-	-	47%	-	-	-
1(2)①	育児・介護等離職者再 就職準備支援事業	継続	-	育児(小学校入学前)をし ている女性(25-44歳)の有 業率	43.2%(H24)	%	-	-	47%	-	-	-
1(2)①	女子学生のための就活 支援事業	継続	1,520	フォーラム参加者数	117人/年 (H26)	人	150人	150人	80人	80人	80人	-
1(2)②	大学生インターンシップ 推進事業	継続	18,821	大学生のインターンシップ 参加者数	274人/年 (H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	-
1(2)②	「ひょうご応援企業」就 職支援事業	継続	7,991	ひょうご応援企業新規登 録社数	40社/年 (H26)	社	60社	60社	80社	80人	80社	-
1(2)②	ひょうご・しごと情報広 場運営事業	継続	56,678	ひょうご・しごと情報広場 相談件数	21,649件/年 (H26)	件	20,000件	20,000件	20,000件	20,000件	20,000件	-
1(2)②	県内大学と連携した就 活支援事業	継続	18,812	県内大学卒業生の県内企 業への就職率	29.8%(H26)	%	30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【自然増対策(子ども・子育て支援)】(予算額:364億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
1(2)②	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト	継続	5,868	大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数	421人/年(H26)	人	536人	652人	768人	884人	1,000人	-
1(2)②	中小企業合同研修等支援事業	継続	9,487	学内企業説明会等の参加数	809人/年(H26)	人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	-
1(2)②	中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業	継続	14,560	20代・30代の非正規雇用比率	30.7%(H24)	%	-	-	30.0%	-	-	2022年 27%以下
1(2)②	中小企業従業員福利厚生支援事業	新規	-	インフルエンザ予防接種料補助利用者数	-	人	-	-	-	4,000人	4,000人	-
1(2)②	ひょうご若者就労支援プログラムの実施	継続	49,255	プログラム参加者のうち、就職者数	100人/年(H26)	人	-	-	70人	70人	70人	-
1(2)②	ニート就労支援ネットワーク事業	継続	1,337	ニート就業体験実施者数	145人(H26)	人	140人	140人	140人	140人	140人	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【自然増対策(健康長寿対策)】(予算額:251億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
2(1)①	企業におけるがん検診受診促進事業	拡充	35,469	がん検診受診率	子宮頸がん 39.3%(H25) 乳がん38.0% (H25)	%	-	-	50%	-	-	-
2(1)①	がん検診従事者研修等 予防対策事業	継続	3,468	肝がん死亡率(10万人対)	5.8人(H26) 全国5.6人	人	-	-	全国平均以 下	-	-	-
2(1)①	ひょうご健康づくり支援 システム(仮称)の開発	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2(1)①	企業との協働による健康 づくりステップアップ 事業	継続	10,815	健康づくりチャレンジ企業 登録数	418社 (H26)	社	700社	900社	1,000社	1,100社	1,200社	-
2(1)①	職場と地域の健康づくり 環境整備事業	拡充	10,000	健康づくりチャレンジ企業 登録数	418社 (H26)	社	700社	900社	1,000社	1,100社	1,200社	-
2(1)①	健康体操の普及促進	継続	1,350	健康体操普及に係る講習 会開催回数	21回 (H26年度)	回	20回	20回	20回	20回	20回	-
2(1)①	ひょうご“食の健康”運 動の展開	継続	681	食の健康協力店舗数	7,623店(H26)	店	7,750店	8,000店	8,200店	8,400店	8,600店	-
2(1)①	高校・大学等での調理 実習を組み合わせた ワークショップ、事業所 での食べ方体験教室な ど、行政と地域の食育 関係者の連携による食 育力の強化	継続	1,119	高校生・大学生向け食育 実践セミナー	2回 (H26年度)	回	2回	2回	2回	2回	2回	-
2(1)①	メンタルヘルス対策支 援事業	継続	51,600	産業カウンセラー等の派 遣事業所数	20社 (H26年度)	社	140社	140社	140社	140社	140社	-
2(1)①	心の悩みの相談体制の 充実	拡充	90,560	県内自殺者数	942人/年 (H28)	人	-	-	900人以下	880人以下	860人以下	-
2(1)①	受動喫煙対策等の推進	継続	6,682	県民からの受動喫煙に 関する相談対応件数	278件 (H27)	件	278件	250件	225件	202件	181件	-
2(1)①	歯と口腔の健康づくりの 推進	継続	19,752	歯周疾患検診実施市町数	39市町 (H26年度)	市町	39市町	40市町	41市町	41市町	41市町	-
2(1)②	病床機能転換の推進	継続	700,000	回復期機能病床の数	-	床	5,617床	5,617床	7,403床 (+1,200床)	8,703床 (+1,300床)	10,003床 (+1,300床)	-
2(1)②	在宅医療地域ネット ワークの整備	拡充	41,151	在宅医療に係る病診連携 システム稼働市町数	-	都市 区	-	16都市区	24都市区	32都市区	41都市区	-
2(1)②	医療情報ネットワークの 構築支援	拡充	10,000	加入機関数	322施設 (H27)	施設	322施設	349施設	376施設	403施設	430施設	-
2(1)②	在宅看護体制の機能強 化支援	継続	50,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2(1)②	県立丹波医療センター (仮称)の整備	拡充	11,574,103	県立丹波医療センター (仮称)の整備	-	-	設計	整備着工	整備推進	整備完了	供用開始	-
2(1)②	県立はりま姫路総合医 療センター(仮称)の整 備	拡充	623,235	県立はりま姫路総合医 療センター(仮称)の整 備	-	-	外部検討委 員会で検討	基本計画策 定	設計開始	設計完了	整備着工	-
2(1)②	県立西宮病院と西宮市 立中央病院の統合再編 病院整備の検討	継続	-	県立西宮病院と西宮市 立中央病院の統合再編 病院整備の検討	-	-	-	外部検討委 員会で検討	県・西宮市 で協議開始	県・西宮市 との協議終 了	-	-
2(1)②	県立がんセンターのあ り方検討	継続	1,000	県立がんセンターのあ り方検討	-	-	-	-	外部検討委 員会の検討 終了	-	-	-
2(1)②	がん診療地域連携拠点 病院(県指定)の拡大	継続	-	がん診療連携拠点病院 数	(累計)23 国14 県9	-	-	-	(累計)24 国14 県10	(累計)25 国14 県11	(累計)26 国14 県12	-
2(1)②	ドクターヘリの効率的な 運用の実施	継続	-	ドクターヘリの県内カバ ー率	100%(H27)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
2(1)②	救急医療電話相談の推 進	継続	-	救急医療電話相談の実 施市町数	1市町(H29)	市町	-	-	-	-	-	全市町(H35)
2(1)②	へき地勤務医師の養成	継続	549,592	県養成医師数	148人(H27)	人	148人	167人	185人	203人	221人	-
2(1)②	県内外の医学生を対象 とした臨床研修病院合 同説明会の開催	継続	600	合同説明会の開催回数	1回(H27)	回	1回	1回	1回	1回	1回	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【自然増対策(健康長寿対策)】(予算額:251億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
2(1)②	大学医学部への特別講座の設置	継続	180,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2(1)②	医師派遣等推進事業	継続	41,250	医師派遣	34人(H26)	人	33人	33人	33人	33人	33人	-
2(1)②	看護職員離職防止・再就業支援事業	継続	536,128	再就業者数(NCCS就職者)	116人(H26)	人	119人	122人	125人	128人	131人	-
2(1)②	看護職員養成力強化事業	継続	267,433	看護師等養成所の新卒看護職員の県内定着率	76.9%(H26)	%	77.6%	78.4%	79.2%	80.0%	80.0%	-
2(2)①	地域包括支援推進事業	継続	19,981	介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	53,525人(H25)	人	86,000人	102,000人	118,000人	134,000人	150,000人	-
2(2)①	ひょうご介護サポーター研修事業	継続	7,433	サポーター登録者数(特養は政令市を除く)	-	人	-	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	-
2(2)①	リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進	継続	17,302	地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数	-	市町	10市町	15市町	25市町	41市町	41市町	-
2(2)①	健康拠点構想等推進事業	継続	501	神野用地、市場用地における事業(施設整備)の進捗	-	-	-	小野一部着工	神野区画ABC着工	小野一部竣工	-	-
2(2)②	民間事業者を活用した地域介護福祉拠点の整備	新規	-	事業実施	-	-	-	-	-	コンペ実施	事業者決定・土地譲渡契約	-
2(2)①	認知症の予防・早期発見の推進	継続	28,843	認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数	16市町(H26)	市町	26市町	34市町	41市町	41市町	41市町	-
2(2)②	認知症地域連携強化事業	継続	6,647	認知症サポーター養成数	約22万人(H26)	万人	26万人	30万人	35万人	40万人	45万人	-
2(2)①	認知症医療体制の充実	継続	40,867	認知症疾患医療センターの鑑別診断の待機期間	7週間(H26)	週間	5週間以内	5週間以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内	-
2(2)②	シルバー人材センター事業費補助	継続	8,467	就業実人員	35,264人(H26)	人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	-
2(2)②	シルバー人材センター広域連携推進事業費補助	継続	1,270	就業実人員	35,264人(H26)	人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	-
2(2)②	生きがいしごとサポートセンター事業	継続	36,926	コミュニティ・ビジネスの起業団体数	128団体/年(H26)	団体	124団体	137団体	150団体	150団体	150団体	-
2(2)②	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業	継続	30,501	コミュニティ・ビジネスの起業団体数	128団体/年(H26)	団体	124団体	137団体	150団体	150団体	150団体	-
2(2)②	シニア起業家への支援	継続	44,000	シニア起業家への支援による新事業の創出数	-	件	20件	20件	35件	35件	40件	-
2(2)②	高齢者等就労支援事業	継続	27,123	介護資格取得研修受講者(55歳以上等)	-	人	200人	200人	200人	200人	200人	-
2(2)②	いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営	継続	82,610	高齢者大学受講者数	5,632人(H26)	人	5,457人	5,700人	5,700人	5,700人	5,700人	-
2(2)②	阪神シニアカレッジの学習室の集約	継続	-	阪神シニアカレッジの学習室の集約	-	-	-	基本設計 実施設計	実施設計 建設工事	建設工事 供用開始	-	-
2(2)②	ふるさとひょうご創生塾の運営	継続	7,076	ふるさとひょうご創生塾修了者数	520人(H26)	人	543人	561人	591人	621人	651人	-
2(2)②	ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業	継続	12,367	ユニバーサル社会づくり推進地区	26地区(H26)	地区	30地区	31地区	33地区	36地区	38地区	41地区(H32)
2(2)②	公共交通バリアフリー化促進事業	継続	428,966	鉄道駅のバリアフリー化率(1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	55.8%(H25)	%	70%	74%	81%	87%	93%	100%(H32)
2(2)②	路線バスに対する支援	継続	85,081	乗合バスの輸送人員	24,069万人/年(H25)	万人	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	-
2(2)②	コミュニティバスに対する支援	拡充	60,943	自主運行バスの立ち上げ支援数	14地域(H26)	地域	17地域	19地域	21地域	23地域	-	-
2(2)②	人生きいきき住宅助成事業	継続	345,265	住宅の一定のバリアフリー化率	46.2%(H25)	%	51%	54%	56%	59%	62%	65%(H32)
2(2)②	県営住宅のバリアフリー化	継続	8,962,383	県営住宅のバリアフリー化率	57%(H26)	%	59%	60%	61%	63%	65%	75%(H37)
2(2)②	オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)	拡充	2,242	コミュニティ再生活動団体登録数	0件(H27)	件	3件	6件	9件	12件	15件	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【社会増対策】(予算額:205億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
3(1)①	新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごde就農サポート事業)	継続	2,214	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	新規就農者確保事業	継続	525,002	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごの農トライアル事業)	継続	14,718	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	就農スタートアップ支援	継続	7,340	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	新規就農駅前講座の開催	継続	1,354	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	ひょうごで働く女性農業者の活躍促進	継続	2,600	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	林業の仕事PR(兵庫県立森林大学校運営事業の一部)	継続	125	林業新規就業者数	96人(直近5年)	人	25人	30人	30人	30人	40人	40人/年(H37)
3(1)①	漁業就業者ステップアップ研修支援	継続	10,000	漁業新規就業者数	33人/年(H25)	人	55人	50人	50人	50人	50人	50人/年(H37)
3(1)①	集落営農組織育成総合対策	継続	18,467	集落営農組織化集落数	1,066集落(H26)	集落	1,100集落	1,140集落	1,180集落	1,220集落	1,260集落	1,500集落(H37)
3(1)①	法人化経営体の育成	継続	-	法人経営体数	346法人(H26)	人	400法人	460法人	520法人	580法人	640法人	900法人(H37)
3(1)①	農業経営法人化総合支援	継続	56,355	法人経営体数	346法人(H26)	人	400法人	460法人	520法人	580法人	640法人	900法人(H37)
3(1)①	法人化促進総合対策事業	新規	76,500	法人経営体数	346法人(H26)	人	400法人	460法人	520法人	580法人	640法人	900法人(H37)
3(1)①	企業の農業参入促進	拡充	4,500	農業参入企業数	111社(H26)	社	125社	145社	165社	185社	205社	-
3(1)①	新規就農者確保育成加速化支援(雇用就農者独立支援事業)	継続	19,200	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	農業施設貸与事業	継続	221,930	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	畜産業施設貸与事業(但馬牛生産基盤強化整備事業)	継続	203,200	新規就農者数	303人/年(H26)	人	300人	400人	400人	400人	400人	400人/年(H37)
3(1)①	漁業施設貸与事業	継続	94,500	漁業就業者数	5,334人(H25)	人	5,190人	5,120人	5,050人	4,980人	4,930人	-
3(1)②	農地中間管理機構集積等支援	継続	147,060	農地集積面積	408ha(H26)	ha	2,900ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha(H35)
3(1)②	耕作放棄地再生総合対策	継続	5,272	農地集積面積	408ha(H26)	ha	2,900ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha(H35)
3(1)②	条件不利農地集積奨励事業	継続	28,500	農地集積面積	408ha(H26)	ha	2,900ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha(H35)
3(1)②	地域農地管理事業	継続	77,760	農地集積面積	408ha(H26)	ha	2,900ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha(H35)
3(1)②	但馬牛生産基盤強化整備	継続	203,200	大規模但馬牛繁殖農家数	38戸(H26)	戸	43戸	46戸	49戸	52戸	55戸	-
3(2)①	地場産業ブランド力強化促進事業	継続	35,500	地場産業ブランド力強化促進事業支援件数	-	件	8件	8件	8件	8件	8件	-
3(2)①	地場産品マーケット対応力強化事業	継続	14,000	地場産品マーケット対応力強化事業支援件数	-	件	4件	4件	4件	4件	4件	-
3(2)①	じばさん兵庫ブランド創出支援事業	継続	33,000	じばさん兵庫ブランド創出支援事業支援件数	-	件	5件	5件	5件	5件	5件	-
3(2)①	ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業	継続	10,000	ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業支援件数	-	件	20件	20件	20件	20件	20件	-
3(2)①	ひょうごのファッションイベント出展支援事業	新規	8,320	KOBE PREMIUM NIGHT(仮)出展産地数	-	件	-	-	-	5件/年	5件/年	-
3(2)①	ひょうごじばさんフェア開催事業	新規	2,400	ひょうごじばさんフェア出展産地数	-	件	-	-	-	5件/年	5件/年	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【社会増対策】(予算額:205億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
3(2)②	商店街再編事業	継続	12,200	商店街再編支援件数(累計)	-	件	-	11件	22件	33件	45件	-
3(2)②	商店街新規出店・開業支援事業	継続	38,276	空き店舗出店によるしごと創出人数(累計)	87人(H26)	人	90人	180人	270人	360人	450人	-
3(2)②	商店街空き店舗再生支援の実施	継続	11,338	空き店舗出店によるしごと創出人数(累計)	87人(H26)	人	90人	180人	270人	360人	450人	-
3(2)②	商店街事業承継支援事業	継続	12,200	商店街事業承継支援件数(累計)	-	件	-	11件	22件	33件	45件	-
3(2)②	商店街次代の担い手支援事業	拡充	4,000	商店街次代の担い手支援事業支援件数(累計)	-	件	-	-	5件	15件	25件	-
3(2)②	商店街元気づくり事業	拡充	61,200	商店街支援事業支援件数(累計)	70件(H26)	件	75件	150件	225件	300件	375件	-
3(2)②	商店街ご用聞き・共同宅配の実施	拡充	14,000	商店街支援事業支援件数(累計)	70件(H26)	件	75件	150件	225件	300件	375件	-
3(2)②	商店街・小売市場共同施設建設費の助成	継続	36,000	商店街整備事業支援件数(累計)	13件(H26)	件	15件	30件	60件	80件	100件	-
3(2)②	商店街共同施設の撤去支援	継続	5,000	商店街整備事業支援件数(累計)	13件(H26)	件	15件	30件	60件	80件	100件	-
3(2)②	商店街免税店拡大等による外国人誘客事業	継続	8,000	商店街免税店拡大等による外国人誘客事業支援件数(累計)	-	件	3件	6件	9件	12件	15件	-
3(2)②	商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業	新規	1,200	商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業支援件数	-	-	-	-	-	100件	200件	-
3(2)③	新事業創出支援貸付の実施	継続	948,137	新事業創出支援貸付事業における貸付件数	8件/年(H26)	件	8件	8件	8件	8件	8件	-
3(2)③	ひょうごIT事業所開設支援事業	継続	27,082	IT関連企業の立地件数(累計)	5件(H26)	件	10件	14件	20件	28件	36件	-
3(2)③	兵庫高度IT起業家等集積支援事業	新規	32,900	高度IT事業所の立地件数(累計)	-	件	-	-	-	10件	20件	-
3(2)④	ふるさと起業・移転促進事業	拡充	52,698	新事業創出数	-	件	20件	20件	30件	30件	33件	-
3(2)④	女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業	拡充	110,000	女性・シニア起業家支援事業における新事業創出数	21件/年(H26)	件	50件	50件	85件	85件	95件	-
3(2)④	若手起業家支援事業	新規	22,620	若手起業家支援事業による新事業創出数	-	件	-	-	-	20件	20件	-
3(2)④	クリエイティブ起業創出事業	継続	13,927	クリエイティブ起業創出事業による新事業創出数	-	件	-	5件	5件	5件	5件	-
3(2)④	ひょうごチャレンジ起業支援貸付	拡充	-	ひょうごチャレンジ起業支援貸付による新事業の創出数	13件/年(H26)	件	25件	25件	40件	45件	45件	-
3(2)④	ひょうご・神戸チャレンジマーケット	継続	3,185	発表企業数	34社/年(H26)	社	25社	25社	25社	25社	27社	-
3(2)④	「起業プラザひょうご」の運営	継続	32,480	会員数	-	人	-	-	25人	50人	50人	-
3(2)⑤	小規模事業者への経営改善普及事業の推進	継続	2,908,589	経営指導員等一人あたりの年間指導件数	404件/年(H26)	件	400件以上	400件以上	400件以上	400件以上	400件以上	-
3(2)⑤	がんばる小規模事業者等支援事業	継続	21,272	経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	-	人	50人	123人	460人	540人	600人	-
3(2)⑤	中小企業新事業活動支援事業	継続	-	経営革新計画承認件数(累計)	179件(H26)	件	120件	240件	360件	480件	600件	-
3(2)⑤	小規模企業者等設備貸与支援事業	継続	1,460,000	小規模企業者等設備貸与支援における貸与件数	120件/年(H24~H26平均)	件	120件	120件	150件	150件	150件	-
3(2)⑤	中小企業設備貸与の実施	継続	2,312,024	中小企業設備貸与における貸与件数	30件/年(H24~H26平均)	件	30件	30件	30件	30件	30件	-
3(2)⑤	異業種交流活性化支援事業	継続	87,777	異業種交流グループの採択件数	41件/年(H26)	件	40件	40件	40件	40件	40件	-
3(2)⑤	事業承継円滑化の支援	新規	-	事業承継円滑化の支援件数	8件/年(H26)	件	-	-	-	2,000件	2,000件	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【社会増対策】(予算額:205億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
3(3)①	県民交流バスの推進	継続	131,552	県民交流バス(旧:走る県民教室バス)支援台数	1,748台/年(H26)	台	2,000台	2,000台	2,000台	2,000台	2,000台	-
3(3)①	農山漁村活性化応援事業	継続	2,791	都市農村交流事業支援数	10企画/年(H26)	企画	10企画	10企画	10企画	10企画	10企画	-
3(3)①	ふるさと支援活動推進事業	継続	1,957	農村ボランティア登録者数(累計)	3,344人(H26)	人	3,600人	3,800人	4,000人	4,200人	4,400人	-
3(3)①	「五つ星ひょうご」プロモーション事業	継続	24,000	五つ星ひょうご選定数	245品目(H24~26累計)	品目	50品目	50品目	50品目	50品目	50品目	-
3(3)①	東京における兵庫県物産展・兵庫県観光PR事業	継続	1,216	物産・観光プロモーション実施数	1回/年(H26)	回	2回	2回	2回	2回	2回	-
3(3)②	ひょうごツーリズムシップ実施事業	継続	1,200	支援ツアー数	41件(H26)	件	50件	50件	50件	40件	40件	-
3(3)②	観光地魅力アップ支援事業	継続	10,000	新たな観光資源数	7件(H26累計)	件	3件	3件	3件	3件	3件	-
3(3)②	3府県連携による誘客促進事業(京都府・兵庫県・鳥取県)	継続	1,000	但馬の観光入込客数	1,080万人/年(H26)	万人	1,100万人	1,120万人	1,140万人	1,160万人	1,180万人	-
3(3)②	山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業	継続	12,000	但馬の観光入込客数	1,080万人/年(H26)	万人	1,100万人	1,120万人	1,140万人	1,160万人	1,180万人	-
3(3)②	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組の推進	継続	20,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3(3)②	「あいたい兵庫キャンペーン2018」の実施	継続	43,000	あいたい兵庫キャンペーン期間の観光入込客数伸び率	前年度比109%(H22~26平均)	%	前年度比110%	前年度比110%	前年度比110%	前年度比110%	前年度比110%	-
3(3)②	「つながる・めぐる兵庫遺産街道の旅」の推進	新規	6,500	あいたい兵庫キャンペーン期間の観光入込客数伸び率	前年度比109%(H22~26平均)	%	前年度比110%	前年度比110%	前年度比110%	前年度比110%	前年度比110%	-
3(3)②	ユニバーサルツーリズム推進事業	継続	1,475	普及啓発セミナー参加者数	-	人	50人	100人	100人	100人	100人	-
3(3)③	訪日教育旅行誘致促進事業	継続	3,845	訪日教育旅行学校交流受入人数	1,476人/年(H26)	人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	-
3(3)③	ひょうごゴールドルートの推進	拡充	25,405	海外プロモーション数(累計)	12件/年(H29)(翌年度以降、累計)	件	-	-	12件	24件	36件	-
3(3)③	ひょうご国際観光デスク設置事業	拡充	4,060	海外プロモーション数(累計)	12件/年(H29)(翌年度以降、累計)	件	-	-	12件	24件	36件	-
3(3)③	外国人ドライブ旅行の促進	新規	500	海外プロモーション数(累計)	12件/年(H29)(翌年度以降、累計)	件	-	-	12件	24件	36件	-
3(3)③	ビジットHyogo連携促進事業	継続	4,000	海外プロモーション数(累計)	12件/年(H29)(翌年度以降、累計)	件	-	-	12件	24件	36件	-
3(3)③	海外向け戦略的観光プロモーション事業	継続	6,258	Facebook・SNS更新回数(英・韓2言語)	64回/年(H26)	回	72回	72回	72回	72回	72回	-
3(3)③	インバウンド受入体制整備促進事業	拡充	37,000	外国人受入基盤整備団体数	-	件	20件	20件	15件	15件	15件	-
3(3)③	県立施設等への公衆無線LAN整備事業	継続	-	公衆無線LAN整備箇所数	-	か所	-	71か所	-	-	-	-
3(3)③	外国人観光客おもてなし人材活用事業	継続	11,972	SNS更新回数	70回/年(H26)	回	72回	72回	72回	72回	72回	-
3(3)③	関西連携海外観光プロモーション	継続	700	関西への訪日外客数	480万人(H26)	万人	547万人	932万人	1,100万人	1,298万人	1,532万人	1,800万人(H32年)
3(3)③	インバウンド対策推進に向けた新たな推進母体(DMO)への参画事業	継続	16,650	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	260万人/年(H27)	万人	188万人	223万人	364万人	430万人	508万人	-
3(3)④	観光産業の人材確保・育成事業	継続	10,000	セミナー・研究会参加者数	-	人	-	50人	50人	50人	50人	-
3(3)④	ツーリズム人材育成事業等の実施	継続	263	観光ボランティアガイド数	全国2位(H25)	位	全国1位	-	全国1位	-	全国1位	-
3(4)①	高齢者福祉施設等施設整備費補助事業	継続	1,074,600	上乗せ補助対象整備床数	-	床	-	160床	265床	152床	152床	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【社会増対策】(予算額:205億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
3(4)②	福祉・介護人材確保対策事業	継続	486,539	福祉人材センターにおける求職相談件数	2,880件/年(H26)	件	2,880件	2,880件	2,880件	2,880件	2,880件	-
3(4)②	阪神地区高等学校における福祉科の設置	継続	-	福祉学科開設	-	-	-	基本設計	建築工事	学科開設	-	-
3(4)②	県立総合衛生学院介護福祉学科の新設	新規	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4(1)①	高校・大学生「兵庫就活」促進事業	継続	26,744	ガイドブックQRコード登録者数	-	人	-	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	-
4(1)①	県外でのU/Jターン合同企業説明会	継続	10,960	説明会参加者数	31人/年(H27)	人	90人	400人	400人	400人	400人	-
4(1)①	中小企業就業者確保支援事業	拡充	84,000	奨学金返済支援者数(累計)	-	人	-	-	150人	350人	400人	-
4(1)①	第2新卒者県内企業就職促進事業	新規	7,563	企業説明会・セミナー参加者数	-	人	-	-	-	200人	200人	-
4(1)①	カムバックひょうご促進事業	拡充	44,978	移住相談件数(カムバックひょうご東京センター)	-	件	200件	1,400件	2,600件	3,800件	5,000件	-
4(1)①	カムバックひょうごハローワークの運営	継続	9,137	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4(1)①	若者の社会増に向けた「ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト『夢かなうひょうご』」の運営	継続	2,704	ポータルサイト登録者数	-	人	-	-	1,000人	2,000人	4,000人	-
4(1)①	マスメディアの活用による「ひょうご五国の地域創生」の広報展開	拡充	46,558	ポータルサイトのネット相談を活用した相談件数	-	人	-	-	26件	52件	78件	-
4(1)①	企業魅力アップ・定着支援事業	拡充	9,761	補助事業利用企業数	-	社	-	-	-	40社	50社	-
4(1)①	首都圏等における人材確保充実事業	継続	5,652	県外在住者の受験者数(行政A等)	452人(H27)	人	-	500人	500人	500人	500人	-
4(1)②	産業立地促進補助・税軽減等の実施	拡充	1,598,381	企業立地件数(国内企業、外国・外資系企業)(累計)	134件/年(H26)	件	165件	330件	495件	660件	825件	-
4(1)②	地域創生割引制度	継続	-	当該用地への企業立地件数	-	件	-	2件	4件	4件	4件	-
4(1)②	市町と協定して取り組む産業拠点の整備	継続	830,658	産業拠点整備	-	-	-	事業着手	事業検討	工事着手	一部分譲開始	-
4(1)③	「ひょうご新産業創造ファンド」による支援	継続	-	ひょうご新産業創造ファンドによる支援件数(累計)	7件(H26累計)	件	9件	12件	12件	12件	-	-
4(2)②	超高速ブロードバンド基盤未整備地域への超高速ブロードバンドサービスを提供するための施設整備の実施	継続	-	未整備世帯数の解消	-	世帯解消	約2,900世帯解消	約1,800世帯解消	約1,300世帯解消	約1,000世帯解消	約1,000世帯解消	-
4(2)②	携帯電話等エリア整備事業	継続	-	携帯電話の不感地区の解消	19地区(H26)	地区	14地区以下	10地区以下	7地区以下	6地区以下	5地区以下	-
4(2)②	公共施設等への公衆無線LAN環境の導入促進	継続	-	公共施設等における公衆無線LANの整備市町数	12市町(H26)	市町	12市町以上	20市町以上	23市町以上	26市町以上	29市町以上	-
4(2)③	水素エネルギー普及促進事業	継続	5,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4(2)③	企業庁メガソーラープロジェクト	継続	-	企業庁メガソーラー発電出力	23,000kW(H26)	kw	29,600kW	29,600kW	29,600kW	29,600kW	29,600kW	-
4(2)③	下水汚泥有効活用施設の整備	継続	-	下水汚泥有効活用施設整備	-	-	-	-	-	整備検討	整備検討	H36供用開始
4(2)③	下水処理場等における太陽光発電の導入促進	継続	-	太陽光発電を導入した処理場数	2箇所・1,000kW(H25)	kw	2箇所・1,000kW	3箇所・1,170kW	3箇所・1,170kW	3箇所・1,170kW	3箇所・1,170kW	-
4(2)③	生野ダムにおける小水力発電の導入	継続	379,590	事業実施	事業着手(H27)	-	事業着手	-	-	発電開始	-	-
4(2)③	播磨臨海部における効率的なエネルギー利用の検討	継続	498	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【社会増対策】(予算額:205億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
4(2)③	日本海側でのエネルギーセキュリティ検討事業	継続	3,336	事業実施	-	-	-	-	調査実施	国に提案	-	-
4(2)③	海洋エネルギー資源調査開発促進事業	継続	1,670	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5(1)①	集落再生に対する支援	継続	10,405	集落再生に対する支援実施地区数	22地区/年(H26)	地区	23地区	20地区	25地区	25地区	25地区	-
5(1)①	広域的地域運営組織への支援	継続	10,442	広域的地域運営組織への支援実施地区数	-	地区	8地区	10地区	10地区	10地区	10地区	-
5(1)①	地域おこし協力隊等起業化モデル支援	継続	8,489	地域おこし協力隊等起業化モデル支援実施地区数	-	地区	5地区	10地区	15地区	20地区	25地区	-
5(1)①	「がんばる地域」交流・自立応援事業	継続	92,358	「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数	27地区/年(H26)	地区	25地区	28地区	28地区	28地区	28地区	-
5(1)①	ふるさとにぎわい拠点整備	継続	9,899	ふるさとにぎわい拠点整備実施地区数	-	地区	1地区	3地区	3地区	-	-	-
5(1)①	田舎に帰ろうプロジェクト	継続	5,113	田舎に帰ろうプロジェクト実施地区数	-	地区	3地区	5地区	5地区	5地区	5地区	-
5(1)①	多自然地域アンテナショップ運営支援	継続	76,022	来客者数	202千人/年(H26)	千人	205千人	230千人	235千人	240千人	245千人	-
5(1)①	ひょうご地域再生塾の開催	継続	744	受講者数	20人/年(H20)	人	20人	20人	120人	120人	120人	-
5(1)①	地域おこし協力隊等ネットワーク構築	継続	584	地域おこし協力隊員数	-	人	50人	50人	50人	50人	50人	-
5(1)①	戦略的移住推進モデルへの支援	継続	10,312	戦略的移住推進モデルへの支援実施地区数	-	地区	-	2地区	2地区	3地区	3地区	-
5(1)①	地域運営組織法人化への支援	継続	5,000	実施地区数	-	団体	-	1地区	6地区	11地区	16地区	-
5(1)①	大学との連携による地域創生拠点形成への支援	継続	18,727	地域創生拠点数	-	団体	-	7拠点	10拠点	12拠点	12拠点	-
5(1)②	インスペクション普及支援事業	継続	5,600	インスペクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵保険加入件数	-	件	12件	26件	56件	90件	128件	-
5(1)②	公的住宅等を活用した若年者等の移住の促進	継続	-	「若年移住希望者」入居戸数	10戸(H28)	戸	-	-	35戸	35戸	35戸	35戸/年(累計325戸)(H37)
5(1)②	田舎暮らし農園施設整備支援事業	継続	12,878	登録市民農園数	400か所	か所	420か所	430か所	440か所	450か所	460か所	-
5(1)②	但馬楽農講座の開設	継続	2,272	登録市民農園数	400か所	か所	420か所	430か所	440か所	450か所	460か所	-
5(1)②	ひょうご市民農園整備推進事業	継続	72,641	登録市民農園数	400か所	か所	420か所	430か所	440か所	450か所	460か所	-
5(1)②	楽農交流事業	継続	1,600	登録市民農園数	400か所	か所	420か所	430か所	440か所	450か所	460か所	-
5(1)③	ふるさと意識の醸成を図る教育の充実	継続	15,681	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5(1)③	道徳教育推進事業	継続	25,627	兵庫版道徳教育副読本を活用した校内研修を実施している学校の割合(小・中)	93.6%(H26)	%	94%	96%	98%	100%	-	-
5(1)③	地域に学ぶ人権学習推進事業	継続	4,080	希望市町に対する地域に学ぶ人権学習推進事業採択	15市町(H27)	市町	15市町	15市町	15市町	15市町	15市町	-
5(1)③	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～	拡充	75,758	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果(小・中)	小・中学校計8科目中、全国平均を上回る科目2科目、同等の科目4科目、下回る科目2科目(H26)	-	全教科について全国平均以上	全教科について全国平均以上	全教科について全国平均以上	全教科について全国平均以上	-	-
5(1)③	篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業	継続	18,550	ボランティア人材の登録数	-	人	-	-	10人	20人	30人	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【社会増対策】(予算額:205億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
5(1)③	ふるさと兵庫"すごいす と"情報発信事業	継続	7,235	紹介者数	40人(H26)	人	62人	78人	90人	100人	110人	-
5(1)③	「ふるさとひょうご寄附 金」の募集	拡充	299,300	ふるさとひょうご寄附金事 業の寄附件数	189件(H26)	件	190件	200件	1,600件	1,600件	1,600件	-
5(1)③	首都圏の若手会員の拡 大等による「東京県人 会」の活性化に向けた 取組	継続	-	東京県人会の新規入会者 数	-	人	100人	200人	300人	400人	500人	-
5(1)③	ふるさと創生推進事業	新規	1,750,000	地域別アクション・プランへ	-	-	-	-	-	-	-	-
5(1)③	ひょうご地域創生交付金	新規	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5(1)③	県政150周年記念事業	継続	876,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
6(1)①	放射光産業利用促進事業	継続	73,155	SPring-8兵庫県ビームライン利用機関数	25機関/年(H26)	機関	35機関	35機関	35機関	35機関	35機関	-
6(1)①	兵庫県ビームライン革新的成果創出事業	継続	2,709	SPring-8兵庫県ビームライン利用機関数	25機関/年(H26)	機関	35機関	35機関	35機関	35機関	35機関	-
6(1)①	放射光科学・情報科学の融合による次世代金属材料開発拠点整備事業	継続	300,000	SPring-8兵庫県ビームライン利用機関数	25機関/年(H26)	機関	35機関	35機関	35機関	35機関	35機関	-
6(1)①	スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援	継続	107,618	FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	143社/年(H26)	社	140社	160社	170社	170社	170社	-
6(1)②	ひょうご次世代産業高度化プロジェクト	拡充	578,703	プロジェクト参加・支援企業数	-	社	236社	491社	759社	1,681社	2,565社	-
6(1)②	次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業	継続	60,000	事業拡大企業数	-	社	-	10社	10社	10社	10社	-
6(1)②	航空産業非破壊検査トレーニングセンター創設事業	継続	14,654	非破壊検査員養成講座受講者数	-	人	-	-	10人	50人	90人	-
6(1)②	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業	拡充	14,790	ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	1,978人/年(H26)	人	2,000人	2,000人	2,000人	3,000人	4,000人	-
6(1)②	特区事業推進費	継続	205	国家戦略特区事業の認定件数	2件(H26年度末)	件	5件	7件	9件	11件	13件	-
6(1)②	最先端技術研究事業(GOEプログラム)	継続	61,579	産学官共同研究参加企業等数(累計)	17社(H26)	社	13社	26社	42社	64社	86社	-
6(1)②	兵庫県発明賞の授与	継続	-	表彰受賞者数(累計)	26人(H22~26平均)	人	26人	52人	78人	104人	130人	-
6(1)②	県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施	継続	68,000	県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	535件(H24~26平均)	件	550件	550件	800件	800件	800件	-
6(1)②	次世代ものづくり拠点による支援	継続	-	利用企業数(累計)	-	社	-	-	拠点整備	70社	140社	-
6(1)②	医療とものづくり産業を結ぶ産・学連携拠点の形成	継続	29,050	県立大学における共同・受託研究件数	197件(H26)	件	205件	210件	215件	220件	-	-
6(1)②	ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業	継続	11,041	コーディネーター協議会によるコーディネート件数	33件/年(H26)	件	25件	25件	25件	25件	25件	-
6(2)①	ひょうごオンワン企業等認定・支援事業	継続	12,326	オンワン企業を目指す企業に対する補助件数	-	件	-	10件	10件	10件	10件	-
6(2)①	中小企業経営支援事業	継続	42,663	専門家派遣による課題解決率	70%(H26)	%	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	-
6(2)①	ひょうご専門人材相談センター事業	継続	24,072	専門人材と中小企業のマッチング件数	-	件	3件	10件	10件	10件	10件	-
6(2)①	中小企業を支える中核的技術者育成	継続	-	中核的技術者の育成数(累計)	-	人	-	20人	50人	80人	100人	H31年度以降100人
6(2)①	熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材の育成	継続	9,915	県立大学における共同・受託研究件数	197件(H26)	件	205件	210件	215件	220件	-	-
6(2)①	金融機関、信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」	継続	271,229,970	中小企業融資制度による融資枠	3,000億円(H27)	億円	3,000億円	3,500億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円	-
6(2)①	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度	継続	6,876	評価書発行件数(拡充分)	-	件	-	10件	11件	13件	14件	-
6(3)①	ひょうご海外事業展開支援プロジェクト	継続	20,833	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	327件/年(H24~26平均)	件	330件	370件	370件	420件	420件	-
6(3)①	中小企業海外展開支援助成金事業	継続	15,741	中小企業海外展開支援助成件数(累計)	25件(H25・26平均)	件	25件	52件	82件	115件	151件	-
6(3)①	中小企業等外国出願支援事業	継続	153	支援案件数(累計)	13件/年(H26)	件	13件	26件	39件	70件	83件	-
6(3)①	県内企業海外事業展開に係る留学生生活活用事業	継続	10,070	県内中小企業等に就職した外国人留学生数	263人/年(H24~26平均)	人	250人	250人	480人	480人	480人	-
6(3)①	私費外国人留学生奨学金支給事業	継続	18,000	支給人数	195人/年(H26)	人	200人	200人	150人	150人	150人	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起算	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
6(3)①	公的住宅を活用した留 学生シェアハウス	新規	-	シェアハウス入居戸数	2人(H28)	人	-	-	4人	12人	12人	需要に応じ た見直し検 討
6(3)①	国際フロンティア産業 メッセ開催事業	継続	8,000	国際フロンティア産業メッセ参加 企業数	427社(H26)	社	400社	400社	400社	400社	400社	-
6(3)①	新興国との経済交流の 推進	継続	-	海外友好提携先等との経 済交流事業参加企業数	25社/年 (H26)	社	28社	31社	34社	37社	40社	-
6(3)①	環日本海との経済交流 の推進事業	継続	780	海外友好提携先等との経 済交流事業参加企業数	25社/年 (H26)	社	28社	31社	34社	37社	40社	-
6(3)①	広東省との経済連携プ ロジェクトの推進	継続	1,502	海外友好提携先等との経 済交流事業参加企業数	25社/年 (H26)	社	28社	31社	34社	37社	40社	-
6(3)①	ベトナム・ホーチミン市と の新たな経済連携プ ロジェクト	継続	1,717	海外友好提携先等との経 済交流事業参加企業数	25社/年 (H26)	社	28社	31社	34社	37社	40社	-
6(3)①	海外事務所における企 業支援活動	継続	4,635	海外事務所ビジネスアテン ド件数	18社/年 (H26)	件	20件	30件	30件	30件	30件	-
6(3)②	外国・外資系企業ネット ワーク構築事業	継続	1,054	外国・外資系企業立地件 数	21件(H26)	件	25件	50件	75件	100件	125件	-
6(3)②	ひょうご・神戸投資サ ポートセンター事業	継続	63,184	外国・外資系企業立地件 数	21件(H26)	件	25件	50件	75件	100件	125件	-
6(3)②	国際会議の誘致	継続	35,000	国際会議等の開催件数	406件/年 (H27)	件	406件	410件	410件	410件	410件	-
6(4)①	ひょうごの次世代施設園 芸モデルの普及拡大支 援	拡充	186,298	主要施設野菜の施設栽培 面積	392ha(H26)	ha	460ha	480ha	500ha	520ha	540ha	560ha(H32)
6(4)①	ひょうご施設園芸産地の 競争力の強化	継続	248,660	主要施設野菜の施設栽培 面積	392ha(H26)	ha	460ha	480ha	500ha	520ha	540ha	560ha(H32)
6(4)①	兵庫県産野菜バリュー チェーンの構築	継続	3,297	バリューチェーン構築数	-	件	-	10件	20件	30件	40件	-
6(4)①	ひょうご「農」NDBの構築	継続	13,750	バリューチェーン構築数	-	件	-	10件	20件	30件	40件	-
6(4)①	主食米のための新たな 品種対策	継続	1,975	ブランド米の生産量	74,696t/年 (H25年度)	t	80,200t	81,200t	82,400t	83,600t	84,800t	89,300t(H37 年度)
6(4)①	農業の経営規模拡大等 への支援	継続	67,832	農業の経営規模拡大等へ の支援実施地区数	-	地区	18地区	18地区	18地区	18地区	18地区	-
6(4)①	ひょうご花き・果樹産地 の好循環構築	継続	6,200	花き・果樹産出額	84億円/年 (H25年度)	億円	86億円	89億円	92億円	94億円	97億円	-
6(4)①	酒米高品質モデル確立	継続	3,673	山田錦生産量	17,031t/年 (H25年度)	t	20,747t	22,700t	23,100t	23,500t	24,000t	-
6(4)①	ひょうごの都市農業応援 事業	継続	4,212	生産緑地面積	526ha(H26)	ha	526ha	526ha	526ha	526ha	526ha	-
6(4)①	地域直売所の整備促進	継続	19,780	直売所向け生産活動支援 件数	8件/年(H26)	件	9件	9件	9件	9件	9件	-
6(4)①	ひょうごGAP拡大推進 加速化事業	新規	6,175	認証経営体数	43,800ha(H26 年度)	-	-	11	13	19	24	-
6(4)②	ほ場整備の推進	継続	835,576	ほ場整備実施面積	43,800ha(H26)	ha	40ha	70ha	90ha	110ha	110ha	-
6(4)②	農地の区画拡大、パイ プライン化等の再整備	継続	608,962	再整備面積	3,177ha(H26)	ha	3ha	30ha	90ha	100ha	80ha	-
6(4)②	地下かんがいシステム 等の導入	継続	30,372	地下かんがいシステム等導 入面積	19ha(H26)	ha	100ha	120ha	350ha	500ha	700ha	-
6(4)②	ストックマネジメント手法 による農業水利施設の 長寿命化	継続	363,336	基幹水利施設のストックマネ ジメント延長	187km(H26)	km	230km	240km	250km	260km	270km	-
6(4)②	農地・水路・農業環境等 と守る地域活動への支 援	継続	3,059,795	多面的機能支払制度に取 り組む農地面積	49,218ha(H26)	ha	50,350ha	51,480ha	52,610ha	53,740ha	54,870ha	56,000ha (H37年度)
6(4)③	但馬牛・神戸ビーフ発信 力の強化	新規	27,225	神戸ビーフ供給数	5,077頭/年 (H26)	頭	4,900頭	5,200頭	5,500頭	5,800頭	6,200頭	7,200頭 (H37)
6(4)③	但馬牛受精卵による「神 戸ビーフ」供給力強化	拡充	6,420	神戸ビーフ供給数	5,077頭/年 (H26)	頭	4,900頭	5,200頭	5,500頭	5,800頭	6,200頭	7,200頭 (H37)
6(4)③	但馬牛繁殖経営安定対 策(但馬牛繁殖雌牛の増 頭支援)	拡充	37,162	神戸ビーフ供給数	5,077頭/年 (H26)	頭	4,900頭	5,200頭	5,500頭	5,800頭	6,200頭	7,200頭 (H37)

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K.P.I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
6(4)③	「KOBE BEEF」・ 「TAJIMA BEEF」流通拡 大対策	継続	2,134	神戸ビーフ供給数	5,077頭/年 (H26)	頭	4,900頭	5,200頭	5,500頭	5,800頭	6,200頭	7,200頭 (H37)
6(4)③	「ひょうごの酪農」生産力 アップ推進	継続	495,950	生乳生産量	92千t/年 (H26)	千t	90千t	90千t	90千t	90千t	90千t	90千t(H37)
6(4)③	牛乳・乳製品の県産県 消費推進	継続	780	生乳生産量	92千t/年 (H26)	千t	90千t	90千t	90千t	90千t	90千t	90千t(H37)
6(4)③	「ひょうごの穂々笑突」生 産拡大推進	継続	1,071	鶏卵生産量	82,730t/年 (H25)	t	83,000t	83,000t	83,000t	83,000t	83,000t	-
6(4)③	ひょうご畜産ポーク生 産・販売力強化	継続	232	豚肉生産量	4,867t/年 (H25)	t	5,000t	5,000t	5,000t	5,000t	5,000t	-
6(4)④	兵庫県産木材利用木造 住宅特別融資	継続	26,568,590	県産木材利用住宅着工戸 数	1,011戸/年 (H26)	戸	1,000戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸(H37)
6(4)④	技術を活かした県産木 材製品開発推進	継続	4,717	県産木材利用住宅着工戸 数	1,011戸/年 (H26)	戸	1,000戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸(H37)
6(4)④	CLT活用型先駆的モデル 建築物の支援	継続	40,000	県産木材利用住宅着工戸 数	1,011戸/年 (H26)	戸	1,000戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸(H37)
6(4)④	「ひょうごの木」利用拡大 の推進	新規	5,020	県産木材利用住宅着工戸 数	1,011戸/年 (H26)	戸	1,000戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸	1,100戸(H37)
6(4)④	木質バイオマス利用施 設整備	継続	55,600	バイオマス発電用燃料供 給量	64千m ³ /年 (H26)	千m ³	85千m ³	85千m ³	137千m ³	170千m ³	170千m ³	175千m ³ (H37)
6(4)④	木質バイオマス発電燃 料用木材の作業ヤード (山土場)整備	継続	3,600	バイオマス発電用燃料供 給量	64千m ³ /年 (H26)	千m ³	85千m ³	85千m ³	137千m ³	170千m ³	170千m ³	175千m ³ (H37)
6(4)④	木材産業等高度化推進 資金	継続	600,024	兵庫木材センター製品生 産量	86千m ³ /年 (H26)	千m ³	67千m ³	67千m ³	67千m ³	67千m ³	67千m ³	-
6(4)④	新ひょうご林内路網 1,000km整備プランの推 進	継続	1,161,000	低コスト原木供給団地敷 数	202団地 (H26)	団地	226団地	250団地	274団地	298団地	322団地	350団地(H32)
6(4)④	兵庫県立森林大学校の 運営	拡充	51,982	林業新規就業者数	96人(直近5 年)	人	25人	30人	30人	30人	40人	40人/年(H37)
6(4)④	緑の青年就業準備給付 金の交付	継続	39,000	林業新規就業者数	96人(直近5 年)	人	25人	30人	30人	30人	40人	40人/年(H37)
6(4)⑤	ローカルサーモン養殖 の振興	継続	3,305	新規養殖導入魚種数	-	種	-	1種	1種	1種	2種	-
6(4)⑤	県産極上アサリ養殖の 生産拡大	継続	766	新規養殖導入魚種数	-	種	-	1種	1種	1種	2種	-
6(4)⑤	ノリ品種の特性把握と品 質向上推進事業	継続	2,090	ノリ養殖生産額	80億円/年 (H25)	億円	105億円	110億円	115億円	120億円	120億円	-
6(4)⑤	沖合底びき網漁獲物高 鮮度流通の促進支援	継続	28,000	日本海漁業生産額	80億円/年 (H25)	億円	84億円	88億円	92億円	96億円	100億円	-
6(4)⑥	ひょうご農水産物ブラン ド戦略策定・推進	継続	260	ブランド戦略策定産地敷 数	32産地(H26)	産地	34産地	35産地	38産地	40産地	42産地	60産地 (H37)
6(4)⑥	ひょうごの「農」食輸出 拡大促進	継続	15,143	海外市場開拓数(品目ご との累計)	98国・地域 (H26年度)	国・地 域	100国・地域	110国・地域	120国・地域	130国・地域	140国・地域	200国・地域(H37)
6(4)⑥	ひょうごの農畜水産物・ 加工職員輸出促進ネット ワーク構築	継続	564	輸出促進ネットワーク参画 数	112企業・団 体(H26年度)	企業・ 団体	130企業・団 体	155企業・団 体	200企業・団 体	210企業・団 体	220企業・団 体	-
6(4)⑤	ひょうごの「酒」輸出拡大 促進	継続	8,500	山田錦生産量	17,031t/年 (H25年度)	t	20,747t	22,700t	23,100t	23,500t	24,000t	-
6(4)⑥	ひょうごの酒米海外戦略 推進	新規	3,000	山田錦生産量	17,031t/年 (H25年度)	t	20,747t	22,700t	23,100t	23,500t	24,000t	-
6(4)⑥	認証食品流通販売強化 等	継続	4,430	兵庫県認証食品流通割合 (生鮮農畜水産物)	31%(H26)	%	35%	36%	37%	38%	39%	-
6(4)⑥	ひょうご元気な「農」創造 事業	継続	16,000	普及センターの支援により 特定の産地について生産・ 加工・流通・販売・消費を 結びつける新しい仕組み (フードチェーン)ができた 品目数	-	品目	-	4品目	13品目	13品目	17品目	-
6(4)⑥	地域の「宝」生産・流通 拡大への支援	継続	13,000	普及センターが選定した品 目の兵庫県認証食品とし ての生産量または出荷量	1,300t/年 (H26)(100%)	%	1,370t(105%)	1,430t(110%)	1,500t(115%)	1,560t(120%)	1,630t(125%)	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
6(4)⑥	「農」イノベーションひょうご推進事業	継続	174,512	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数	14件(H26)	件	40件	60件	80件	100件	120件	-
6(5)①ア	ひょうごの達人招聘事業	継続	7,460	県立高校職業科での実施率	100%(H26)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
6(5)①ア	ひょうご匠の技探求事業	継続	4,152	県立高校工業科での実施率	100%(H26)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
6(5)①ア	拠点農業高校による農業技術・技能習得事業	継続	-	導入校での実践実習実施率	設備整備	%	設備整備	設備整備	100%	100%	100%	-
6(5)①ア	高校生ふるさと貢献活動事業	継続	29,400	高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合	94%(H26)	%	96%	98%	100%	100%	100%	-
6(5)①ア	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～	継続	3,942	全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	68.5%(H26)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
6(5)①ア	プロから学ぶ創造力育成事業	継続	4,350	実施中学校数	-	校	-	-	87校	174校	260校	-
6(5)①ア	ふるさとづくり青年隊事業	継続	12,592	参加青年数	100人(H26)	人	100人	100人	100人	100人	100人	-
6(5)①ア	ひょうごっ子・ふるさと塾事業	継続	9,108	実施数	100件(H26)	件	100件	100件	100件	100件	100件	-
6(5)①ア	ものづくり大学校におけるものづくり体験館・体験講座の実施	継続	65,966	ものづくり大学校での体験学習受入校	110校(H26)	校	100校	100校	100校	100校	100校	-
6(5)①ア	民間教育訓練機関等への委託による離職者等再就職訓練の実施	継続	1,404,360	委託訓練による就職者数(累計)	2,585人/年(H26)	人	2300人	4600人	6900人	9200人	11500人	-
6(5)①ア	ものづくり大学校等での在職者訓練の実施	継続	10,150	ものづくり大学校等での在職者訓練実施人数	1150人/年(H26)	人	1000人	1200人	1200人	1200人	1200人	-
6(5)①ア	建設業若者者入職促進・人材育成事業	継続	9,521	建設業への若年者就職者数	13人/年(H26)	人	15人	15人	15人	15人	15人	-
6(5)①イ	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の実施	継続	-	COC+事業等によるインターンシップ参加者数	3,917人(H26)	人	4,105人	4,127人	4,139人	4,231人	4,248人	-
6(5)①イ	専門職大学構想の推進	継続	10,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7(2)①	地域介護拠点整備補助事業	継続	2,709,973	市町による特養の整備床数	1,846床/年(H26)	床	261床	493床	310床	223床	269床	-
7(2)①	在宅介護緊急対策事業による定期巡回・随時対応サービスの普及促進	拡充	146,931	定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	2,268人(H26)	人	7,032人	11,760人	16,728人	23,544人	31,392人	39,240人
7(2)①	サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業	継続	36,900	特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	580戸(H26)	戸	738戸	948戸	1,158戸	1,771戸	2,203戸	2,600戸(H32年度)
7(2)②	認知症地域連携強化事業	継続	6,647	認知症サポーター養成数	約22万人(H26)	万人	26万人	30万人	35万人	40万人	45万人	-
7(2)②	認知症ケア人材の育成	継続	62,150	認知症機能訓練実践研修修了者数	-	人	-	100人	100人	100人	100人	-
7(2)②	ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの運営	継続	8,885	設置箇所	1か所(H25)	か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	-
7(2)④	みんなの声かけ運動実践事業	拡充	7,260	みんなの声かけ運動応援協定締結団体数	80団体(H26年度累計)	団体	110団体	120団体	156団体	166団体	176団体	-
7(2)④	福祉のまちづくり研究所運営事業	継続	161,214	福祉のまちづくり研究所製品化件数	11件(H26年度累計)	件	12件	13件	14件	15件	15件	-
7(2)④	手話普及促進事業	拡充	20,120	県民向け手話講座等参加者数	-	人	660人	1,320人	1,980人	2,640人	3,300人	-
7(2)④	外国人県民インフォメーションセンターの運営	継続	27,762	外国人県民インフォメーションセンター相談件数	3,100件/年(H26)	件	2,800件	2,800件	2,800件	2,800件	2,800件	-
7(2)④	NGO等と連携した外国人県民相談の実施	継続	1,992	NGO等と連携した外国人県民相談における相談件数	327件/年(H26)	件	300件	300件	300件	300件	300件	-
7(2)④	県内在住ベトナム人相談支援事業	継続	1,378	相談件数	-	件	-	-	75件	75件	75件	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
7(2)④	緊急時情報通信システム運営管理事業	継続	1,296	聴覚障害者災害等緊急時情報発信システムへの登録件数	2,080件(H26年度)	件	2,184件	2,288件	2,392件	2,492件	2,600件	-
7(2)④	県刊行物への視覚障害者向け音声コードの掲載	継続	-	ユニバーサルデザインに配慮した印刷物・HP等を作成した所属の率	98%(H26年度)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
7(2)④	障害者等のコミュニケーション支援アプリを搭載したタブレット端末を県立施設に配置	継続	-	タブレット端末の配置数	-	台	235台	235台	235台	235台	235台	-
7(2)④	障害者のじぎくスポーツ大会開催事業	継続	4,624	障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,241人(H26)	人	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人	4,500人	-
7(2)④	障害者芸術文化発信プロジェクト	継続	1,500	兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	3,100人(H26年度)	人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	-
7(2)④	ユニバーサル社会づくり普及推進事業	継続	290	率先行動計画の必須項目の実施率	97%(H26年度)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
7(2)④	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業	継続	145	県における管理・監督職の点字名刺常備率	86%(H26年度)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
7(2)⑤	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業	継続	25,503	特例子会社設立数(累計)	18社(H26)	社	19社	20社	21社	26社	28社	-
7(2)⑤	障害者雇用拡大支援事業	継続	9,479	障害者雇用率(法定雇用率)	1.9%(H26)	%	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	2.2%	-
7(2)⑤	障害者雇用就業・定着拡大推進事業	継続	45,199	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(累計)	405人(H26)	人	400人	800人	1,200人	1,600人	2,000人	-
7(2)⑤	障害者体験ワーク事業	継続	9,368	体験ワーク参加者(職場体験・見学)	75人(H25)	人	100人	100人	100人	100人	100人	-
7(2)⑤	障害者の在宅ワーク推進モデル事業	拡充	20,000	セミナー参加者数	-	人	180人	180人	180人	180人	180人	-
7(2)⑤	障害者しごと開拓員等の設置	継続	13,636	障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	40,400千円(H26)	千円	41,250千円	42,500千円	43,750千円	58,000千円	79,000千円	-
7(2)⑤	県字図書館、県立聴覚障害者情報センターの運営	継続	99,500	県民向け手話講座等参加者数	-	人	660人	1,320人	1,980人	2,640人	3,300人	-
7(2)⑤	全国車いすマラソン大会開催事業	継続	4,274	全国車いすマラソン大会参加選手数	91人(H27)	人	91人	93人	95人	97人	100人	-
7(2)⑤	障害者スポーツ推進プロジェクト	拡充	39,903	パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	-	人	300人以上	350人以上	1,300人以上	1,300人以上	1,300人以上	-
7(2)⑤	身体障害者補助犬の育成・貸付の実施	継続	5,832	補助犬の貸出頭数	3頭(H26年度)	頭	3頭	3頭	3頭	3頭	3頭	-
7(2)⑤	グループホーム新規開設サポート事業	継続	2,330	地域生活への移行支援(GHの利用者数)	2,470人(H26)	人	2,690人	2,923人	3,154人	3,186人	3,372人	-
7(2)⑤	低所得の利用者に対する家賃助成	継続	131,627	地域生活への移行支援(GHの利用者数)	2,470人(H26)	人	2,690人	2,923人	3,154人	3,186人	3,372人	-
8(1)①	市町スクールソーシャルワーカー配置の促進	拡充	45,920	スクールソーシャルワーカーの配置校区数	0校区(H27)	校区	-	72校区	111校区	140校区	173校区	-
8(1)①	小・中学校における「新学習システム」の推進	継続	-	小学校4年生までの35人学級編制の実施	実施(H27)	-	実施	実施	実施	実施	実施	-
8(1)①	「兵庫型教科担任制」の実施	継続	-	公立小学校高学年での実施	実施(H27)	-	実施	実施	実施	実施	実施	-
8(1)①	「体力アップひょうご」サポート事業	継続	5,687	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目数	4項目(H26)	項目	6項目	11項目	11項目	11項目	11項目	22項目(H33年度)
8(1)①	環境体験事業	継続	89,886	環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100%(H26)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
8(1)①	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～	継続	129,199	今住んでいる地域の行事に参加している割合(中学校)	中学校(H26)県:44.0% 国:43.5%	%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	-	-
8(1)①	私立学校体験活動の実施(小学校)	継続	616	今住んでいる地域の行事に参加している割合(小学校)	小学校(H26)県:65.0% 国:68.0%	%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	-	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
8(1)①	自然学校推進事業	継続	355,466	環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100%(H26)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
8(1)①	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施	継続	187,159	環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100%(H26)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
8(1)①	私立学校体験活動の実施(中学校)	継続	1,554	今住んでいる地域の行事に参加している割合(中学校)	中学校(H26) 県:44.0% 国:43.5%	%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	-	-
8(1)①	伝統文化の学びの充実事業	拡充	1,860	今住んでいる地域の行事に参加している割合(小学校)	小学校(H26) 県:65.0% 国:68.0%	%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	-	-
8(1)①	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施	継続	3,674	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8(1)①	学習支援ツール活用モデル事業	継続	7,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8(1)①	地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業	継続	10,000	実施校数	-	校	-	-	200校	400校	600校	-
8(1)①	県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～	継続	74,250	インスパイア・ハイスクール事業の実施割合	100%(H27)	%	100%	100%	100%	100%	100%	-
8(1)①	ひょうご学力向上サポート事業	継続	2,347	「学校の授業がよく分かると感じている生徒の割合」	57.4%(H27年度)	%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	-	-
8(1)①	ALTIによる英語指導の充実	継続	651,686	ALTIの1学級あたりの年間授業時間数	29.6時間(H26)	時間	29.7時間	30時間	30時間	30時間	30時間	-
8(1)①	高校生の留学促進事業	継続	18,864	海外留学を行う高校生数	221人(H26)	人	-	-	200人	200人	200人	-
8(1)①	スーパーグローバルハイスクールの展開	継続	40,000	課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数	84名(H26)	名	360名	360名	360名	360名	360名	-
8(1)①	ひょうごスーパーハイスクールの展開	新規	15,000	課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数	-	名	-	-	-	150名	150名	-
8(1)①	ひょうごグローバルリーダー育成事業	継続	3,395	キャンプ前と比べて、海外への興味関心が増加した生徒の割合	89.1%(H27)	%	89.1%	93%	97%	100%	100%	-
8(1)①	私立高等学校等生徒授業料軽減補助	継続	856,332	私立高等学校の募集定員に対する充足率	88.5%(H27年度)	%	88.5%	92.4%	96.2%	100.0%	100.0%	-
8(1)①	私立学校経常費等補助	継続	21,740,908	私立高等学校の募集定員に対する充足率	88.5%(H27年度)	%	88.5%	92.4%	96.2%	100.0%	100.0%	-
8(1)①	「企業・大学・学生マッチング in Himeji」の開催	継続	-	大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数	421人/年(H26)	人	536人	652人	768人	884人	1,000人	-
8(1)①	減災復興政策研究科における人材育成の推進	新規	-	県立大学入学に係る志願者倍率	7.0倍(H25-27年度平均)	倍	7.0倍	7.0倍	7.0倍	7.0倍	-	-
8(1)①	附属中高の維持運営	継続	-	県立大学入学に係る志願者倍率	7.0倍(H25-27年度平均)	倍	7.0倍	7.0倍	7.0倍	7.0倍	-	-
8(1)①	海外インターンシップ等によるグローバル人材の育成	拡充	-	海外留学生数(派遣人数)	109人(H25-26平均)	人	117人	128人	139人	150人	-	-
8(1)①	国際商経学部の設置	継続	-	海外留学生数(派遣人数)	109人(H25-26平均)	人	117人	128人	139人	150人	-	-
8(1)①	情報系大学院における研究成果の社会還元	継続	-	県立大学における共同・受託研究件数	197件(H26)	件	205件	210件	215件	220件	-	-
8(1)①	姫路工学キャンパスの整備	継続	1,327,084	県立大学における共同・受託研究件数	197件(H26)	件	205件	210件	215件	220件	-	-
8(1)②	県立美術館・博物館の魅力発見事業	継続	1,900	イベント開催回数	-	回	-	7回	7回	7回	7回	-
8(1)②	アートde元気ネットワークin兵庫・神戸推進事業	継続	6,667	参加団体数	7団体(H26)	団体	9団体	10団体	11団体	12団体	14団体	-
8(1)②	ふるさと芸術文化発信サポート事業	継続	4,950	新規補助件数	12件(H26)	件	12件	13件	14件	15件	15件	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起算	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
8(1)②	ひょうごの芸術文化育成・支援事業	継続	7,860	ひょうごの芸術文化育成・支援事業における補助件数	85件(H26)	件	79件	103件	107件	111件	115件	-
8(1)②	子ども伝統文化わくわく体験教室	継続	8,400	子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数	-	校	30校	45校	45校	60校	60校	-
8(1)②	伝統文化体験フェスティバル等の開催	継続	2,277	体験教室実施回数	9回(H26)	回	10回	11回	12回	13回	15回	-
8(1)②	ひょうごの遺産魅力発見事業	継続	846	県内の認定のべ件数	1件(H27)	件	1件	2件	3件	4件	5件	-
8(1)②	松帆銅鑄等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援	継続	5,996	報告書の作成・刊行	-	-	-	-	調査	調査	報告書刊行	-
8(1)②	兵庫県の祭り・行事調査の実施	継続	2,000	報告書の作成・刊行	-	-	-	-	調査	調査	報告書刊行	-
8(1)②	考古学者養成事業	継続	-	考古博物館におけるボランティア(考古学者)研修修了人数	331人(H26)	人	348人	365人	382人	400人	-	-
8(1)②	文化遺産を活かした地域活性化の推進	継続	-	「ひょうごヘリテージマンズ」における歴史文化遺産を活用した事業数	140件(H26)	件	155件	170件	185件	200件	-	-
8(1)②	芸術文化センターの事業展開・機能強化	拡充	400,000	芸術文化センター入館者数	48万人(H26)	万人	50万人	50万人	50万人	50万人	50万人	-
8(1)②	県立美術館「芸術の館」の事業展開	継続	832,901	県立美術館入館者数	743,891人(H26)	人	770,000人	800,000人	840,000人	840,000人	840,000人	-
8(1)②	横尾忠則現代美術館の事業展開	継続	24,000	横尾忠則現代美術館入館者数	60,192人(H26)	人	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人	-
8(1)②	兵庫陶芸美術館の事業展開	継続	90,908	兵庫陶芸美術館施設内入館者数	98,735人(H26)	人	130,000人	140,000人	150,000人	150,000人	150,000人	-
8(1)②	尼崎青少年創造劇場の事業展開	継続	327,716	尼崎青少年創造劇場入館者数	131,374人(H26)	人	132,000人	133,000人	134,000人	135,000人	135,000人	-
8(1)②	考古博物館の事業展開	継続	15,106	県立考古博物館入館者数	157,758人(H26)	人	158,500人	159,300人	160,000人	160,000人	160,000人	-
8(1)②	歴史博物館の事業展開	継続	41,763	県立歴史博物館入館者数	119,941人(H26)	人	124,000人	128,000人	133,000人	133,000人	133,000人	-
8(1)③	第2期新兵庫県競技力向上事業～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～	継続	226,048	国民体育大会男女総合成績	12位(H27)	位	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内(H33年度)
8(1)③	東京オリンピック・パラリンピック応援事業	継続	10,379	事前合宿招致	-	-	-	-	-	-	-	3件(H32)
8(1)③	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催	継続	40,597	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」開催	-	-	-	-	県実行委員会の発足	市町実行委員会の発足	公式協議及びオープン協議の開催準備	大会開催(H33年度)
8(1)③	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催	継続	7,263	大会数	63大会(H26)	大会	71大会	75大会	80大会	85大会	90大会	100大会(H33年度)
8(1)③	「神戸マラソン」の開催	継続	85,300	定員2万人以上の申込者数	86,516人(H26)	人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	-
8(1)③	「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業	継続	2,921	スポーツクラブ21ひょうごの会員数	36.3万人(H26)	万人	43.5万人	45万人	47万人	35.4万人	35.6万人	35.8万人(H33年度)
8(1)③	県立施設のスポーツ施設の整備	継続	-	県立都市公園で整備したスポーツ施設数	34施設(H26年度)	施設	34施設	34施設(着手1施設)	34施設	35施設	35施設	-
8(1)④	地域安全まちづくり活動活性化事業	継続	4,061	まちづくり防犯グループ結成数	2,364グループ(H26)	グループ	2,400グループ	2,430グループ	2,460グループ	2,500グループ	2,500グループ	-
8(1)④	地域で守る！子どもの安全安心確保事業	継続	2,395	子どもの安全・安心確保のリーダー養成数	0人(H26)	人	625人	1,500人	3,900人	3,900人	3,900人	-
8(1)④	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業	継続	6,523	地域安全SOSキャッチ電話相談のつなぎ件数	1,117件(H26)	件	1,650件	2,250件	2,850件	3,450件	4,050件	-
8(1)④	防犯カメラ設置補助事業	継続	40,000	防犯カメラ補助数	1,106箇所(H26)	箇所	1,500箇所	2,000箇所	2,500箇所	2,800箇所	3,000箇所	-
8(1)④	地域安全まちづくり事業	継続	1,032	まちづくり防犯グループ結成数	2,364グループ(H26)	グループ	2,400グループ	2,430グループ	2,460グループ	2,500グループ	2,500グループ	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
8(1)④	客引き行為等の防止に関する条例の推進	継続	18,322	指導件数	91件(H27)	件	91件	210件	430件	500件	570件	-
8(1)④	自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の推進	継続	9,538	自転車関係事故件数	6,821件(H26)	件	減少傾向を維持	減少傾向を維持	5,900件	5,800件	5,700件	-
8(1)④	ネットワーク化による交番・駐在所機能の高度化	拡充	10,202	交番・駐在所ネットワーク率	0.7%(5か所)(H26)	%	-	19.2%(135か所)	46.8%(327か所)	-	-	-
8(1)⑤	県民まちなみ緑化事業	継続	640,000	県民まちなみ緑化事業による住民団体の緑化活動支援団体数	1,209団体(H18~26年度累計)	団体	-	120団体	240団体	360団体	480団体	600団体(H32)
8(1)⑤	景観形成支援事業	継続	41,000	景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成支援事業の実績件数	30件(H26)	件	30件	30件	30件	30件	30件	-
8(1)⑤	福祉のまちづくりの推進	継続	12,367	鉄道駅のバリアフリー化率(1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	55.8%(H25)	%	70%	74%	81%	87%	93%	100%(H32)
8(1)⑤	公共交通バリアフリー化の促進	継続	428,966	鉄道駅のバリアフリー化率(1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	55.8%(H25)	%	70.0%	74.0%	81.0%	87.0%	93.0%	100%(H32)
8(1)⑤	長期優良住宅建築等計画認定事業	継続	8,014	長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数	29,100件(H26)	件	34,100件	39,100件	44,100件	49,100件	54,000件	-
8(1)⑤	建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)の実施	継続	-	長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数	29,100件(H26)	件	34,100件	39,100件	44,100件	49,100件	54,000件	-
8(1)⑥	外国人県民・児童生徒の居場所づくり(地域日本語教育支援事業)	継続	17,483	ボランティア団体等が行う日本語教室等の開設講座数	42講座(H26)	講座	45講座	45講座	45講座	45講座	45講座	-
8(1)⑥	母語教育支援研修会の開催	継続	314	母語教育関係者の参加者数	38人(H26)	人	40人以上	40人以上	40人以上	40人以上	40人以上	-
8(1)⑥	ひょうごホームステイ受入事業	継続	1,137	ホームステイ受入人数	130人(H27)	人	200人以上	200人以上	200人以上	200人以上	200人以上	-
8(1)⑥	外国人児童生徒等に対する教育支援事業	継続	1,602	希望市町に対する事業採択	3市町(H27)	市町	3市町	4市町	4市町	4市町	4市町	-
8(1)⑥	子ども多文化共生センターの運営	継続	387	子ども多文化共生ボランティアの登録人数	300人(H26)	人	330人	360人	380人	420人	450人	-
8(1)⑥	子ども多文化共生サポーター派遣事業	継続	86,775	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校への子ども多文化共生サポーターの派遣校数(県費負担が生じない神戸市を除く)	274校100%(H27)	校	274校	280校	170校	175校	180校	-
8(1)⑥	日本語指導支援推進校事業	継続	6,368	日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数	-	市町	-	3市町	3市町	4市町	4市町	-
8(1)⑥	高等学校特別入学モデル校事業	継続	12,020	特別枠での外国人生徒入学者数	-	人	-	9人	9人	9人	-	-
8(2)①	「森林管理100%作戦」の推進	継続	86,724	間伐面積	116,875ha(H26)	ha	138,900ha	144,900ha	150,900ha	156,900ha	163,000ha	175,000ha(H33)
8(2)①	県民総参加の森づくり促進事業	継続	2,000	森林ボランティアリーダー数	688人(H26)	人	700人	750人	800人	850人	900人	-
8(2)①	企業の森づくり推進事業	継続	1,513	協定締結企業数	27社(H26)	社	31社	34社	37社	40社	-	-
8(2)①	里山林整備の推進	継続	919,630	里山林整備面積	22,273ha(H26)	ha	22,700ha	23,900ha	24,900ha	26,000ha	27,000ha	-
8(2)①	シカ捕獲総合対策の実施	継続	489,959	シカ捕獲頭数	45,461頭(H26)	頭	35,000頭	45,000頭	45,000頭	46,000頭	46,000頭	-
8(2)①	イノシシ被害防止対策の推進	継続	86,736	イノシシ捕獲頭数	17,186頭(H26)	頭	-	15,000頭	15,000頭	20,000頭	20,000頭	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
8(2)①	野生動物侵入防護柵の設置事業	継続	672,257	防護柵設置延長	7,018km	km	7,500km	8,000km	8,500km	9,000km	9,500km	-
8(2)①	特定外来生物対策事業	継続	12,664	アライグマ・ヌートリア捕獲数	6,052頭(H26)	頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	-
8(2)①	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト	継続	12,156	有害鳥獣捕獲班員(就)育成人数	20人(H26)	人	48人	115人	163人	210人	230人	-
8(2)①	シカの有効活用	継続	174,511	シカの処理頭数	2,317頭(H26)	頭	-	5,000頭	5,000頭	7,000頭	8,000頭	-
8(2)①	豊かで美しい瀬戸内海の創生	継続	2,700	藻場等の再生創出面積	-	㎡	-	250㎡	13,050㎡	13,300㎡	13,550㎡	13,800㎡(H32)
8(2)①	豊かな瀬戸内海再生調査事業	継続	9,310	イカナゴ漁獲量	11千t(H21~H25平均)	千t	11千t	11千t	11千t	11千t	11千t	-
8(2)②	温室効果ガス排出抑制条例施行費	継続	681	事業所指導件数	10件(H27)	件	10件	10件	15件	15件	15件	-
8(2)②	中小事業所省エネ設備導入等の促進	新規	40,000	省エネ設備導入等支援件数	-	件	-	-	-	10件	20件	-
8(2)②	うちエコ診断の推進	継続	2,181	「うちエコ診断」実施数	4,284件(H26)	件	5,000件	6,000件	7,000件	8,000件	9,000件	10,000件(H32)
8(2)②	低公害車導入補助事業	継続	6,697	県内新規登録車(乗用車)におけるEV、FCVなど次世代自動車割合	22.1%(H26)	%	24.3%	26.5%	28.7%	30.9%	33.1%	-
8(2)②	地域創生!再エネ発掘プロジェクト事業	拡充	66,844	地域主導の再生可能エネルギー導入支援件数	5件	件	20件	30件	40件	50件	60件	-
8(2)②	再生可能エネルギー相談支援センターの運営	継続	4,480	コンサルタント派遣件数	89件/年(H26)	件	100件	100件	100件	100件	100件	-
8(2)②	スマートライフの導入促進	新規	3,736,964	スマートライフ設備導入支援件数	-	件	-	-	500件	1,000件	1,500件	-
9(1)①	市街地整備事業・土地区画整理事業等の推進	継続	148,200	市街地整備事業新規実施地区数	0地区(H26)	地区	3地区	6地区	7地区	8地区	10地区	-
9(1)①	三宮駅周辺の再整備の推進	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9(1)①	まちなか再生協議会等の運営支援	継続	15,000	まちなか再生計画策定件数	-	件	-	2件	3件	4件	5件	-
9(1)①	小規模再開発の支援	継続	21,000	まちなか再生計画策定件数	-	件	-	2件	3件	4件	5件	-
9(1)①	商店街シンボル建築物の再生支援事業	継続	3,000	まちなか再生計画策定件数	-	件	-	2件	3件	4件	5件	-
9(1)①	街角トイレ、ポケットパーク等の整備支援	継続	-	まちなか再生計画策定件数	-	件	-	2件	3件	4件	5件	-
9(1)①	六甲山地域の活性化	拡充	23,800	六甲・摩耶地区の観光入込客数	-	人	-	-	215万人	222万人	230万人	-
9(1)②	郊外型住宅団地再生先導的支援事業	継続	14,569	コーディネーター派遣地区数	-	地区	2地区	4地区	6地区	8地区	10地区	-
9(1)②	サービス付き高齢者向け住宅の供給促進	継続	-	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数	9,580戸(H27)	戸	9,580戸	10,500戸	12,600戸	13,800戸	15,000戸	22,000戸(H37)
9(1)③	古民家再生促進支援事業(古民家再生への支援)	拡充	26,253	古民家再生件数	10件(H26)	件	15件	20件	25件	30件	35件	-
9(1)③	建築基準法の適用除外	継続	-	建築基準法の適用から除外する歴史的建築物の指定	-	-	基準検討	運用開始	-	-	-	-
9(1)③	市街化調整区域における地区計画のガイドラインの作成による市町の計画的なまちづくり支援	継続	-	市街化調整区域における地域活力向上や産業の活性化に資する地区計画制度のガイドライン作成	-	-	ガイドライン作成	ガイドライン活用	-	-	-	-
9(1)③	既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的運用	継続	-	開発許可制度の弾力的な運用	基準なし(H26)	-	基準改正	運用開始	-	-	-	-
9(1)④	米子・鳥取・城崎温泉間の特別列車の運行	継続	6,400	鉄道の輸送人員	12.7億人(H24)	人	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	-
9(1)④	北神急行電鉄安定運行対策の支援	継続	135,000	鉄道の輸送人員	12.7億人(H24)	人	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	-

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
9(1)④	鉄道軌道安全輸送設備の整備推進	継続	159,774	鉄道の輸送人員	12.7億人(H24)	人	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	-
9(1)④	北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援	継続	17,660	北近畿タンゴ鉄道の利用者数	1,842千人/年(H26)	人	1,874千人	1,905千人	1,937千人	1,968千人	2,000千人	-
9(1)⑤	都市計画区域マスタープランの改正	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9(1)⑤	密集市街地対策の推進	継続	-	防災再開発促進地区にかかる指定解除地区数	0地区(H26)	地区	1地区	2地区	3地区	4地区	5地区	-
9(1)⑤	効果の高い地域貢献の取組を行う事業者に対する大規模集客施設の上限床面積の緩和	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9(2)①	観光拠点型公園の整備	継続	-	地域資源を活かした観光交流拠点型公園の年間来園者数	606万人(H22~26平均)	万人	612万人	612万人	618万人	627万人	636万人	-
9(2)②	安全・安心リフォームアドバイザー派遣(ひょうご住まいサポートセンター運営事業)	継続	1,232	アドバイザー派遣件数	120件(H26)	件	135件	150件	165件	180件	195件	-
9(2)②	住宅改修事業の適正化に関する条例推進事業(住宅改修業者登録の促進)	継続	480	住宅改修業者登録制度における登録業者数の維持	392業者(H27)	業者	392業者	400業者	400業者	400業者	400業者	-
9(2)②	空き家活用支援事業	拡充	91,779	空き家活用件数	32件(H26)	件	66件	116件	186件	256件	336件	-
9(2)②	県営住宅の空き家等の活用	継続	-	空き家、集会所等活用件数	1件(H26)	件	1件	3件	5件	7件	10件	-
9(2)②	不動産の有効活用	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(1)①	「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の推進	継続	6,900,000	防潮堤等の整備延長	0.3km(H26)	km	0.8km	1.3km	1.7km	2.3km	-	-
10(1)①	(仮称)日本海津波防災インフラ整備計画の策定	新規	50,000	(仮称)日本海津波防災インフラ整備計画の策定	-	-	-	-	-	計画策定	-	-
10(1)①	ひょうご住まいの耐震化促進事業	継続	290,348	住宅の耐震化率	85.4%(H25)	%	-	-	-	-	-	97%(H37)
10(1)①	簡易耐震診断推進事業	継続	20,856	住宅の耐震化率	85.4%(H25)	%	-	-	-	-	-	97%(H37)
10(1)①	防災ベッド等設置助成事業	継続	1,000	住宅の耐震化率	85.4%(H25)	%	-	-	-	-	-	97%(H37)
10(1)①	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業	継続	247,949	多数利用建築物の耐震化率	86.6%(H27)	%	-	-	-	-	-	97%(H37)
10(1)①	中規模多数利用建築物等耐震化助成事業	継続	20,366	多数利用建築物の耐震化率	86.6%(H27)	%	-	-	-	-	-	97%(H37)
10(1)①	小規模多数利用建築物耐震化助成事業	継続	1,050	多数利用建築物の耐震化率	86.6%(H27)	%	-	-	-	-	-	97%(H37)
10(1)①	学校施設の耐震化等の推進	継続	348,134	県立学校の耐震化率	87.5%(H24)	%	96%	99%	99%	100%	-	-
10(1)①	道路施設の耐震化対策の推進	継続	4,700,000	道路橋の耐震強化実施数(累計)	0(H26)	-	16	24	32	41	49	-
10(1)①	鉄道駅の耐震化の推進	継続	16,667	対象駅における耐震化率(耐震化対策済駅数)	89%(99駅)(H26)	%	92%(103駅)	96%(107駅)	100%(111駅)	100%(111駅)	100%(111駅)	-
10(1)①	水道連絡管(三田西宮、中西条神出)等の整備	継続	76,100	整備水道管路延長(整備率)	260km(90%)(H26)	%	263km(91%)	267km(92%)	267km(92%)	267km(92%)	270km(93%)	-
10(1)①	兵庫県住宅再建共済制度の普及促進	拡充	127,531	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	9.2%(H26)	%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	-
10(1)①	日本海沿岸地域津波浸水シミュレーションの実施	継続	-	新たなシミュレーションに基づく日本海沿岸における津波ハザードマップの作成	-	-	地形データ等の作成	地形データ等の作成	浸水想定図の作成	3市町作成	-	-
10(1)②	治山事業	継続	3,790,000	治山ダム整備箇所数[全体2,985か所]	461箇所(H26)	箇所	497箇所	532箇所	594箇所	634箇所	674箇所	834箇所(H35)
10(1)②	砂防事業	継続	11,100,000	砂防えん堤等の着手箇所率[全体7,992箇所]	314箇所(H26)	箇所	380箇所	440箇所	515箇所	580箇所	645箇所	905箇所(H35)

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I									
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)	
10(1)②	土砂災害特別警戒区域の指定	継続	1,000,000	土砂災害特別警戒区域(R区域)の基礎調査数	511箇所(H26)	箇所	1,000箇所	2,000箇所	2,000箇所	2,000箇所	2,000箇所	2,000箇所	約10,000箇所(H32)
10(1)②	ため池整備5箇年計画等の推進	継続	3,848,290	ため池整備により安全が確保された地区数(整備率)	1,591箇所(H26)	箇所	1,657箇所(86%)	1,723箇所(90%)	1,789箇所(93%)	1,855箇所(97%)	1,921箇所(100%)	-	
10(1)②	緊急防災林整備	継続	648,957	緊急防災林整備面積(整備率)	17,496ha(H26)	ha %	18,298ha(79%)	19,306ha(84%)	20,228ha(88%)	21,166ha(92%)	22,104ha(96%)	23,042ha(100%)(H32)	
10(1)②	里山防災林整備事業	継続	508,000	里山防災林造成整備面積(整備率)	3,393ha(H26)	%	3,716ha(74%)	4,041ha(80%)	4,254ha(84%)	4,454ha(88%)	4,654ha(92%)	5,054ha(100%)(H33)	
10(1)②	都市山防災林整備	継続	60,000	都市山防災林整備面積(整備率)	-	ha %	-	基本計画調査実施	40ha(20%)	80ha(40%)	120ha(60%)	200ha(100%)(H33)	
10(1)②	野生動物共生林整備	拡充	317,205	野生動物共生林整備面積(整備率)	2,171ha(H26)	ha %	2,664ha(54%)	3,074ha(62%)	3,454ha(70%)	3,842ha(78%)	4,200ha(86%)	4,908ha(100%)(H33)	
10(1)②	針葉樹林と広葉樹林の混交整備	継続	290,000	針葉樹林と広葉樹林の混交整備面積(整備率)	1,500ha(H26)	ha %	1,746ha(57%)	2,075ha(67%)	2,275ha(74%)	2,475ha(80%)	2,675ha(87%)	3,075ha(100%)(H33)	
10(1)②	住民参加型森林整備	継続	25,500	住民参加型森林整備面積(整備率)	96ha(H26)	ha %	118ha(45%)	162ha(62%)	182ha(69%)	202ha(77%)	222ha(85%)	262ha(100%)(H33)	
10(1)②	広葉樹林化促進パイロット事業	継続	10,021	広葉樹林化促進パイロット事業による整備面積(整備率)	30ha(H26)	ha %	60ha(36%)	80ha(48%)	100ha(60%)	117ha(70%)	134ha(80%)	168ha(100%)(H33)	
10(1)②	河川中上流部治水対策5箇年計画の推進	継続	400,000	対策実施箇所	-	箇所	-	9箇所	19箇所	29箇所	40箇所	51箇所(H32)	
10(1)②	ため池治水活用の拡大促進	新規	3,000	指定箇所数	29箇所(H29)	箇所	-	-	-	90箇所	180箇所	450箇所(H34)	
10(1)②	河川の再度災害防止対策	継続	1,134,000	実施(完了)箇所数	0か所(H26)	箇所	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	3箇所	-	
10(1)③	ひょうご防災リーダー講座	継続	1,373	「ひょうご防災リーダー」の養成数	1,815人(H26)	人	1,935人	2,055人	2,469人	2,690人	2,810人	-	
10(1)③	地域版ひょうご防災リーダー講座	継続	1,189	「ひょうご防災リーダー」の養成数	1,815人(H26)	人	1,935人	2,055人	2,469人	2,690人	2,810人	-	
10(1)③	自主防災組織体制強化推進事業	新規	2,000	自主防災組織が取り組む訓練など防災活動件数	12,554件(H26)	件	12,000件以上	12,000件以上	12,000件以上	12,000件以上	12,000件以上	-	
10(1)③	自主防災組織活性化支援事業(復興基金事業)	継続	15,000	自主防災組織が取り組む訓練など防災活動件数	12,554件(H26)	件	12,000件以上	12,000件以上	12,000件以上	12,000件以上	12,000件以上	-	
10(1)③	消防団活性化の支援	拡充	3,500	消防団員応援事業所の登録数	-	事業所	225事業所	350事業所	500事業所	500事業所	500事業所	-	
10(1)③	総合防災訓練の実施	継続	3,083	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10(1)③	津波一斉避難訓練の実施	新規	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10(1)③	防災力強化県民運動の推進	継続	1,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10(1)③	災害時要援護者対策の推進	拡充	4,764	個別支援計画の策定市町数	22市町(H29)	市町	-	-	-	26市町	30市町	-	
10(1)④	「ひょうご安全の日」の推進	継続	6,721	「ひょうご安全の日」のつどい参加者数	5,100人(H25)	人	5,000人以上	5,000人以上	5,000人以上	5,000人以上	5,000人以上	-	
10(1)④	ひょうご安全の日推進事業(助成金)	継続	68,500	ひょうご安全の日推進事業助成件数	192件(H25)	件	200件	200件	200件	200件	200件	-	
10(1)④	国際防災研究機関への支援	継続	29,779	国際防災関係機関によるフォーラム等参加者数	7,802人(H26)	人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人	-	
10(1)④	人と防災未来センターの運営	継続	568,914	人防センター入館者数	507,714人(H26)	人	500,000人	500,000人	500,000人	500,000人	500,000人	-	
10(1)④	人と防災未来センター展示機能の強化	継続	1,344	人防センター入館者数	507,714人(H26)	人	500,000人	500,000人	500,000人	500,000人	500,000人	-	
10(2)①	ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画に基づく老朽化対策の推進	継続	17,895,000	社会インフラ修繕・更新完了施設数 ○橋梁(要対策324か所)	47箇所(H26)	箇所	86箇所	146箇所	156箇所	181箇所	221箇所	324箇所(H35年度)	
10(2)②	山陰近畿自動車道浜坂道路の整備推進、浜坂道路Ⅱ期の早期事業化に向けた取組	継続	-	山陰近畿自動車道の供用延長の割合	27%(H26)	%	27%	27%	47%	47%	-	-	

地域創生戦略推進に係るアクションプラン(事業一覧)【地域の元気づくり】(予算額:4,120億円)

戦略 施策体系 分類	事業名	新規/ 拡充/ 継続	予算額 (千円)	K P I								
				指標項目	目標設定の 起点	単位	H27(目標)	H28(目標)	H29(目標)	H30(目標)	H31(目標)	その他(目標)
10(2)②	北近畿豊岡自動車道日 高豊岡南道路、豊岡道 路の整備促進	継続	10,000	北近畿豊岡自動車道の供 用延長の割合	69%(H26)	%	69%	82%	82%	82%	-	-
10(2)②	大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒 栄)の整備促進	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)②	名神湾岸連絡線の早期 事業化に向けた取組	継続	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)②	播磨臨海地域道路の早 期事業化に向けた取組	継続	50,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)②	中国横断自動車道姫路 鳥取線(播磨新宮IC～ 山崎JCT)の整備	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)②	神戸西バイパス(永井谷 JCT～石ヶ谷JCT)の整 備	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)②	東播磨道の整備	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)②	ひょうご基幹道路ネット ワーク整備基本計画の 策定	新規	4,500	ひょうご基幹道路ネット ワーク整備基本計画の策 定	-	-	-	-	「あり方」とりまとの 基本計画策定	-	-	-
10(2)②	新渋滞交差点解消プロ グラムの推進	継続	3,722,508	渋滞交差点の解消・緩和 箇所数	3箇所(H26)	箇所	10箇所	16箇所	28箇所	35箇所	-	-
10(2)②	踏切すっきり安心プラン の推進	継続	1,498,530	問題踏切解消箇所数	14箇所(H26)	箇所	27箇所	32箇所	34箇所	40箇所	-	-
10(2)②	歩行者・自転車分離大 作戦の推進	継続	531,000	歩行者・自転車の分離対 策	55km(H26)	km	85km	123km	161km	200km	-	-
10(2)②	地域の防災道路強靱化 プランの推進	継続	2,393,520	緊急輸送道路の2車線化 延長の割合	10%(H26)	%	30%	30%	40%	70%	70%	100%(H35)
10(2)③	内航コンテナ貨物助成 事業	継続	29,567	内航コンテナ貨物取扱量	5,375TEU(H2 6)	TEU	6,531TEU	7,688TEU	8,844TEU	10,000TEU	-	-
10(2)③	内航ファイダー網の充実強 化	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)③	フェニックス用地の分譲	継続	200,000	尼崎西宮芦屋港の分譲開 始面積	11.5ha(H26)	ha	11.5ha	11.5ha	11.5ha	17.0ha	-	-
10(2)④	関西全体の航空需要拡大 について考えるセミ ナー・フォーラムの開催	継続	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)④	(関西国際空港)国内外 のエアラインへの就航誘 致活動、関空へのアクセ ス改善支援等	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)④	(大阪国際空港)就航先 都市での利用促進活 動、バスラッピングによ る空港直行バスPR等	継続	3,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)④	(神戸空港)就航先都市 での利用促進活動、空 港での空の日イベント開 催等	継続	4,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10(2)④	但馬空港推進協議会と 連携した但馬一羽田間 の乗継ぎ利用促進活動	継続	5,400	但馬空港の旅客数	2.9万人 (H26)	万人	現状以上	3.0万人	3.3万人	3.7万人	3.8万人	-
10(2)④	但馬発東京方面及び羽 田発但馬方面の旅行商 品の企画及びPR	継続	4,500	但馬空港の旅客数	2.9万人 (H26)	万人	現状以上	3.0万人	3.3万人	3.7万人	3.8万人	-
10(2)④	日本全国乗継ぎキャン ペーン(主催:航空乗継 利用促進協議会)の実施	継続	-	但馬空港の旅客数	2.9万人 (H26)	万人	現状以上	3.0万人	3.3万人	3.7万人	3.8万人	-
10(2)④	但馬路線の機材更新	新規	57,401	但馬空港の旅客数	2.9万人 (H26)	万人	現状以上	3.0万人	3.3万人	3.7万人	3.8万人	-